

令和 2 年 度

玉野市各会計歳入歳出決算審査意見書

〔 玉野市基金運用状況審査意見書
付・ 玉野市公営企業会計決算審査意見書 〕

玉野市監査委員

玉 監 第 108 号
令和 3 年 8 月 25 日

玉野市長 黒 田 晋 様

玉野市監査委員 山 辺 貴久男

玉野市監査委員 小 泉 馨

令和 2 年度玉野市決算審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度玉野市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び同法第 241 条第 5 項の規定による基金運用状況並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計、玉野市水道事業会計、玉野市下水道事業会計の決算審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計	1
1 決算の総括	4
(1) 決算の規模	5
(2) 繰出金の状況	6
(3) 財政状況	6
(4) 健全化判断比率及び資金不足比率	8
2 一般会計	9
(1) 歳入	10
(2) 歳出	27
3 特別会計	46
(1) 国民健康保険事業特別会計	46
(2) 競輪事業特別会計	51
(3) 市立玉野海洋博物館事業特別会計	55
(4) 土地埋立造成事業特別会計	57
(5) 介護保険事業特別会計	59
(6) 後期高齢者医療事業特別会計	64
4 財産に関する調書	68
5 決算審査資料	70
基金運用状況	83
公営企業会計	87
1 病院事業	90
2 水道事業	112
3 下水道事業	134

- (注) 1. 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
2. 各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
3. 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
4. 収入（納）率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算額に対する収入済額・支出済額の割合である。
5. 各表中比較増減の減は△印で表示した。
6. 一般会計等とは、一般会計及び市立玉野海洋博物館事業特別会計、下水道事業会計のうち合併処理浄化槽設置事業である。
7. 普通会計とは、一般会計及び特別会計のうち公営事業会計に係るもの以外のものの純計額（各会計間の出し入れによる重複分を除いた額）である。

一般会計及び特別会計

第1 審査の基準

審査は、玉野市監査基準（令和2年3月27日玉野市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

決算審査（地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定による審査）

第3 審査の対象

令和2年度 玉野市各会計歳入歳出決算書
令和2年度 玉野市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和2年度 実質収支に関する調書
令和2年度 財産に関する調書

第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合規性、実在性、網羅性、権利と義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示の妥当性等に着目し実施した。

第5 審査の主な実施内容

各会計歳入歳出決算書及び同付属書類が関係法令に適合して調製されているかどうかを確認し、これらの計数と諸帳簿、証書類の証憑突合、帳簿突合、分析等により実施した。

また、地方自治法第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査、同法同条第5項の規定による随時監査の実施があればその結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：玉野市役所（玉野市宇野1丁目27番1号）

日程：令和3年7月1日から8月16日まで

第7 審査の結果及び意見

送付を受けた決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数も正確でその内容も適正であることを認めた。審査の概要並びにそれに対する意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

・本市を取り巻く経済情勢

令和3年6月18日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」によると、「当面は、感染症の感染拡大防止に引き続き万全を期す中で、厳しい経済的な影響に対して、雇用の確保と事業の継続、生活の下支えのための重点的・効果的な支援策を講じ、国民の命と暮らしを守り抜くことを最優先とし、決してデフレに戻さないとの決意をもって、経済をコロナ前の水準に早期に回復させるとともに、成長分野において新たな雇用や所得を生み、多様な人々が活躍する成長と雇用の好循環の実現を目指す。さらに、グリーン・デジタルなど成長分野への民間需要を大胆に呼び込みながら、人材への投資と円滑な労働移動を強力に進めることにより、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の自律的な成長軌道の実現につなげる。このため、令和2年度第3次補正予算を含む「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、新型コロナウイルス感染症対策予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、我が国経済の自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。」と記述され、現下の情勢下での国の対応は、感染症の影響等の経済状況に応じて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行うことにより、経済の下支え・回復に最優先で取り組むとともに、生産性向上と賃金所得の拡大を通じた経済の好循環の実現を図ることとしている。

このような状況の中、前年度から長期化している新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、地域経済については先行き不透明であり、景況が依然として厳しい状況となることが予想され、今後、本市においても歳入の根幹をなす市税収入の減収が懸念される。

歳出面では、少子高齢化の進行に伴い今後も社会保障費が増加するとともに、安全・安心のための基盤整備等への対処、社会資本の大量更新期の到来に伴う公共施設の維持更新費の増嵩などから、厳しい財政運営を今後も強いられるものと見込まれるところである。

・公共施設の総合的な管理による老朽化対策の推進

近い将来において、大量の公共施設等の更新時期が到来することが見込まれる中、人口減少・少子高齢化等により、公共施設等に対する利用需要も変化し、多様化していくと考えられている。同様の事態が想定される本市においても、公共施設等の全体状況を把握し、計画的な更新・統廃合・長寿命化などにより財政負担を軽減・平準化するとともに、思い切った公共施設の再編整備を実現することが求められる。本市が将来に向けて持続的に発展していくためには、事務事業の選択と集中を実行し、執行方法についても効率性・効果性の観点から見直すなど、限りある財源の中、持続可能で安定的な行政運営につながるよう、更なる努力をされることを強く要望する。

本市の基幹財源である市税は、78億9,020万円となり、前年度と比較して3億3,997万円（4.1%）の減収となった。

地方交付税においては、普通交付税は2億5,106万円（4.6%）の減収、特別交付税は1,113万円（1.6%）の減収となり、地方交付税総額では2億6,219万円（4.3%）の減収となった。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金の交付などから、70億6,320万円の大幅な増収となり、県支出金についても2億8,435万円の増収となった。

繰入金は、公共施設等整備基金繰入金6,927万円（139.8%）の増加、土地埋立造成事業特別会計の廃止に伴う1億7,646万円の繰り入れなどにより3億1,167万円で、前年度と比較して2億5,764万円、率にして476.8%の大幅な増収となった。

市債では、臨時財政対策債等が減収したものの、ごみ焼却施設整備事業債、消防施設整備事業債等の増加により、前年度比6億198万円、率にして31.4%の増収となった。

その結果、令和2年度の本市一般会計の歳入は前年度比82億9,895万円（33.5%）増加し、330億3,786万円となった。

また、歳出は前年度比75億9,376万円（32.1%）増加し、312億8,718万円となっている。

令和2年度の本市の市政運営に関しては、全庁的に新型コロナウイルス感染症対策に迫られる中、経常経費の削減、行政評価の実施や行財政改革による財政健全化に取り組み、都市基盤や生活環境の整備、教育の充実、福祉の増進など市民福祉の向上に向け、限られた財源を重点的、効率的に配分した行政サービスが図られており、概ね所期の成果が得られているものと判断できる。

これら種々の施策を展開した結果、本年度の決算収支（形式収支）は、一般会計で17億5,068万円、特別会計（6会計）で8億3,865万円の黒字であり、一般・特別会計を合算した決算額は25億8,933万円の黒字となっている。

なお、翌年度繰越財源を除く実質収支でも23億5,951万円の黒字であり、前年度比は2億2,466万円、10.5%の増加となっている。

(1) 決算の規模

令和2年度の一般・特別会計の決算の総括は、次表のとおりであり収支差引2,589,328千円の黒字となっている。

一般・特別会計決算総括表

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	収支差引額 (形式収支)	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支
一 般 会 計	34,573,211	33,037,861	31,287,183	1,750,678	229,815	1,520,863
特 別 会 計	39,701,623	38,242,923	37,404,274	838,649	0	838,649
合 計	74,274,834	71,280,784	68,691,456	2,589,328	229,815	2,359,513

一般会計では、歳入33,037,861千円（対前年度比33.5%増）、歳出31,287,183千円（対前年度比32.1%増）となっており、形式収支で1,750,678千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源は229,815千円であることから、実質収支においては1,520,863千円の黒字決算となっている。

特別会計（6会計）では、歳入38,242,923千円（対前年度比23.8%増）、歳出37,404,274千円（対前年度比26.0%増）となっており、形式収支で838,649千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源は0円のため、実質収支においても838,649千円の黒字決算となっている。

この結果、一般・特別会計を合わせた実質収支で2,359,513千円の黒字となっている。

次に、一般会計と特別会計相互間の繰り入れ及び繰り出しにかかる重複額を控除した純計決算額は、次頁の表のとおりである。

一般・特別会計純計決算額

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			純計収支
	決算額	重複計算 控除額	差引純計 決算額	決算額	重複計算 控除額	差引純計 決算額	
一般会計	33,037,861	626,456	32,411,405	31,287,183	1,943,091	29,344,092	3,067,313
特別会計	38,242,923	1,943,091	36,299,832	37,404,274	626,456	36,777,818	△477,985
合 計	71,280,784	2,569,547	68,711,238	68,691,456	2,569,547	66,121,910	2,589,328

本年度一般会計の純計収支は3,067,313千円の黒字であり、特別会計では477,985千円の赤字となっている。一般・特別会計を合わせた純計収支の合計額は2,589,328千円の黒字である。

(2) 繰出金の状況

一般会計から特別会計に対する繰出金の内訳は、次表のとおりである。

繰 出 金 の 状 況

(単位：千円、%)

会 計 別	繰 出 金				計	R元年度 実績額	比 較 増 減	
	事務費	建設 費	公債費 財源	その他			金 額	増減率
国民健康保険事業	125,869	0	0	449,580	575,449	583,081	△7,632	△1.3
海洋博物館事業	24,768	0	0	0	24,768	12,900	11,868	92.0
介護保険事業	998,028	0	0	93,125	1,091,153	1,064,355	26,798	2.5
後期高齢者医療事業	47,518	0	0	204,202	251,721	237,428	14,293	6.0
合 計	1,196,184	0	0	746,907	1,943,091	1,897,763	45,328	2.4

一般会計から特別会計に対する繰出金は1,943,091千円で、前年度比で45,328千円（2.4%）増加となっている。

(3) 財政状況

主な指標による財政状況は、次表のとおりである。

財 政 状 況 比 較 表

区 分	R2年度	R元年度	H30年度	R元年度全国 類似団体
財 政 力 指 数	0.579	0.574	0.584	0.73
経常一般財源等比率(%)	94.3	100.6	92.6	97.5
経常収支比率(%)	91.3	90.5	95.4	92.0
減収補填債・ 特例分及び臨時財政対策債 を経常一般財源等から 除いた経常収支比率	95.8	95.4	103.9	96.3
公債費負担比率(%)	11.4	12.4	13.3	13.3
実質公債費比率(%)	4.7	5.1	5.2	6.6
将来負担比率(%)	—	1.9	—	25.5

*全国類似団体の数値は平均値を使用している。

ア) 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基盤となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均値をいう。数値が高いほど財政力が強いとされている。

イ) 経常一般財源等比率

基準財政規模に対する経常一般財源の割合をいう。この比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、従って歳入構造に弾力性があるとされる。

ウ) 経常収支比率

税などの一般財源を人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどのくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断し、この比率が低いほど財政構造の弾力性があるとされている（減収補填債特例分と臨時財政対策債を経常一般財源に加えた比率となっている。）。

エ) 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

オ) 実質公債費比率

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い、平成17年度決算から導入された財政指標で、起債に係る公債費のほか、企業会計の地方債償還に充当する繰出金や、債務負担行為残高など公債費に準ずる経費を含めて算定される。

過去3か年の平均値が18.0%を超えると、市債の借入が協議制から従来の許可制となり、25.0%を超えると市債の借入が一部制限される。また、35.0%を超えると財政再生団体に指定される。

カ) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来実質的に負担する債務であると考えられる将来負担額から充当可能財源等を控除した額を基準財政規模で除した比率（基準財政需要額に算入される額は、それぞれから控除する。）である。

いわゆるストックの指標として新たに設けられたもので、地方債等の負担の重さをその残高で示す指標である。

標準的行政需要に対する過去3か年間の平均割合によって算定される財政力指数は本年度0.579で、これは前年度と比べ0.005ポイント上昇している。

また、経常一般財源収入額を標準財政規模で除した経常一般財源等比率は94.3%で、前年度に比べ6.3ポイント低下している。

経常収支比率は91.3%で、前年度と比較して0.8ポイント悪化している。

なお、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源収入額から除くと95.8%となっている。

また、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標である実質公債費比率の過去3か年の平均値は、本年度(平成30年度～令和2年度平均)4.7%と前年度から0.4ポイント低下しており、許可制となる基準値18.0%を大きく下回っている。

行財政運営の健全性を高めるために、引き続き歳出面での徹底した行財政改革の推進と、歳入面においての必要な財源確保を図る取り組みを望むものである。

(4) 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に成立し、地方公共団体の長は、毎年度、前年度の決算の提出を受けた後、速やかに健全化判断比率と資金不足比率についてその算出の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見をつけて当該比率を議会に報告し、かつ、公表しなければならないとされた。

この法律は地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化等に必要なる行財政の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とするものである。

そして、財政健全化を判断するための財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率等）が一定の基準を超えた場合は、財政健全化計画の策定等が義務づけられることとなった。

本法の規定による健全化判断比率及び資金不足比率に係る審査意見については、別に提出する。

2 一 般 会 計

令和2年度一般会計決算の状況は、

予 算 現 額	34,573,211千円
歳入決算額	33,037,861千円 (対予算現額 95.6%)
歳出決算額	31,287,183千円 (予算執行率 90.5%)
差 引 残 額	1,750,678千円
剰余金処分額	0千円 (地方自治法第233条の2の規定による基金積立額)

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
R2	33,037,861	31,287,183	1,750,678	229,815	1,520,863
R元	24,738,913	23,693,419	1,045,494	115,210	930,284
H30	23,492,466	22,719,985	772,481	53,671	718,810

(単位：千円)

前 年 度 実 質 収 支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	基金積立額等 (H)	基金繰入額 (取崩額) (I)	実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)-(I)
930,284	590,579	1,104,975	311,670	1,383,884
718,810	211,474	885,486	54,032	1,042,928
904,022	△185,212	980,297	3,956	791,129

本年度の決算は歳入33,037,861千円、歳出31,287,183千円で、差引形式収支では1,750,678千円、実質収支も1,520,863千円の黒字となっており、また前年度実質収支を控除し、本年度の基金積立額等を加えた実質単年度収支でも1,383,884千円の黒字となっている。

なお、本年度の財政調整基金の状況は、前年度3,075,906千円から820,050千円増額した結果、令和2年度末における基金額は3,895,956千円となった。

(1) 歳 入
ア 概 況

最近3か年間の一般会計歳入決算状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に比し増減	収 納 率	
							対予算	対調定
R2 (A)	34,573,211	33,507,173	▲1,346 33,037,861	92,478	378,180	△1,535,350	95.6	98.6
R元 (B)	25,866,580	25,147,522	▲1,532 24,738,913	5,128	405,013	△1,129,667	95.6	98.4
H30	24,439,049	23,941,555	▲536 23,492,466	35,817	413,809	△946,583	96.1	98.1
前 年 対 比	(A)-(B)	8,706,631	8,298,948	87,350	△26,833	△405,683	0.0	0.2
	比 率	33.7	33.2	33.5	1,703.4	△6.6	-	-

*収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

本年度の収入済額は33,037,861千円で、前年度に比べ8,298,948千円（33.5%）増加している。予算現額に対する収納率は95.6%、調定額に対しては98.6%となっており、対予算収納率は前年度と同一で、対調定収納率では前年度と比べ0.2ポイント上昇している。

一方、不納欠損額は92,478千円で、前年度に比べ87,350千円（1,703.4%）の増加、収入未済額は26,833千円（6.6%）の減少となっている。

最近3か年間の財源別歳入決算額の推移は、次表のとおりである。

財 源 別 構 成 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 2 年 度		R 元 年 度		H 3 0 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	11,268,033	34.1	10,858,744	43.9	10,666,739	45.4	409,289	3.8
依存財源	21,769,829	65.9	13,880,169	56.1	12,825,726	54.6	7,889,660	56.8
合 計	33,037,861	100.0	24,738,913	100.0	23,492,466	100.0	8,298,948	33.5

*自主財源 …… 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

*依存財源 …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

本年度決算額の財源別内訳は、自主財源11,268,033千円（構成比34.1%）、依存財源21,769,829千円（構成比65.9%）である。前年度に比べ自主財源は409,289千円（3.8%）増加、依存財源も7,889,660千円（56.8%）と大幅に増加しているが、これは新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金の増加が影響している。なお、次表は款別歳入状況を示したものである。

款 別 歳 入 比 較 表

（単位：千円、%）

区 分	R元年度 全国類似 団体 構成比	R 2 年 度		R 元 年 度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	34.4	7,890,195	23.9	8,230,168	33.3	△339,973	△4.1
地 方 譲 与 税	0.9	171,632	0.5	168,905	0.7	2,727	1.6
利 子 割 交 付 金	0.0	7,414	0.0	7,781	0.0	△367	△4.7
配 当 割 交 付 金	0.1	37,051	0.1	31,994	0.1	5,057	15.8
株式等譲渡所得割交付金	0.1	32,240	0.1	19,523	0.1	12,717	65.1
法人事業税交付金	—	68,452	0.2	—	—	68,452	皆増
地方消費税交付金	3.9	1,280,796	3.9	1,045,574	4.2	235,222	22.5
ゴルフ場利用税交付金	0.1	35,545	0.1	37,354	0.2	△1,809	△4.8
自動車取得税交付金	0.2	—	—	24,006	0.1	△24,006	皆減
環境性能割交付金	0.0	13,675	0.0	6,786	0.0	6,889	101.5
地方特例交付金	0.7	55,175	0.2	157,948	0.6	△102,773	△65.1
地 方 交 付 税	15.9	5,847,249	17.7	6,109,439	24.7	△262,190	△4.3
交通安全対策特別交付金	0.0	5,463	0.0	5,256	0.0	207	3.9
分担金及び負担金	0.7	186,988	0.6	283,492	1.2	△96,504	△34.0
使用料及び手数料	1.6	405,538	1.2	441,414	1.8	△35,876	△8.1
国 庫 支 出 金	12.5	9,934,442	30.1	2,871,244	11.6	7,063,198	246.0
県 支 出 金	6.7	1,763,654	5.3	1,479,302	6.0	284,352	19.2
財 産 収 入	0.5	37,518	0.1	148,985	0.6	△111,467	△74.8
寄 附 金	1.2	335,817	1.0	105,188	0.4	230,629	219.3
繰 入 金	4.0	311,670	0.9	54,032	0.2	257,638	476.8
繰 越 金	3.8	1,045,494	3.2	772,480	3.1	273,014	35.3
諸 収 入	2.9	1,054,812	3.2	822,985	3.3	231,827	28.2
市 債	9.5	2,517,041	7.6	1,915,057	7.7	601,984	31.4
合 計	100.0	33,037,861	100.0	24,738,913	100.0	8,298,948	33.5

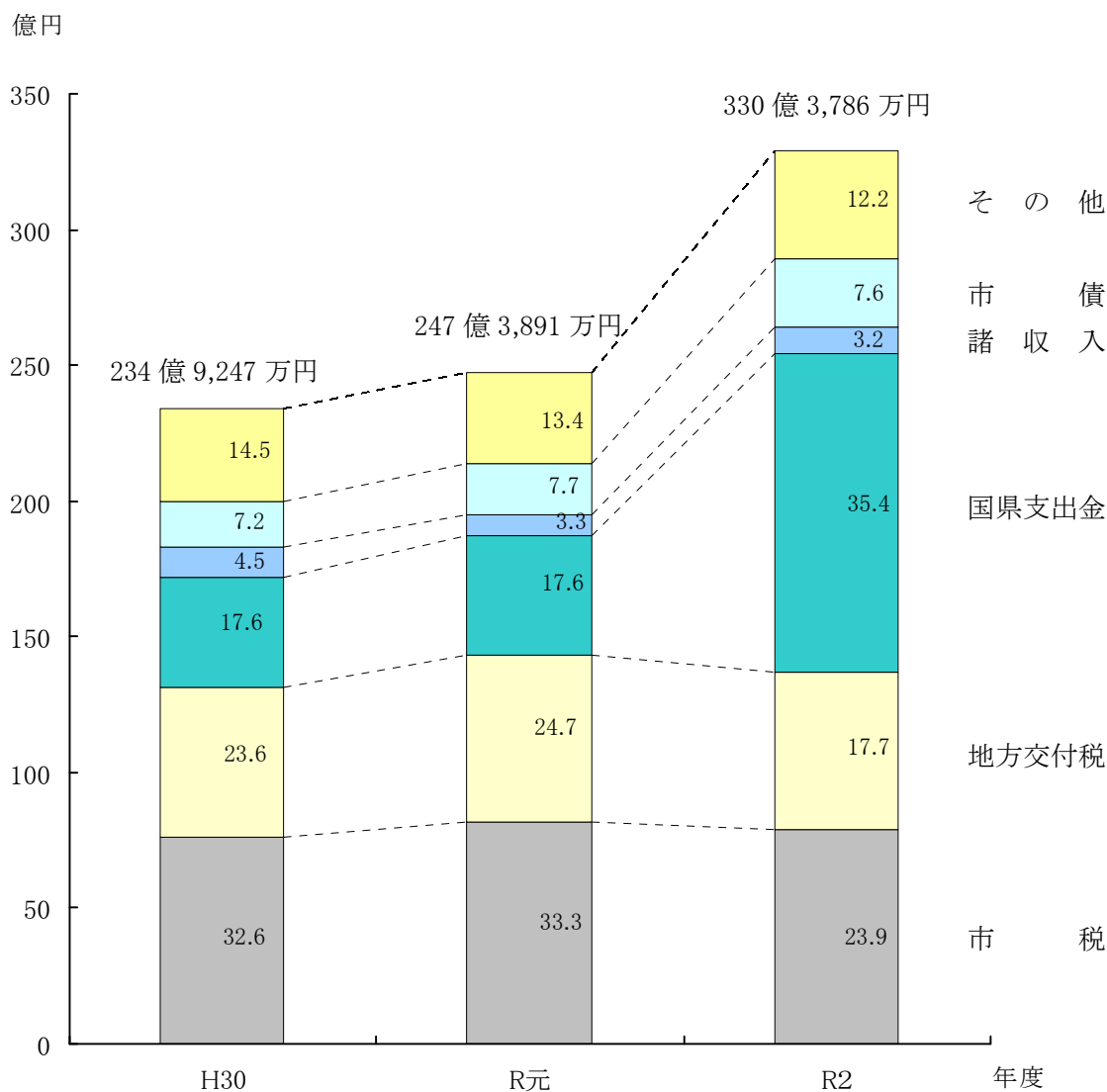
*R元年度全国類似団体構成比は普通会計ベースである。

歳入構成比においては、前年度に比べ国庫支出金は大きく上昇しているが、この影響を受けそれ以外は大多数が低下している。

最近3か年間ににおける主な款別収入構成比の推移は次のとおりである。

一般会計収入済額款別構成比の推移

(単位：%)



その他 …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

イ 款別決算状況

款別の概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

最近3か年間の税目別調定額の比較は、次表のとおりである。

税 目 別 調 定 額 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 2 年 度		R 元 年 度		H 3 0 年 度		対前年度比較		
	調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	増 減 額	増減率	
現 年 度 課 税 分	市 民 税	3,443,062	42.3	3,771,171	44.7	3,165,467	40.2	△328,109	△8.7
	内 個 人 分	2,606,479	32.0	2,574,322	30.5	2,644,220	33.6	32,157	1.2
	内 法 人 分	836,583	10.3	1,196,849	14.2	521,247	6.6	△360,266	△30.1
	固 定 資 産 税	3,613,955	44.4	3,568,707	42.3	3,585,458	45.5	45,248	1.3
	内 固 定 資 産 税	3,603,936	44.3	3,558,720	42.2	3,575,709	45.4	45,216	1.3
	内 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	10,020	0.1	9,987	0.1	9,749	0.1	33	0.3
	軽 自 動 車 税	204,393	2.5	196,416	2.3	189,000	2.4	7,977	4.1
	内 環 境 性 能 割	6,151	0.1	1,678	0.0	—	—	4,473	266.6
	内 種 別 割	198,242	2.4	194,738	2.3	189,000	2.4	3,504	1.8
	市 た ば こ 税	339,190	4.2	348,212	4.1	338,334	4.3	△9,022	△2.6
	鉦 産 税	625	0.0	735	0.0	707	0.0	△110	△15.0
	入 湯 税	9,017	0.1	18,811	0.2	18,657	0.2	△9,794	△52.1
	都 市 計 画 税	330,089	4.1	329,335	3.9	329,247	4.2	754	0.2
計	7,940,330	97.6	8,233,388	97.7	7,626,871	96.8	△293,058	△3.6	
滞 納 繰 越 分	市 民 税	86,415	1.1	83,809	1.0	106,263	1.3	2,606	3.1
	固 定 資 産 税	89,227	1.1	92,458	1.1	124,263	1.6	△3,231	△3.5
	軽 自 動 車 税	9,756	0.1	9,473	0.1	10,289	0.1	283	3.0
	都 市 計 画 税	8,487	0.1	8,898	0.1	12,123	0.2	△411	△4.6
	計	193,885	2.4	194,638	2.3	252,938	3.2	△753	△0.4
合 計	8,134,216	100.0	8,428,026	100.0	7,879,809	100.0	△293,810	△3.5	

本年度市税調定額8,134,216千円のうち、現年度課税分7,940,330千円の主要税目の内容についてみると、前年度に比べ、市民税の個人分では32,157千円（1.2%）の増加、法人分は360,266千円（30.1%）の減少となっている。また、市民税全体では、328,109千円（8.7%）の減少となっている。固定資産税は45,248千円（1.3%）の増加、軽自動車税は7,977千円（4.1%）の増加、市

たばこ税及び入湯税等も減少している。

これらの結果、本年度市税調定額は前年度に比べ293,810千円（3.5%）の減少となっている。

市 税 収 納 状 況 比 較 表

（単位：千円、%）

区 分	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率			
					R2年度	R元年度	H30年度	
現 年 度 課 税 分	市 民 税	3,443,062	▲1,129 3,407,267	10	36,913	99.0	99.1	98.9
	固定資産税	3,613,955	▲167 3,557,066	915	56,141	98.4	99.4	99.5
	軽自動車税	204,393	▲7 200,894	60	3,446	98.3	98.1	98.2
	市たばこ税	339,190	339,128	0	62	100.0	100.0	100.0
	鉦 産 税	625	625	0	0	100.0	100.0	100.0
	入 湯 税	9,017	9,017	0	0	100.0	100.0	100.0
	都市計画税	330,089	▲15 324,879	84	5,142	98.4	99.4	99.5
	計	7,940,330	▲1,318 7,838,875	1,069	101,705	98.7	99.3	99.2
滞 納 繰 越 分	市 民 税	86,415	▲7 29,948	3,570	52,904	34.6	34.9	46.3
	固定資産税	89,227	17,180	20,587	51,460	19.3	23.0	22.3
	軽自動車税	9,756	▲19 2,557	619	6,598	26.0	31.6	34.0
	都市計画税	8,487	1,634	1,958	4,895	19.3	23.0	22.3
	計	193,885	▲26 51,320	26,735	115,857	26.5	28.5	32.9
合 計	8,134,216	▲1,344 7,890,195	27,804	217,561	97.0	97.7	97.1	

*収入済額欄の▲印は還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

本年度の市税調定額は8,134,216千円で、収入済額は7,890,195千円であり、収納率は97.0%（前年度97.7%）で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。このうち、現年度課税分の収納率は98.7%で、前年度より0.6ポイント低下した。また、滞納繰越分の収納率は26.5%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

収入未済額の対前年度比較では、現年度課税分において軽自動車税は309千円減少したものの、その他の市税は増加となっている。滞納繰越分では、軽自動車税が597千円増加しているが、その他の市税はいずれも減少している。

滞納繰越分収納率の向上については、市税等滞納整理対策本部において取り組んでいるところであるが、前年度に比べて低下している。全体の収納率を向上させるためには、現行の当年

度目標収納額の設定に加え、未納者個人別目標の設定についても検討をされたい。

なお、市税の収納にあたっては、クレジットカード、キャッシュレス決済等を利用した収納事例なども参考に納税者の利便性の向上を図るとともに、他の自治体の先進事例について、費用対効果はもとより、納税環境の充実・向上の観点からも引き続き調査・検証を実施し、収納率の向上に努められたい。

市税不納欠損処分明細表

(単位：件、千円)

区 分		執行停止処分		時効完成		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	個 人	58	2,155	93	1,166	151	3,321
	法 人	2	260	0	0	2	260
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税		339	22,037	205	1,507	544	23,544
軽 自 動 車 税		55	370	93	309	148	680
計		454	24,822	391	2,982	845	27,804
督 促 手 数 料		180	10	349	17	529	28

本年度の不納欠損処分額は27,804千円（845件）で、欠損理由としては企業の倒産、死亡、無財産、生活困窮、居所不明等によるものであり、全般的にはやむを得ないものと思料される。

前年度に比べ金額で23,078千円、件数では396件増加している。

なお、不納欠損処分額のうち執行停止処分による金額は24,822千円（454件）となっており、徴収努力を行う中で、市税の執行停止を行うにあたっては私人の権利・利益の保護を尊重しつつ、常にその実態の把握に努められたい。前年度に比べ大幅に増加（24,247千円（376件））している。

また、時効完成額は2,982千円（391件）で、前年度に比べ1,170千円減少、件数では20件増加している。なお、最近3か年間の不納欠損処分額は次頁の表のとおりとなっている。

税収の伸びを見込めない経済環境の中、収入未済額の縮減が喫緊の課題である。

税負担の公平性と歳入確保の観点からも、未納者との納税相談を綿密に行なうとともに、周到な計画のもと積極的な滞納整理を促進し、今後とも滞納防止、収納率向上に、更なる努力をされるよう要望する。

市税不納欠損処分状況比較表

(単位：件、千円)

区 分	R 2 年 度		R 元 年 度		H 3 0 年 度		対前年度比較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	153	3,581	118	1,383	359	9,319	35	2,198
固定資産税 都市計画税	544	23,544	219	2,847	583	25,244	325	20,697
軽自動車税	148	680	112	496	180	828	36	184
計	845	27,804	449	4,726	1,122	35,390	396	23,078
督促手数料	529	28	399	20	869	43	130	8

第2款 地方譲与税

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 2 年 度				R元年度	比較増減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地方揮発油譲与税	40,000	41,537	41,537	100.0	42,055	△518	△1.2
自動車重量譲与税	132,000	120,851	120,851	100.0	121,134	△283	△0.2
森林環境譲与税	6,800	6,576	6,576	100.0	3,094	3,482	112.5
特別とん譲与税	3,100	2,668	2,668	100.0	2,622	46	1.8
計	181,900	171,632	171,632	100.0	168,905	2,727	1.6

地方譲与税は国税として徴収した税の一部または全部を地方公共団体に譲与するもので、原則として一定の基準に従って配分されている。

本市においては現在地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税及び特別とん譲与税の4種類が配分されている。

地方譲与税全体としての年度の収入済額合計は171,632千円で、前年度に比べ2,727千円(1.6%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 2 年 度				R 元 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	金 額	増 減 率
利子割交付金	7,400	7,414	7,414	100.0	7,781	△367	△4.7

収入済額は7,414千円で、前年度に比べ367千円(4.7%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 2 年 度				R 元 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	金 額	増 減 率
配当割交付金	38,900	37,051	37,051	100.0	31,994	5,057	15.8

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当額の5%について、県が配当の支払者から特別徴収し、県に納入された県民税配当割のうち59.4%を市町村に交付されるもので収入済額は37,051千円で、前年度に比べ5,057千円(15.8%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 2 年 度				R 元 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	金 額	増 減 率
株式等譲渡所得割交付金	23,000	32,240	32,240	100.0	19,523	12,717	65.1

株式等譲渡所得割交付金は、一定の特定口座における上場株式等の譲渡所得金額の5%について、県が証券会社から特別徴収し、県に納入された株式等譲渡所得割のうち59.4%を市町村に交付されるものである。

収入済額は32,240千円で、前年度に比べ12,717千円(65.1%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 2 年 度				R元年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
法 人 事 業 税 交 付 金	66,000	68,452	68,452	100.0	—	68,452	皆増

法人事業税交付金は、法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、都道府県の法人事業税額の100分の3.4に相当する額を、各市町村の従業者数で按分して交付されるものである。本市の本年度における収入済額は68,452千円である。

第7款 地方消費税交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 2 年 度				R元年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地 方 消 費 税 交 付 金	1,235,000	1,280,796	1,280,796	100.0	1,045,574	235,222	22.5

地方消費税交付金は、消費税の一部について、国から県を通じて市町村に配分されるもので、収入済額は1,280,796千円となり、10%改定が10月からであった前年度に比べ235,222千円(22.5%)の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 2 年 度				R元年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,303	35,545	35,545	100.0	37,354	△1,809	△4.8

収入済額は35,545千円で、前年度に比べ1,809千円(4.8%)の減少となっている。

第9款 環境性能割交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 2 年 度				R 元 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
環 境 性 能 割 交 付 金	21,100	13,675	13,675	100.0	6,786	6,889	101.5

環境性能割交付金は、県が収納した自動車税環境性能割収入額の44.65%を市の市道の長さ、面積によってあん分し交付されるものである。収入済額は13,675千円で、制度が令和元年10月に発足したことから、対前年度比 6,889千円 (101.5%) の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 2 年 度				R 元 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地方特例交付金	30,000	55,175	55,175	100.0	47,055	8,120	17.3
子ども・子育て支援臨時交付金	0	0	0	—	110,893	△110,893	皆減
計	30,000	55,175	55,175	100.0	157,948	△102,773	△65.1

地方特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分)は、所得税(国税)から住民税(地方税)への税源移譲の影響により、所得税から控除しきれなくなった住宅借入金等特別税額控除について、翌年度の個人住民税(所得割)からも控除が受けられることとなり、この減収を補填するために創設されたものである。収入済額は 55,175 千円であり、対前年度比 8,120 千円 (17.3%) の増加となっている。

第11款 地方交付税

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 2 年 度				R 元 年 度	比 較 増 減		
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入 済 額	金 額	増減率	
地方交付税	5,467,000	5,847,249	5,847,249	100.0	6,109,439	△262,190	△4.3	
内 訳	普通交付税	4,817,000	5,177,317	5,177,317	100.0	5,428,375	△251,058	△4.6
	特別交付税	650,000	669,932	669,932	100.0	681,064	△11,132	△1.6

収入済額の内訳は、普通交付税として5,177,317千円、特別交付税が669,932千円であり、前年度に比べ普通交付税が、251,058千円（4.6%）の減少、特別交付税は11,132千円（1.6%）の減少となっており、合計額では262,190千円（4.3%）の減少となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 2 年 度				R 元 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入 済 額	金 額	増減率
交通安全対策 特別交付金	6,000	5,463	5,463	100.0	5,256	207	3.9

収入済額は5,463千円で、前年度に比べ207千円（3.9%）の増加となっている。
本交付金は、交通安全施設整備財源に充当されている。

第13款 分担金及び負担金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 2 年 度				R 元 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入 済 額	金 額	増減率
分 担 金	0	0	0	—	3,773	△3,773	皆減
負 担 金	261,086	195,220	186,988	95.8	279,719	△92,731	△33.2
計	261,086	195,220	186,988	95.8	283,492	△96,504	△34.0

収入済額は負担金186,988千円であり、前年度に比べ92,731千円（33.2%）減少している。

第14款 使用料及び手数料

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 2 年 度				R 元 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	金 額	増 減 率
使 用 料	332,742	328,808	299,575	91.1	336,523	△36,948	△11.0
手 数 料	102,977	106,059	105,963 ^{▲1}	99.9	104,891 ^{▲2}	1,072	1.0
計	435,719	434,866	405,538 ^{▲1}	93.3	441,414 ^{▲2}	△35,876	△8.1

*収入済額欄の▲印は還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

収入済額の内訳は、使用料299,575千円、手数料105,963千円であり、前年度に比べ使用料は36,948千円（11.0%）の減少、手数料は1,072千円（1.0%）増加している。

第15款 国庫支出金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 2 年 度				R 元 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	金 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	3,042,828	2,592,811	2,592,811	100.0	2,555,065	37,746	1.5
国 庫 補 助 金	7,609,651	7,326,514	7,326,514	100.0	299,629	7,026,885	2,345.2
委 託 金	35,457	15,117	15,117	100.0	16,550	△1,433	△8.7
計	10,687,936	9,934,442	9,934,442	100.0	2,871,244	7,063,198	246.0

収入済額の内訳は、国庫負担金2,592,811千円、国庫補助金7,326,514千円、委託金15,117千円で、合計額では9,934,442千円となっている。前年度に比べ国庫負担金は37,746千円（1.5%）の増加、国庫補助金は新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の交付を受け、7,026,885千円（2,345.2%）の大幅増加、委託金は1,433千円（8.7%）減少している。

第16款 県支出金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 2 年 度				R 元 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収 納 率	収入済額	金 額	増 減 率
県 負 担 金	1,028,193	996,666	996,666	100.0	945,631	51,035	5.4
県 補 助 金	715,854	613,142	613,142	100.0	387,651	225,491	58.2
委 託 金	164,696	153,845	153,845	100.0	146,020	7,825	5.4
計	1,908,743	1,763,654	1,763,654	100.0	1,479,302	284,352	19.2

収入済額の内訳は、県負担金 996,666 千円、県補助金 613,142 千円、委託金 153,845 千円で、合計額では 1,763,654 千円となっており、前年度に比べ 284,352 千円 (19.2%) の増加である。

第17款 財産収入

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 2 年 度				R 元 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収 納 率	収入済額	金 額	増 減 率
財産運用収入	15,235	17,395	15,708	90.3	15,291	416	2.7
財産売払収入	15,373	21,811	21,811	100.0	133,693	△111,883	△83.7
計	30,608	39,205	37,518	95.7	148,985	△111,466	△74.8

収入済額の内訳は、財産運用収入15,708千円、財産売払収入21,811千円で、合計37,518千円となっており、前年度に比べ111,466千円 (74.8%) の減少である。財産運用収入は、土地建物貸付収入15,079千円と利子及び配当金628千円となっており、前年度に比べ416千円 (2.7%) の増加である。

財産売払収入は、不動産売払収入16,638千円及び物品売払収入5,172千円で、前年度に比べ111,883千円 (83.7%) の減少となっている。

第18款 寄附金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 2 年 度				R 元 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収 納 率	収入済額	金 額	増 減 率
寄 附 金	302,896	335,817	335,817	100.0	105,188	230,629	219.3

収入済額は335,817千円で、ふるさと寄附金として寄せられた一般寄附金333,899千円等である。

第19款 繰入金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 2 年 度				R元年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
基金繰入金	474,144	135,214	135,214	100.0	54,032	81,182	150.2
特別会計繰入金	178,985	176,456	176,456	100.0	—	176,456	皆増
計	653,129	311,670	311,670	100.0	54,032	257,638	476.8

収入済額の内訳は、基金繰入金が135,214千円で、前年度に比べ81,182千円(150.2%)の増加である。基金繰入金の詳細は、公共施設等整備基金繰入金が118,804千円、ふるさとづくり基金繰入金が12,857千円等となっている。特別会計繰入金の収入済額は176,456千円で、土地埋立造成事業からの繰入金である。

第20款 繰越金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 2 年 度				R元年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
繰越金	960,803	1,045,494	1,045,494	100.0	772,480	273,014	35.3

収入済額は1,045,494千円で、前年度に比べ273,014千円(35.3%)増加している。

これは前年度繰越金が211,475千円、繰越事業繰越金は61,539千円増加したことによるものである。

第21款 諸 収 入

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 2 年 度				R 元 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	金 額	増 減 率
延滞金加算金 及び過料	16,631	7,868	7,868	100.0	16,981	△9,113	△53.7
市預金利子	115	63	63	100.0	99	△36	△36.4
貸付金元利収入	396,437	434,373	396,924	91.4	400,712	△3,788	△0.9
受託事業収入	0	34	34	100.0	34	0	—
収益事業収入	450,000	450,000	450,000	100.0	250,000	200,000	80.0
雑 入	154,456	348,518	199,923	57.4	155,158	44,765	28.9
計	1,017,639	1,240,856	1,054,812	85.0	822,985	231,828	28.2

収入済額は1,054,812千円で、前年度に比べ231,828千円（28.2%）の増加となっている。

貸付金元利収入においては、市民病院事業会計への貸付金300,000千円、玉野市勤労者融資貸付金80,000千円等が返還されている。

収益事業収入は、競輪事業特別会計から450,000千円で、前年度に比べて200,000千円増加している。

雑入の収入済額は199,923千円で前年度に比べ44,765千円（28.9%）の増加となっている。雑入のうち主なものは、コミュニティ助成事業助成金4,100千円（総務費雑入）、生活保護費返還金38,960千円（民生費雑入）、後期高齢者健診事業補助金9,839千円（衛生費雑入）、土地改良施設維持管理適正化事業費交付金16,380千円（農林水産業費雑入）等が収入されている。

第22款 市 債

最近3か年間の歳入決算額に占める市債発行額の割合は、次表のとおりである。

歳入決算額と市債発行状況の比較表

(単位：千円、%)

区 分	R 2 年 度	R 元 年 度	H 3 0 年 度
歳入決算額 (A)	33,037,861	24,738,913	23,492,466
す う 勢 比	140.6	105.3	100.0
市債発行額 (B)	2,517,041	1,915,057	1,679,409
す う 勢 比	149.9	114.0	100.0
(B)／(A)×100	7.6	7.7	7.1

*「すう勢比」は、平成30年度を100とした比率である。

本年度の市債発行額は2,517,041千円で、前年度に比べ601,984千円（31.4%）の増加である。

歳入決算額に占める市債発行額の割合は7.6%と、前年度と比べ0.1ポイントの低下である。

市債の主なものは、衛生債227,300千円、土木債170,800千円、消防債989,800千円、教育債256,700千円、臨時財政対策債718,523千円等である。

臨時財政対策債は、地方の財源不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行されるもので、その元利償還については翌年度以降の基準財政需要額に全額算入され、他の市債と異なり一般財源として取り扱うものである。

なお、市債発行額は、臨時財政対策債が90,134千円(11.1%)減少したものの、ごみ焼却施設整備事業債、消防施設整備事業債等が増加している。

ウ 税外収入未済額について

税外収入未済額の状況は、次表のとおりである。

税 外 収 入 未 済 額 調

(単位：千円、%)

種 別	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	195,220	186,988	95.8	0	8,231
使用料及び手数料	434,866	▲1 405,538	93.3	398	28,932
財 産 収 入	39,205	37,518	95.7	0	1,687
諸 収 入	1,240,856	1,054,812	85.0	64,276	121,768

*収入済額欄の▲印は還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

分担金及び負担金の収入未済額は8,231千円で、前年度8,896千円に比べ665千円(7.5%)の減少となっている。収入未済額の主なものは、養護老人ホーム入所費負担金、保育所運営費負担金などである。

使用料及び手数料の収入未済額28,932千円は、霊園、河川、都市計画(駐車場)、市営住宅等の使用料等であり、前年度28,857千円に比べ75千円(0.3%)の増加となっている。

財産収入の収入未済額1,687千円は、土地建物貸付収入に係るものである。

諸収入の収入未済額121,768千円は、前年度170,747千円に比べ48,979千円(28.7%)の減少となっている。内訳は貸付金元利収入のうち高齢者住宅等整備資金貸付金元利収入、奨学金貸付金元金収入、災害援護資金貸付金元利収入及び民生費雑入のうち生活保護費返還金等である。

次に、不納欠損額は、使用料及び手数料のうち河川使用料が335千円等、諸収入のうち生活保護費返還金64,276千円である。とりわけ生活保護費返還金については、平成8年度分にまで遡り、不納欠損処理をまとめて行ったとのことであるが、時効が成立しているにもかかわらず、長きに渡り不納欠損処理を怠っており、その間は放置状態であったと言わざるを得ない。この状態の対応策として債権管理に関するマニュアルを作成したとのことであるので、今後はこのマニュアルに従い、適切に債権管理を実施していくよう強く要望する。

使用料及び手数料については、その性質上から、特定の受益に対する応分負担であることから、収入未済額の未然防止に向けて継続的に未納者との折衝を重ねるとともに、負担の趣旨に

ついて十分に説明し理解を求めるなど、格段の努力をされ、収入未済額が安易に不納欠損額とならないよう重ねて望むものである。

なお、滞納された貸付金や使用料といった税外収入の未収金の収納については、本市にとどまらず全国の地方自治体の重要な課題のひとつである。収入未済額については、市民に不公平感を抱かせるだけではなく、納付意欲を低下させるものであり、公平性はもとより自主財源確保の観点から、早期に個々の情報を十分調査の上、債権保全策を講じる必要がある。

他の自治体においては、税外未収金への対策を本格化させ、市税徴収のノウハウを活用した債権徴収マニュアルの作成や、税外債権管理を一元化する債権回収対策部署を設置するなど、収納率の向上を図った事例も散見されるところである。

本市における収入未済額は、前年度と比べ概ね減少しているところであるが、保育所運営費負担金(保育料)、住宅使用料などにおける未収対策の改善に向け、先行事例を参考に十分調査・研究を行い、組織の見直しや適切な人員配置により未収金の収納率向上が図られるよう、要望する。

(2) 歳 出

ア 概 況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額			決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額		
	予 算 額	前 年 度 繰 越 額	計	金 額	執行率		金 額	不用率	
R2 (A)	33,983,732	589,479	34,573,211	31,287,183	90.5	1,154,228	2,131,800	6.2	
R元 (B)	25,469,206	397,374	25,866,580	23,693,419	91.6	589,479	1,583,682	6.1	
H30	24,303,679	135,370	24,439,049	22,719,985	93.0	397,374	1,321,690	5.4	
前 年 対 比	(A)-(B)	8,514,526	192,105	8,706,631	7,593,764	-	564,749	548,118	-
	比 率	33.4	48.3	33.7	32.1	-	95.8	34.6	-

令和2年度の歳出決算は、前年度に比べ予算現額では8,706,631千円（33.7%）の増加、決算額では7,593,764千円（32.1%）の増加となっており、予算に対する執行率は90.5%で、前年度の91.6%に比べ1.1ポイント低下している。

翌年度繰越額は1,154,228千円である。内訳は、繰越明許費として、1,071,349千円、事故繰越しとして、82,879千円が翌年度に繰り越されている。

不用額は2,131,800千円で、前年度に比べ548,118千円（34.6%）の増加であり、予算現額に対しては6.2%の不用率となっており、前年度よりわずかに0.1ポイント上昇している。全般的には不要な支出を抑え、概ね歳出予算の目的に沿った執行がなされているものと思料される。

イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別歳出比較表

(単位：千円、%)

区 分	R元年度 全国類似 団体 構成比	R2 年 度			R元 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	執行率	金 額	構成比	金 額	増減率
議 会 費	0.8	252,158	0.8	94.2	254,744	1.1	△2,586	△1.0
総 務 費	14.2	9,013,350	28.8	97.2	2,968,306	12.5	6,045,044	203.7
民 生 費	33.5	9,014,025	28.8	91.9	9,117,812	38.5	△103,787	△1.1
衛 生 費	8.8	2,561,625	8.2	81.6	2,365,066	10.0	196,559	8.3
労 働 費	0.3	85,536	0.3	98.2	85,210	0.4	326	0.4
農林水産業費	3.1	607,585	1.9	79.5	631,678	2.7	△24,093	△3.8
商 工 費	2.8	791,112	2.5	74.8	274,700	1.2	516,412	188.0
土 木 費	10.2	1,748,643	5.6	90.9	1,745,551	7.4	3,092	0.2
消 防 費	3.9	2,073,811	6.6	87.1	1,691,962	7.1	381,849	22.6
教 育 費	12.4	2,855,431	9.1	80.7	2,220,904	9.4	634,527	28.6
災 害 復 旧 費	0.8	0	0.0	—	15,446	0.1	△15,446	皆減
公 債 費	9.3	2,283,906	7.3	98.3	2,322,039	9.8	△38,133	△1.6
合 計	100.0	31,287,183	100.0	90.5	23,693,419	100.0	7,593,764	32.1

* R元年度全国類似団体構成比は普通会計ベース。

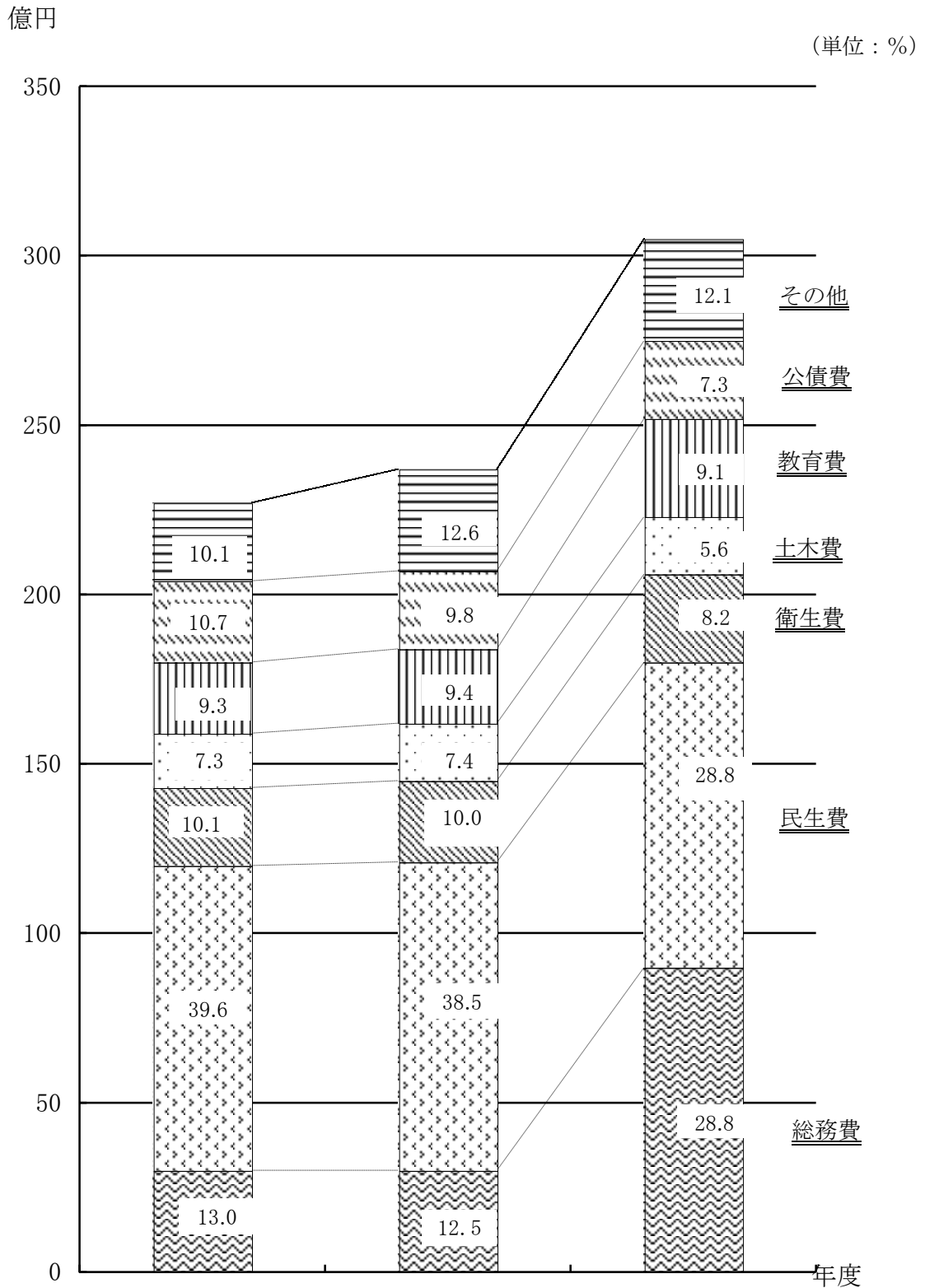
本年度の歳出決算額は、31,287,183千円で、前年度に比べ7,593,764千円（32.1%）増加している。前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金等を受けて、総務費6,045,044千円（203.7%）が大幅に増加しており、消防費381,849千円（22.6%）、教育費634,527千円（28.6%）、商工費516,412千円（188.0%）なども増加となっている。

次に、款別構成比で、前年度に比べ上昇した主なものは、総務費16.3ポイント、商工費1.3ポイント、それぞれ上昇している。また、低下した主なものは、民生費9.7ポイント、衛生費1.8ポイント、土木費1.8ポイント、それぞれ下降している。

なお、全国類似団体（令和元年度）との比較では、消防費の構成比率が高く、土木費、教育費、民生費などが低くなっている。

最近3か年における支出済額款別構成比の推移を図示すれば、次頁のグラフのとおりである。

一般会計支出済額款別構成比の推移



H30(227億1,999万円) R元(236億9,341万円) R2(312億8,713万円)

その他＝議会費 (0.8%)、労働費 (0.3%)、農林水産業費 (1.9%)、商工費 (2.5%)、消防費 (6.6%)

以下、款別の概要について記述する。

第1款 議会費

決算額は252,158千円（執行率94.2%）で、前年度に比べ2,586千円（1.0%）減少している。

また、歳出構成比も0.8%で前年度に比べ0.3%ポイント低下している。

なお、不用額は15,466千円で前年度に比べ2,579千円（20.0%）の増加となっている。不用額の主なものは、議会費に係る旅費の8,224千円及び負担金補助及び交付金4,511千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	R2 年 度			R元 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
議 会 費	267,624	252,158	94.2	254,744	95.2	△2,586	△ 1.0

第2款 総務費

決算額は9,013,350千円（執行率97.2%）で、前年度に比べ6,045,044千円（203.7%）増加している。なお、総務管理費で、繰越明許費として36,700千円、事故繰越しとして、80,344千円を翌年度に繰り越している。また、歳出構成比は28.8%で前年度に比べ16.3ポイント上昇している。

なお、不用額は144,621千円で前年度に比べ14,120千円（10.8%）の増加となっている。不用額の主なものは、総務管理費108,245千円、戸籍住民基本台帳費14,798千円、徴税費11,200千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	R2 年 度			R元 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
総 務 管 理 費	8,648,103	8,422,814	97.4	2,454,932	96.4	5,967,882	243.1
徴 税 費	355,108	343,908	96.8	259,366	98.3	84,542	32.6
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	139,052	124,254	89.4	110,629	88.3	13,625	12.3
選 挙 費	41,180	37,213	90.4	82,108	84.2	△44,895	△54.7
統 計 調 査 費	59,140	54,408	92.0	29,037	86.4	25,371	87.4
監 査 委 員 費	32,432	30,753	94.8	32,234	98.8	△1,481	△4.6
計	9,275,015	9,013,350	97.2	2,968,306	95.8	6,045,044	203.7

(1) 総務管理費

決算額は8,422,814千円で前年度に比べ5,967,882千円増加している。これは、主に、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づき、特別定額給付金事業5,865,051千円を実施したこ

とによるものである。

そのほかに、総務管理費に係る主な事業として、基幹業務運用事業106,196千円、内部情報業務運用事業110,647千円、公共交通運営事業63,116千円、ふるさと納税推進事業60,103千円などがそれぞれ支出されている。

(2) 徴税費

決算額は343,908千円で、前年度に比べ84,542千円増加している。これは主として、賦課徴収費が前年度に比べ、90,844千円増加したためである。

(3) 戸籍住民基本台帳費

決算額は、124,254千円で、前年度に比べ13,625千円増加している。これは主として、負担金補助及び交付金の個人番号カード関連事務交付金が増加したためである。

(4) 選挙費

決算額は37,213千円で、前年度に比べ44,895千円減少している。これは、令和元年度に、参議院議員選挙、県議会議員選挙、市議会議員選挙等が執行されたが、令和2年度は、県知事選挙及び児島湾七区土地改良区総代補欠選挙が執行されたことによるものである。

(5) 統計調査費

決算額は54,408千円で、前年度に比べ25,371千円増加している。これは、主に基幹統計調査費が25,206千円増加したことによるものである。

(6) 監査委員費

決算額は30,753千円で、前年度に比べ1,481千円減少している。

第3款 民生費

決算額は9,014,025千円（執行率91.9%）で、前年度に比べ103,787千円（1.1%）減少している。

なお、繰越明許費として社会福祉費で、58,720千円、児童福祉費で4,964千円を翌年度に繰り越している。また、歳出構成比は28.8%で前年度に比べ9.7ポイント低下している。

なお、不用額は735,765千円で前年度に比べ46,456千円（6.7%）増加している。不用額の主なものは、社会福祉費の378,061千円、児童福祉費の150,539千円、生活保護費の207,165千円である。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	R2 年 度			R元 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
社会福祉費	5,601,784	5,165,003	92.2	5,250,991	94.9	△85,988	△1.6
児童福祉費	2,859,588	2,704,085	94.6	2,650,018	93.5	54,067	2.0
生活保護費	1,352,102	1,144,937	84.7	1,216,802	84.5	△71,865	△5.9
計	9,813,474	9,014,025	91.9	9,117,812	93.0	△103,787	△1.1

(1) 社会福祉費

決算額は5,165,003千円で、前年度に比べ85,988千円減少している。これは主として、心身障害者福祉費や福祉医療費が減少したことによるものである。

社会福祉費に係る主な事業として、後期高齢者医療事務諸経費904,411千円、養護老人ホーム入所措置事業111,348千円、障害福祉サービス費等給付事業1,422,799千円、こども医療費助成事業183,145千円などがそれぞれ支出されている。

(2) 児童福祉費

決算額は2,704,085千円で、前年度に比べ54,067千円増加している。これは、主に、児童措置費が前年度に比べ62,934千円増加したことによるものである。

児童福祉費に係る主な事業として放課後児童クラブ管理運営事業141,021千円、私立保育園管理運営事業648,680千円、児童扶養手当支給事業217,096千円、児童手当支給事業730,380千円や「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として子育て世帯への臨時特別給金事業61,672千円、ひとり親世帯への臨時特別給付金事業（補助分）67,458千円、保育園管理運営事業103,876千円などがそれぞれ支出されている。

(3) 生活保護費

決算額は1,144,937千円で、前年度に比べ71,865千円減少している。これは主として、生活保護総務費に係る償還金や、生活保護世帯の減少により、扶助費が減少したことによるものである。

第4款 衛生費

決算額は2,561,625千円（執行率81.6%）で、前年度に比べ196,559千円（8.3%）増加している。

なお、保健衛生費で、繰越明許費として386,029千円、事故繰越しとして、2,035千円を翌年度に繰り越している。また、歳出構成比は8.2%で前年度に比べ1.8ポイント低下している。

なお、不用額は189,439千円で前年度に比べ139,610千円（280.3%）の増加となっている。不用額は、保健衛生費の96,979千円や清掃費の46,832千円、病院費の45,627千円である。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	R2 年 度			R元 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	1,128,798	643,755	57.0	577,377	95.2	66,378	11.5
清 掃 費	1,060,636	1,013,804	95.6	835,197	97.9	178,607	21.4
病 院 費	949,694	904,067	95.2	952,493	99.8	△48,427	△5.1
計	3,139,128	2,561,625	81.6	2,365,066	97.9	196,559	8.3

(1) 保健衛生費

決算額は643,755千円で、前年度に比べ66,378千円増加している。これは、主として予防費や葬祭費が増加したことによるものである。

保健衛生費に係る主な事業として、母子保健事業51,690千円、健康増進事業67,629千円、予防接種事業131,976千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業11,431千円、感染症関係費67,510千円、斎場整備事業33,000千円などがそれぞれ支出されている。

(2) 清掃費

決算額は1,013,804千円で、前年度に比べ178,607千円増加している。これは、主としてじん芥処理費が増加したことによるものである。

清掃費に係る主な事業として、じん芥収集事業155,569千円、じん芥焼却事業132,914千円、東清掃センター管理運営事業67,011千円、粗大ごみ破碎事業72,751千円、東清掃センター施設整備事業287,903千円、一般廃棄物最終処分場管理運営事業35,347千円、西清掃センター管理運営事業42,712千円などがそれぞれ支出されている。

(3) 病院費

決算額は904,067千円で、前年度に比べ48,427千円減少している。これは主として、病床機能再編支援事業補助金が76,000千円支出された一方、病院会計出資金が前年度より142,776千円減少したことによるものである。また、地方独立行政法人の設立に向けて、新法人設立支援業務委託料28,908千円が支出されている。

第5款 労働費

決算額は85,536千円（執行率98.2%）で、前年度に比べ326千円（0.4%）増加している。また、歳出構成比は0.3%で、前年度より0.1ポイント低下している。

なお、不用額は1,584千円で前年度（10千円）に比べ1,574千円の大幅な増加となっている。

主な事業として、玉野市勤労者融資貸付事業80,000千円や勤労者福祉サービスセンター運営補助事業4,000千円などが支出されている。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	R2 年 度			R元 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
労 働 諸 費	87,120	85,536	98.2	85,210	100.0	326	0.4

第6款 農林水産業費

決算額は607,585千円（執行率79.5%）で、前年度に比べ24,093千円（3.8%）減少している。なお、繰越明許費として農業費で、93,326千円を翌年度に繰り越している。また、歳出構成比は1.9%で前年度に比べ0.8ポイント低下している。

なお、不用額は63,156千円で前年度に比べ9,479千円（13.1%）の減少となっている。不用額の主なものは、農業費の52,552千円や林業費の6,380千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	R2 年 度			R元 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
農 業 費	643,396	497,518	77.3	409,342	87.6	88,176	21.5
林 業 費	102,852	96,472	93.8	143,598	95.6	△47,126	△32.8
水 産 業 費	17,819	13,595	76.3	78,738	90.8	△65,142	△82.7
計	764,067	607,585	79.5	631,678	89.7	△24,093	△3.8

(1) 農業費

決算額は497,518千円で、前年度に比べ88,176千円増加している。これは、主として、農地費が増加したことによるものである。

農業費に係る主な事業として、地域農業再生事業51,867千円、ため池改良事業17,268千円、農林漁業融資償還補助事業45,003千円、経営体育成基盤整備事業34,974千円、集落基盤整備事業34,354千円、農道・農業水路改良事業27,335千円、農道・農業水路管理事業46,322千円、感染症緊急経済対策事業43,573千円などがそれぞれ支出されている。

(2) 林業費

決算額は96,472千円で、前年度に比べ47,126千円減少している。これは、主として治山費が減少したことによるものである。

林業費に係る主な事業として、鳥獣被害対策事業27,890千円、山林管理事業10,091千円などが支出されている。

(3) 水産業費

決算額は13,595千円で、前年度に比べ65,142千円と大幅に減少している。これは、主に、水産業振興費が前年度と比べ、59,740千円減少したことによるものである。

水産業費に係る主な事業として、水産資源回復推進事業4,795千円などが支出されている。

第7款 商 工 費

決算額は791,112千円（執行率74.8%）で、前年度に比べ516,413千円（188.0%）と大幅に増加している。繰越明許費として20,318千円を翌年度に繰り越している。また、歳出構成比は2.5%で前年に比べ1.3ポイント上昇している。

なお、不用額は246,373千円で前年度に比べ167,724千円（213.3%）と大幅な増加となっている。不用額の主なものは、商工業振興費183,044千円、観光費58,536千円である。

商工費に係る主な事業として、商業振興対策事業314,679千円、中小企業ステップアップ支援事業31,498千円、事業継続支援事業151,850千円、子育て世帯応援商品券給付事業77,004千円、

玉野市観光協会運営補助事業22,371千円、観光施設管理運営事業19,750千円、感染症関係費24,523千円などがそれぞれ支出されている。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	R2 年 度			R元 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
商 工 費	1,057,803	791,112	74.8	274,700	77.7	516,413	188.0

第8款 土 木 費

決算額は1,748,643千円（執行率90.9%）で、前年度に比べ3,092千円（0.2%）増加している。なお、土木管理費で、繰越明許費として40,282千円、事故繰越しとして、500千円、都市計画費で繰越明許費として13,987千円を翌年度に繰り越している。また、歳出構成比は5.6%で前年度に比べ1.8ポイント低下している。

なお、不用額は119,610千円で前年度に比べ3,306千円（2.7%）の減少となっている。不用額の主なものは、土木管理費22,188千円、道路橋りょう費30,713千円、港湾費10,237千円、都市計画費14,339千円、住宅費38,486千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	R2 年 度			R元 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
土 木 管 理 費	249,470	186,500	74.8	151,257	91.0	35,243	23.3
道 路 橋 り ょ う 費	301,161	270,448	89.8	240,755	79.8	29,693	12.3
河 川 費	65,335	61,689	94.4	52,410	90.1	9,280	17.7
港 湾 費	46,835	36,598	78.1	48,595	80.5	△11,998	△24.7
都 市 計 画 費	1,057,411	1,029,085	97.3	1,032,740	99.8	△3,655	△0.4
住 宅 費	202,810	164,324	81.0	219,795	89.1	△55,471	△25.2
計	1,923,022	1,748,643	90.9	1,745,551	93.4	3,092	0.2

(1) 土木管理費

決算額は186,500千円で、前年度に比べ35,243千円増加している。

土木管理費に係る主な事業として、防災・安全交付金事業28,699千円、建築物耐震診断等補助事業5,676千円、空家等対策事業5,495千円、感染症緊急経済対策事業9,718千円などが支

出されている。

(2) 道路橋りょう費

決算額は270,448千円で、前年度に比べ29,693千円増加している。これは主として、道路新設改良費が増加したこと等によるものである。

道路橋りょう費に係る主な事業として、道路橋りょう事務諸経費20,872千円、道路維持管理事業91,212千円、道路新設改良事業（市単分）48,389千円、県道改良舗装事業（負担金）40,649千円などがそれぞれ支出されている。

(3) 河川費

決算額は61,689千円で、前年度に比べ9,280千円増加している。河川費に係る主な事業として河川排水路維持管理事業35,827千円、河川排水路新設改良事業24,112千円などがそれぞれ支出されている。

(4) 港湾費

決算額は36,598千円で、前年度に比べ11,998千円減少している。これは、主に県管理港湾工事事業に係る港湾工事負担金が減少したことによるものである。

(5) 都市計画費

決算額は1,029,085千円で、前年度に比べ3,655千円減少している。

都市計画費に係る主な事業として、公園緑地維持管理事業132,274千円、感染症緊急経済対策事業13,013千円などが支出されている。また、下水道事業会計へ負担金として758,164千円、出資金として41,836千円がそれぞれ支出されている。

(6) 住宅費

決算額は164,324千円で、前年度に比べ55,471千円減少している。これは、住宅建設費が減少したことによるものである。

住宅費に係る主な事業として、市営住宅管理事業20,076千円、市営住宅整備事業20,196千円既設市営住宅改善事業（補助分）83,930千円などがそれぞれ支出されている。

第9款 消 防 費

決算額は2,073,811千円（執行率87.1%）で、前年度に比べ381,849千円（22.6%）と大幅に増加している。これは主として、消防施設費が増加したことによるものである。なお、消防施設費で繰越明許費として256,421千円を翌年度に繰り越している。また、歳出構成比は6.6%で前年度に比べ0.5ポイント低下している。

消防費に係る主な事業として、消防団運営事業24,876千円、消防車両等更新事業79,311千円や署所再編総合整備事業968,144千円、感染症関係費として32,096千円などが支出されている。

なお、不用額は51,365千円で前年度に比べ19,934千円（63.4%）の増加となっている。

不用額の主なものは、常備消防費23,266千円、消防施設費12,268千円、災害対策費9,680千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	R2 年 度			R元 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
消 防 費	2,381,597	2,073,811	87.1	1,691,962	98.2	381,849	22.6

第10款 教 育 費

決算額は2,855,431千円（執行率80.7%）で、前年度に比べ634,527千円（28.6%）増加している。なお、繰越明許費として教育総務費で、15,023千円、小学校費で49,982千円、中学校費で59,527千円、高等学校費で36,070千円を翌年度に繰り越している。また、歳出構成比は9.1%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。

なお、不用額は521,076千円で前年度に比べ241,296千円（86.2%）の増加となっている。不用額の主なものは、教育総務費で187,872千円、小学校費166,001千円、中学校費75,216千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	R2 年 度			R元 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
教育総務費	724,244	521,349	72.0	247,508	41.5	273,841	110.6
小 学 校 費	905,699	689,716	76.2	505,443	57.6	184,273	36.5
中 学 校 費	400,171	265,428	66.3	190,192	66.8	75,236	39.6
高等学校費	567,549	512,523	90.3	474,293	98.4	38,230	8.1
幼稚園費	211,248	200,187	94.8	206,397	95.0	△6,210	△3.0
社会教育費	419,873	381,453	90.8	274,307	93.1	107,147	39.1
保健体育費	308,325	284,775	92.4	322,764	95.2	△37,989	△11.8
計	3,537,109	2,855,431	80.7	2,220,904	71.9	634,527	28.6

(1) 教育総務費

決算額は521,349千円で、前年度に比べ273,841千円増加している。これは、事務局費の増加によるものである。

教育総務費に係る主な事業として、学校サポートスタッフ配置事業（会計年度任用職員報酬）24,765千円、教師業務アシスタント配置事業（会計年度任用職員報酬）9,558千円、感染症関係費（会計年度任用職員報酬）11,798千円及び感染症関係費17,510千円、校内通信ネットワーク整備事業（繰越分）188,078千円などがそれぞれ支出されている。

(2) 小学校費

決算額は689,716千円で、前年度に比べ184,273千円増加している。これは主として、小学校教育振興費が増加したことによるものである。

小学校費に係る主な事業として、小学校施設整備事業24,858千円、小学校大規模改造事業60,225千円、小学校施設整備事業（繰越分）18,533千円、小学校大規模改造事業（繰越分）111,202千円、小学校教育用設備整備事業28,933千円、要保護及び準要保護児童援助費補助事業23,156千円、小学校情報機器整備事業136,582千円、感染症関係費として726千円（学校教育課分）及び19,554千円（教育総務課分）、などが支出されている。

(3) 中学校費

決算額は265,428千円で、前年度に比べ75,236千円増加している。これは主として、中学校教育振興費が増加したことによるものである。

中学校費に係る主な事業として、中学校施設整備事業8,811千円、中学校大規模改造事業（繰越分）39,424千円、中学校教育用施設整備事業16,305千円、要保護及び準要保護生徒援助費補助事業19,805千円、中学校情報機器整備事業71,281千円、感染症関係費として548千円（学校教育課分）及び9,012千円（教育総務課分）などが支出されている。

(4) 高等学校費

決算額は512,523千円で、前年度に比べ38,230千円増加している。これは、主として、全日制高等学校費や高等学校教育振興費が増加したことによるものである。

高等学校費に係る主な事業として、商工高等学校管理運営事業33,868千円、商工高等学校施設整備事業10,813千円、機械科施設整備事業8,643千円、備南高等学校管理運営事業11,898千円など支出されている。

(5) 幼稚園費

決算額は200,187千円で、前年度に比べ6,210千円減少している。

幼稚園費に係る主な事業として、幼稚園管理運営事業16,544千円、感染症関係費2,283千円などが支出されている。

(6) 社会教育費

決算額は381,453千円で、前年度に比べ107,147千円増加している。これは、主として、公民館費が増加したことによるものである。

主な事業として、社会教育施設管理運営事業125,450千円、公民館管理運営事業36,346千円、奨学金貸付事業10,470千円、おかやま子ども応援事業6,942千円、生涯学習センター管理運営事業5,602千円、感染症関係費7,132千円などが支出されている。

(7) 保健体育費

決算額は284,775千円で、前年度に比べ37,989千円減少している。これは主として、給食センター費が減少したことによるものである。

保健体育費に係る主な事業として、学校保健体育事業15,355千円、体育施設管理運営事業97,704千円、玉野スポーツセンター運営補助事業6,270千円、給食センター維持修繕事業3,909千円などが支出されている。

第12款 公 債 費

決算額は2,283,906千円（執行率98.3%）で、前年度に比べ38,132千円（1.6%）減少している。また、歳出構成比は7.3%で前年度と比べて2.5ポイント低下している。

なお、不用額は39,552千円で、前年度に比べ11,631千円（41.7%）増加している。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	R2 年 度			R元 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
公 債 費	2,323,458	2,283,906	98.3	2,322,039	98.8	△38,132	△1.6

本年度の市債発行額及び公債費の元利償還額等の内訳は、次表のとおりである。

本年度の市債発行額は2,517,041千円で、前年度に比べ601,984千円（31.4%）増加している。

元金償還額は2,188,697千円で、前年度に比べ20,639千円（0.9%）減少している。

本年度末における市債現在高は20,729,109千円で、前年度に比べ328,344千円（1.6%）増加している。

市債現在高の状況

(単位：千円、%)

区 分	R元年度末 現在高	R2年度 発行額	R2 年 度 償 還 額			差 引 現 在 高	構 成 比
			元 金	利 子	計		
公共事業等債	741,834	29,900	89,472	5,171	94,643	682,262	3.3
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業費	14,600	20,900	450	17	467	35,050	0.2
一般単独事業債	3,539,657	1,202,200	528,232	20,079	548,311	4,213,625	20.3
公営住宅建設事業債	465,103	44,600	77,548	2,773	80,321	432,155	2.1
学校教育施設等 整備事業債	1,307,413	191,700	145,416	11,187	156,603	1,353,697	6.5
災害復旧事業債	73,761	900	8,332	55	8,387	66,329	0.3
(旧)緊急防災・減災事業債	281,265	0	81,938	1,043	82,981	199,327	1.0
全国防災事業債	482,311	0	22,176	3,400	25,576	460,135	2.2
一般廃棄物 処理事業債	0	227,300	0	0	0	227,300	1.1
一般補助施設 整備等事業債	12,482	0	3,372	77	3,449	9,110	0.0
施設整備事業債	0	0	0	0	0	0	—
厚生福祉施設 整備事業債	0	0	0	0	0	0	—
社会福祉施設 整備事業債	71,028	0	19,920	1,052	20,972	51,108	0.2
辺地対策事業債	386	0	386	2	388	0	0.0
退職手当債	66,672	0	16,666	62	16,728	50,006	0.2
財源対策債	310,977	21,700	30,065	2,444	32,509	302,612	1.5
減収補填債	169,782	59,318	35,770	868	36,638	193,330	0.9
臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0	—
減税補填債	150,543	0	39,453	377	39,830	111,090	0.5
臨時税収補填債	0	0	0	0	0	0	—
臨時財政対策債	12,152,986	718,523	993,257	41,000	1,034,257	11,878,252	57.3
減収補填債特例分	555,048	0	93,804	1,991	95,795	461,244	2.2
岡山県市町村振興 資金貸付金	4,917	0	2,440	0	2,440	2,477	0.0
合 計	20,400,765	2,517,041	2,188,697	91,598	2,280,295	20,729,109	100.0

第13款 予 備 費

予算現額131,109千円のうち、総務費に58,393千円、民生費に16,800千円、衛生費に11,112千円、農林水産業費に6,126千円、商工費に416千円、土木費に3,249千円、消防費に27,250千円、教育費に3,969千円を充当し、3,794千円が残額となっている。

予備費の充当状況は、次表のとおりである。

予 備 費 款 別 充 当 状 況

(単位：千円、%)

予算現額 (充当前)		充 当 額	予 算 残 額	充 当 率
131,109		127,315	3,794	97.1
充 当 内 訳	総務費	58,393	コロナ禍における職員の分散勤務やテレワークにより円滑に業務が継続できる環境整備のための費用、及びふるさと寄付金が予想を上回ったため、募集に係る経費に充てるための費用、及び申告会場におけるコロナ感染症対策のためのアクリルパネル等購入費用	
	民生費	16,800	新型コロナウイルス感染症対策として市内介護事業者へマスクを配布するための費用	
	衛生費	11,112	新型コロナウイルスワクチン接種に伴うコールセンター設置運営費用や接種券作成等業務委託のための費用	
	農林水産業費	6,126	令和2年度7月大雨の影響により施設修繕料等に要した費用	
	商工費	416	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う渋川海水浴場開設中止の周知・啓発に伴う費用等	
	土木費	3,249	新型コロナウイルス感染症対策費用及び大雨により崩壊した法面の修繕費用	
	消防費	27,250	避難所における感染症対策の備品購入費 (庁用器具費)	
	教育費	3,969	新型コロナウイルス感染症対策として、消耗品や機械器具や備品の購入費用	

ウ 性質別経費の状況

性質別にみた歳出は、次表のとおりである。

性質別経費の分析

(単位：千円、%)

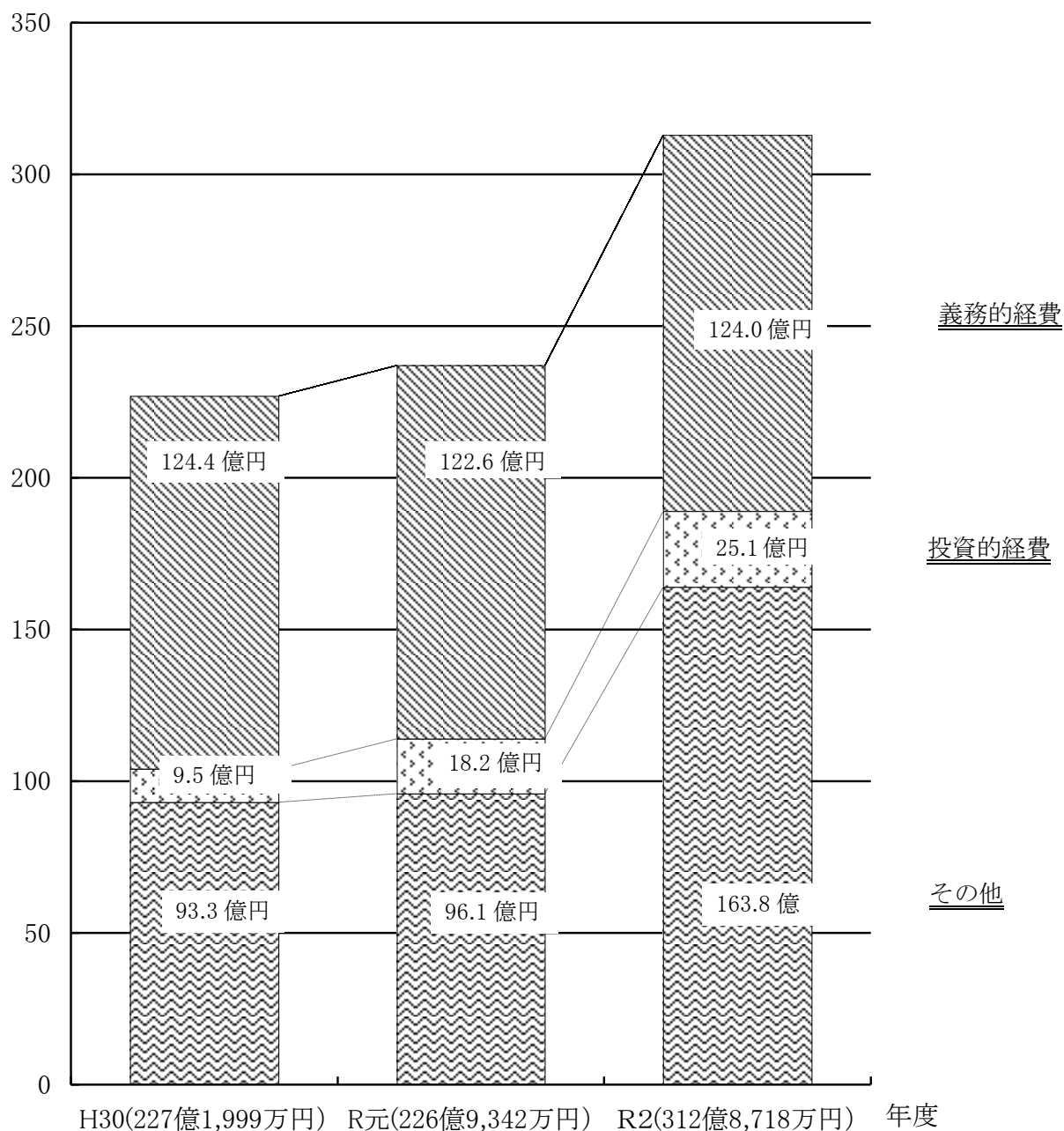
区 分	R2 年 度		R元 年 度		比 較 増 減		R元年度 全国類 似団体 構成比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
1 義務的経費	12,397,693	39.6	12,262,230	51.8	135,463	1.1	43.3
人 件 費	5,265,779	16.8	4,774,452	20.2	491,327	10.3	14.6
扶 助 費	4,851,619	15.5	5,166,475	21.8	△314,856	△6.1	19.4
公 債 費	2,280,295	7.3	2,321,303	9.8	△41,008	△1.8	9.3
2 投資的経費	2,508,138	8.0	1,821,095	7.7	687,043	37.7	15.2
普通建設事業費	2,499,040	8.0	1,757,456	7.4	741,584	42.2	14.4
災害復旧事業費	9,098	0.0	63,639	0.3	△54,541	△85.7	0.8
3 そ の 他	16,381,352	52.4	9,610,094	40.6	6,771,258	70.5	41.6
物 件 費	3,254,511	10.4	3,170,268	13.4	84,243	2.7	14.9
補 助 費 等	8,232,469	26.3	1,648,983	7.0	6,583,486	399.2	11.4
維 持 補 修 費	300,837	1.0	267,478	1.1	33,359	12.5	0.9
積 立 金	1,104,975	3.5	885,485	3.7	219,490	24.8	3.2
投資及び出資金	251,095	0.8	444,235	1.9	△193,140	△43.5	1.8
貸 付 金	391,150	1.3	393,100	1.7	△1,950	△0.5	
繰 出 金	2,846,315	9.1	2,800,545	11.8	45,770	1.6	
合 計	31,287,183	100.0	23,693,419	100.0	7,593,764	32.1	100.0

* R元年度全国類似団体構成比は普通会計ベース。

最近3か年における性質別構成比の推移を図示すれば、次頁のグラフのとおりである。

性質別経費の比較

億円



義務的経費＝人件費、扶助費、公債費

投資的経費＝普通建設事業費、災害復旧事業費

その他＝物件費、補助費等、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

(1) 義務的経費は12,397,693千円で、前年度に比べ135,463千円（1.1%）増加し、構成比は12.2ポイント低下している。

義務的経費のうち、人件費は、前年度に比べ491,327千円（10.3%）増加し、構成比は前年度に比べ3.4ポイント低下している。扶助費は、前年度に比べ314,856千円（6.1%）減少し、構成比も6.3ポイント低下している。公債費も、前年度に比べ41,008千円（1.8%）減少し、構成比も2.5ポイント低下している。

(2) 投資的経費は2,508,138千円で、前年度に比べ687,043千円（37.7%）増加している。構成比も前年度と比べ0.3ポイント上昇している。

投資的経費のうち、普通建設事業費は、前年度に比べ741,584千円（42.2%）増加しており、構成比も0.6ポイント上昇している。災害復旧事業費は、前年度に比べ54,541千円（85.7%）減少し、構成比も0.3ポイント低下している。

(3) その他の経費は、前年度に比べ6,771,258千円（70.5%）と大幅に増加している。

これは主として、投資及び出資金が193,140千円（43.5%）減少したものの、コロナ感染症対策関連経費の実施により、補助費等が前年度に比べ6,583,486千円（399.2%）、積立金が前年度に比べ219,490千円（24.8%）増加したためである。

む す び

本年度の一般会計決算は、歳入では330億3,786万円で前年度に比べ82億9,895万円（33.5%）の増加となり、歳出は312億8,718万円で75億9,376万円（32.1%）の増加となっている。

その結果、決算収支は形式収支で17億5,068万円の黒字となり、翌年度繰越財源2億2,982万円を控除した実質収支でも15億2,086万円の黒字となっている。

歳入・歳出の各費目については予算目的に沿った執行がなされており、所期の成果があげられている。

歳入面では、市税において個人市民税が前年度に比べ3,423万円（1.3%）増加したものの、法人市民税が3億6,531万円（30.5%）と大幅に減少したことにより市税全体では3億3,997万円（4.1%）の減少となっている。

地方交付税では、普通交付税が2億5,106万円（4.6%）減少し、また、特別交付税が1,113万円（1.6%）減少したため、地方交付税総額で2億6,219万円（4.3%）の減少となっている。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金の交付などから、70億6,320万円の大幅な増収となり、県支出金についても2億8,435万円の増収となった。

繰入金では、土地埋立造成事業からの繰入れ等により、2億5,764万円（476.8%）の大幅な増加をしている。

市債では、ゴミ焼却施設整備事業債や消防建設事業債などが増加したため、6億198万円（31.4%）の増加となっている。

歳出面では、性質別に前年度と比較すると、義務的経費において、公債費が4,101万円減少し、また、扶助費も3億1,486万円が減少したが、人件費が4億9,133万円増加したため、義務的経費全体は1億3,546万円（1.1%）増加している。

投資的経費は、普通建設事業費が前年度に比べ7億4,158万円増加したため、前年度に比べ6億

8,704万円（37.7%）増加している。

その他の経費は、前年度と比べ、67億7,126万円（70.5%）増加している。これは主として補助費等が前年度と比べ、65億8,349万円、積立金が2億1,949万円増加したためである。

なお、歳入面において、適正な事務手続きを把握、認識していれば得られたであろう歳入が失われている事案が見受けられた。

厳しい財政状況においては不要不急の歳出を抑制するとともに、歳入においても、漫然と前例踏襲を行うのではなく、緊張感を持って事務処理の妥当性の確認が行われることを要望する。

次に、本年度の普通会計決算における財政分析を見ると、企業債償還に充当する繰出金などを含めた公債費の財政規模に対する割合である実質公債費比率は、4.7%（前年度比0.4ポイント低下）で類似団体(6.6%)より1.9ポイント低く、実質的な将来負担の財政規模に対する割合である将来負担比率は生じていない。(類似団体25.5%) 財政基盤の強弱を示す財政力指数は、0.579（前年度0.574）で、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、91.3%と前年度比で0.8ポイント悪化し、類似団体（92.0%）よりは0.7ポイント下回っている。

財政力指数は0.579と前年度より0.005ポイント上昇したが、全国類似団体の財政力指数(0.73)と比較すると、依然として厳しい状況にあるといえる。

玉野市総合計画において位置づけられた「住み心地の良い活気あるまち」、「健やかで安全・安心に暮らせるまち」、「心豊かな人をはぐくみ支え合うまち」の基本理念を柱に「瀬戸内に輝く市民が誇れるまち」を目指していくため、これまでも行財政改革を推進してきているところであるが、今後とも効果的で効率的かつ持続可能な市政運営に邁進され、更なる市政の発展に繋がることを要望するものである。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和2年度国民健康保険事業特別会計決算は、

予算現額 7,670,649,000円
 歳入決算額 7,525,221,611円（対予算現額98.1%）
 歳出決算額 7,032,857,461円（予算執行率91.7%）
 差引残額 492,364,150円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

（単位：千円）

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
R2	7,525,222	7,032,857	492,364	0	492,364	398,601	93,763
R元	8,114,745	7,716,144	398,601	0	398,601	816,397	△417,796
H30	8,186,423	7,370,026	816,397	0	816,397	884,127	△67,730

本年度の実質収支は492,364千円の黒字であり、前年度実質収支398,601千円を控除した単年度収支でも93,763千円の黒字決算となっている。

被保険者の加入状況等は、次表のとおりである。

被保険者の加入状況等比較表

区 分	年 度	R2年度	R元年度	比 較 増 減	
				増 減	増減率%
保険料(現年度調定額:単位千円)		1,089,741	1,102,423	△12,682	△1.2
1世帯当り保険料(円)		126,729	127,183	△454	△0.4
被保険者1人当り保険料(円)		83,345	82,746	599	0.7
加入世帯数(世帯)		8,599	8,668	△69	△0.8
被保険者数(人)		13,075	13,323	△248	△1.9
受診率(%)		1,194.8	1,278.8	△84.0	△6.6

$$* \text{受診率}(\%) = \frac{\text{入院・入院外・歯科の診療件数}}{\text{年度平均被保険者数}} \times 100$$

本年度の1世帯当りの保険料は126,729円で、前年度に比べ454円(0.4%)の減少となっている。また、被保険者1人当りの保険料は83,345円で、前年度に比べ599円(0.7%)増加している。加入世帯数は8,599世帯、被保険者数は13,075人で、前年度に比べ世帯数で69世帯減少してお

り、被保険者数でも248人減少している。

受診率は1,194.8%で、前年度に比べ84.0ポイントの低下となっている。被保険者1人当りの医療費は増加傾向が続いていたが、本年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人との接触を抑制する効果が働いたことから、受診を控える傾向が影響したものと見受けられ、469,318円（前年度478,583円）と減少している。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	R2年度	R元年度	比 較 増 減	
				金 額	増 減 率 %
1 保 険 料		1,092,640	1,104,903	△12,263	△1.1
2 国 庫 支 出 金		10,870	1,451	9,419	649.1
(1) 災害臨時特例補助金		7,585	21	7,564	36,019.0
(2) 国民健康保険制度 関係業務事業費補助金		0	440	△440	皆減
(3) 社会保障・税番号制度 システム整備費補助金		3,285	990	2,295	231.8
3 県 支 出 金		5,425,223	5,584,588	△159,365	△2.9
4 繰 入 金		575,449	583,081	△7,632	△1.3
(1) 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)		211,079	215,662	△4,583	△2.1
(2) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)		114,796	116,589	△1,793	△1.5
(3) 職員給与費等繰入金		125,869	118,922	6,947	5.8
(4) 出産育児一時金等 繰 入 金		8,120	8,086	34	0.4
(5) 財政安定化 支援事業繰入金		96,048	96,455	△407	△0.4
(6) その他一般会計繰入金		19,537	27,367	△7,830	△28.6
5 繰 越 金		398,601	816,397	△417,796	△51.2
6 そ の 他 の 収 入		22,438	24,325	△1,887	△7.8
合 計		7,525,222	8,114,745	△589,523	△7.3

歳入決算額は7,525,222千円で、前年度に比べ589,523千円（7.3%）の減少となっている。歳入の根幹をなす保険料は1,092,640千円で、前年度に比べ12,263千円（1.1%）減少している。一般会計からの繰入金は575,449千円で、前年度に比べ7,632千円（1.3%）の減少となっている。また、繰越金は398,601千円で、令和元年度に基金を300,000千円積立てたこと等により、前年度に比べ417,796千円減少している。

次表は、保険料の収納状況を示したものである。

保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		調 定 額	収入済額	収納率%	不納欠損額	収入未済額
R 2 年 度	現年度分	1,089,741	▲1,317 1,034,202	94.8	0	56,856
	滞納繰越分	176,383	▲144 58,439	33.1	6,909	111,179
	計	1,266,123	▲1,461 1,092,640	86.2	6,909	168,035
R 元 年 度	現年度分	1,102,423	▲341 1,041,172	94.4	0	61,592
	滞納繰越分	189,020	▲47 63,731	33.7	8,592	116,745
	計	1,291,443	▲388 1,104,903	85.5	8,592	178,337

* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、現年度分94.8%（前年度94.4%）、滞納繰越分33.1%（前年度33.7%）となっており、収納率は、現年度分は0.4ポイント上昇し、滞納繰越分は0.6ポイント低下し、全体的な収納率では前年度に比べ0.7ポイント上昇しているが、調定額及び保険料収入額は共に減少している。

また、不納欠損額は6,909千円（100人、587件）で、前年度の8,592千円（101人、611件）に比べ1,683千円減少しており、人数は1人の減少、件数は24件の減少となっている。

収納率は上昇し、不納欠損額は縮減していることから、収納事務に対する努力によるものと評価できるが、保険料の収納率向上については、国民健康保険会計の財政の健全化とともに事業の円滑化に資する重要な課題であることから、市税等の滞納整理と共同して収納対策に取り組む等、職員の更なる収納努力を望むものである。

また、不納欠損理由としては居所不明、死亡、生活困窮等であり、やむを得ないものと思料されるが、被保険者の保険料納付に対する理解が得られるよう、国民健康保険制度の丁寧な説明に努める他、未納者との頻繁な折衝、納付相談の実施や、異動者情報の的確な把握等不断の努力により、不納欠損額の縮減を図られるよう要望する。

現年度における収入未済額は、56,856千円と前年度に比べ4,736千円（7.7%）減少したものの、収入未済額は翌年度には滞納繰越分として計上されることとなり、次年度の収納事務の負担増となることから、今後とも負担の公平性及び当会計の健全運営の見地からも格段の努力を望むものである。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	R2年度	R元年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1	総 務 費	129,736	121,384	8,352	6.9
2	保 険 給 付 費	5,307,347	5,469,431	△162,084	△3.0
3	国民健康保険事業費納付金	1,538,758	1,772,485	△233,727	△13.2
4	共 同 事 業 抛 出 金	1	1	0	—
5	保 健 事 業 費	35,666	40,962	△5,296	△12.9
6	基 金 積 立 金	5	300,000	△299,995	△100.0
7	諸 支 出 金	21,344	11,880	9,464	79.7
	合 計	7,032,857	7,716,144	△683,287	△8.9

歳出決算額は7,032,857千円で、前年度に比べ683,287千円（8.9%）の減少となっている。減少している主なものは、国民健康保険事業費納付金233,727千円（13.2%）である。

本市の国民健康保険事業はこれからも厳しい状況が続くものと推測されるが、今後とも健康づくり向上のため、生活習慣病予防の健康教育、健康相談や特定保健指導などの保健事業に保健・医療・福祉が連携し、関係機関の協力を得ながら積極的に取り組むことにより、更なる医療費の抑制等に一層努力されるよう望むものである。

次表は、最近3か年間の保険給付費の状況を示したものである。

保 険 給 付 費 の 年 度 別 状 況 調

(単位：件、千円、%)

年度	区分	療養給付費	療 養 費	高額療養費	高額介護合算療養費	出産育児一時金	葬 祭 費	合 計	すう勢比
R2	件数	238,630	2,922	11,651	16	29	96	253,344	91.2
	金額	4,533,704	17,361	723,543	327	12,180	4,800	5,291,915	97.7
R元	件数	257,665	3,409	11,744	14	29	104	272,965	98.3
	金額	4,698,993	19,536	716,943	211	12,129	5,200	5,453,012	100.7
H30	件数	262,246	3,595	11,770	8	36	108	277,763	100.0
	金額	4,675,436	21,352	699,738	111	15,120	5,400	5,417,157	100.0

*「すう勢比%」は、平成30年度を100とした比率である。保険給付費の合計には、移送費及び審査支払手数料は含まれていない。

本年度の保険給付件数は253,344件で、前年度に比べ19,621件（7.2%）の減少となっている。また、保険給付費は5,291,915千円で、前年度に比べ161,097千円（3.0%）減少している。

む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となり、前年度実質収支を控除した単年度収支でも黒字となっている。歳入面では、前述の通り、県支出金や繰越金の減少を受け、総額で5億8,952万円（7.3%）の減少となっている。一方、歳出面においては、保健事業費や保険給付費等の減少により、歳出総額では6億8,329万円（8.9%）の減少となっている。この結果、本年度は黒字額が4億9,236万円と増加している。

現下の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり非常に厳しい局面が見受けられ、低所得者層を多く抱える国民健康保険事業に与える影響も大きいものと予想される。また、少子高齢社会による一層の高齢者の増加や、医療技術の高度化等により、医療費の増嵩、拡大が懸念され、引き続き厳しい状況が予想される場所である。

このため、歳入においては、保険料の収納率向上に努めることが最も重要であり、現年度分の早期着手に加え、口座振替の勧奨及びコンビニ収納のPR等にも引き続き取り組まれない。一方、歳出では、特定健康診査の受診率向上事業や糖尿病重症化予防事業等、生活習慣病の発症や重症化を予防することに重点をおいた保健事業を行うことで、医療費の適正化を推進し、国民健康保険事業の健全な運営が図られるよう望むものである。

なお、国民健康保険法の改正に伴い、平成30年度から都道府県毎に統一的な保険料を設定する方針であるが、県は当面現行レベルを維持し、3年毎に見直しを行いながら将来的な統一を目指して検討を行うこととしていることから、市としては、今後の動向を十分に注視していく必要がある。

(2) 競輪事業特別会計

令和2年度競輪事業特別会計決算は、

予算現額	22,523,340,000円
歳入決算額	22,161,369,947円（対予算現額98.4%）
歳出決算額	21,919,348,678円（予算執行率97.3%）
差引残額	242,021,269円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
R2	22,161,370	21,919,349	242,021	0	242,021	426,402	△184,381
R元	14,359,761	13,933,359	426,402	0	426,402	516,942	△90,540
H30	18,666,682	18,149,740	516,942	0	516,942	712,715	△195,773

本年度の実質収支は242,021千円の黒字であり、前年度実質収支426,402千円を控除した単年度収支では184,381千円の赤字決算となっている。

本年度の本場における競輪開催日数は、広島競輪場を借上げての昼開催（記念競輪）4日にナイター開催の27日及びミッドナイト開催の24日を含めて55日であり、この他、特別競輪等の臨時場外車券売場を259日間開設し、ミッドナイト開催の重複分を除いた合計で299日（前年度310日）の開催となっている。

ア 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	年 度	R2年度	R元年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
車 券 売 上 金		20,757,355	13,449,444	7,307,911	54.3
入 場 料		0	288	△288	皆減
端 数 切 捨 収 入		57,114	32,598	24,516	75.2
的 中 車 券 未 払 収 入		9,108	20,608	△11,500	△55.8
車 券 過 誤 収 入		5	15	△10	△66.7
財 産 収 入		1,314	3,804	△2,490	△65.5
諸 収 入		510,072	336,062	174,010	51.8
繰 入 金		400,000	0	400,000	皆増
小 計		21,734,968	13,842,819	7,892,149	57.0
繰 越 金		426,402	516,942	△90,540	△17.5
合 計		22,161,370	14,359,761	7,801,609	54.3

歳入決算額は22,161,370千円で、本場開催日数は、ナイター開催、ミッドナイト開催も含めて55日となった。収入面については、新型コロナウイルス感染症の影響によりインターネット投票が増え、車券売上金は20,757,355千円となった。車券売上金が20,000,000千円を超えるのは、ふるさとダービー玉野が開催された平成12年度以来20年ぶりであり、前年度と比較しても7,307,911千円（54.3%）と大幅に増加し、歳入全体でも7,801,609千円（54.3%）増加した。入場者数についても、無観客となるミッドナイト開催を除いた1日当たりの本場入場者数は439人で、前年度に比べ13人（3.1%）の増加となっている。

専用場外車券売場においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による、5月末までの全国的な場外発売中止の影響を大きく受けており、専用場外車券売場「サテライト津山」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は285日（ナイター場外227日）で、車券売上額は715,516千円（前年度931,724千円）、1日平均車券売上額は2,511千円（前年度3,116千円）、入場者数は84,356人（前年度78,059人）、1日当たりの入場者数は296人（前年度261人）となっている。

専用場外車券売場「サテライト笠岡」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は302日（ナイター場外284日）、車券売上額は1,557,265千円（前年度1,779,090千円）、1日平均車券売上額は5,157千円（前年度5,424千円）、入場者数は141,311人（前年度146,751人）、1日当たりの入場者数は468人（前年度447人）となっている。

専用場外車券売場「サテライト山陰」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は301日（ナイター場外283日）で、車券売上額は638,814千円（前年度767,402千円）、1日平均車券売上額は2,122千円（前年度2,354千円）、入場者数は50,634人（前年度49,670人）、1日当たりの入場者数は168人（前年度152人）となっている。

専用場外車券売場「サテライト鳥取」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は298日（ナイター場外279日）で、車券売上額は121,798千円（前年度205,464千円）、1日平均車券売上額は409千円（前年度632千円）、入場者数は18,028人（前年度22,829人）、1日当たりの入場者数は60人（前年度70人）となっている。

なお、60日の払戻し期間が経過しても払戻しがされていない的中車券に係る的中車券未払収入は前年度に比べ11,500千円（55.8%）の減少である。

また、玉野競輪場再編整備事業に充当するため、玉野市競輪施設整備基金より400,000千円繰入れた。

玉野本場及び専用場外車券売場の開催日数等は、次表のとおりである。

車券売場別開催状況等比較表

区 分		年 度	R2年度	R元年度	比較増減	
					増減数	増減率%
玉野本場	本場開催	開催日数 (日)	4	7	△3	△42.9
		ナイター開催日数(日)	27	24	3	12.5
		シフトナシ開催日数(日)	24	24	0	—
		入場者 (人)	8,348	10,227	△1,879	△18.4
		車券売上金(千円)	20,757,355	13,449,444	7,307,911	54.3
	場外開催	開催日数 (日)	259	276	△17	△6.2
		入場者 (人)	167,428	180,655	△13,227	△7.3
		車券売上金(千円)	1,298,392	2,354,109	△1,055,717	△44.8
		ナイター開催日数(日)	115	49	66	134.7
		ナイター売上金(千円)	240,613	203,652	36,961	18.1
	計	開催日数 (日)	299	310	△11	△3.5
		入場者 (人)	175,776	190,882	△15,106	△7.9
車券売上金(千円)		22,296,360	16,007,205	6,289,155	39.3	
サテライト津山	本場開催	開催日数 (日)	4	3	1	33.3
		ナイター開催日数(日)	18	21	△3	△14.3
		入場者 (人)	2,577	1,679	898	53.5
		車券売上金(千円)	26,447	26,383	64	0.2
	場外開催	開催日数 (日)	281	296	△15	△5.1
		入場者 (人)	81,779	76,380	5,399	7.1
		車券売上金(千円)	479,377	652,966	△173,589	△26.6
		ナイター開催日数(日)	227	241	△14	△5.8
	計	ナイター売上金(千円)	209,692	252,375	△42,683	△16.9
		開催日数 (日)	285	299	△14	△4.7
		入場者 (人)	84,356	78,059	6,297	8.1
		車券売上金(千円)	715,516	931,724	△216,208	△23.2
サテライト笠岡	本場開催	開催日数 (日)	4	3	1	33.3
		ナイター開催日数(日)	18	21	△3	△14.3
		入場者 (人)	4,064	3,699	365	9.9
		車券売上金(千円)	39,444	32,860	6,584	20.0
	場外開催	開催日数 (日)	298	325	△27	△8.3
		入場者 (人)	137,247	143,052	△5,805	△4.1
		車券売上金(千円)	1,056,550	1,232,919	△176,369	△14.3
		ナイター開催日数(日)	284	300	△16	△5.3
	計	ナイター売上金(千円)	461,271	513,311	△52,040	△10.1
		開催日数 (日)	302	328	△26	△7.9
		入場者 (人)	141,311	146,751	△5,440	△3.7
		車券売上金(千円)	1,557,265	1,779,090	△221,825	△12.5
サテライト山陰	本場開催	開催日数 (日)	4	3	1	33.3
		ナイター開催日数(日)	18	20	△2	△10.0
		入場者 (人)	1,313	1,528	△215	△14.1
		車券売上金(千円)	18,317	16,465	1,852	11.2
	場外開催	開催日数 (日)	297	323	△26	△8.0
		入場者 (人)	49,321	48,142	1,179	2.4
		車券売上金(千円)	375,455	490,853	△115,398	△23.5
		ナイター開催日数(日)	283	299	△16	△5.4
	計	ナイター売上金(千円)	245,042	260,085	△15,043	△5.8
		開催日数 (日)	301	326	△25	△7.7
		入場者 (人)	50,634	49,670	964	1.9
		車券売上金(千円)	638,814	767,402	△128,588	△16.8
サテライト	本場開催	開催日数 (日)	4	3	1	33.3
		ナイター開催日数(日)	18	21	△3	△14.3
		入場者 (人)	615	840	△225	△26.8
	場外開催	車券売上金(千円)	3,870	5,127	△1,257	△24.5
		開催日数 (日)	294	322	△28	△8.7
		入場者 (人)	17,413	21,989	△4,576	△20.8
	車券売上金(千円)	66,561	131,443	△64,882	△49.4	

鳥取		ナイター開催日数(日)	279	295	△16	△5.4
		ナイター売上金(千円)	51,367	68,894	△17,527	△25.4
	計	開催日数(日)	298	325	△27	△8.3
		入場者(人)	18,028	22,829	△4,801	△21.0
		車券売上金(千円)	121,798	205,464	△83,666	△40.7

*玉野本場の本場開催欄の車券売上金は、専用場外車券売場の他、臨時場外車券売場の売上分を含んだ合計額である。また、各場外開催欄の車券売上金には、併売発売した車券売上金を含む。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		年 度		比 較 増 減	
		R2年度	R元年度	金 額	増減率%
開 催 費	車券払戻金等	15,568,730	10,087,107	5,481,623	54.3
	分担金交付金等	2,386,022	1,492,379	893,643	59.9
	賃 金	0	45,818	△45,818	皆減
	報 償 費	774,719	569,425	205,294	36.1
	車券事故支出金	7,642	25,585	△17,943	△70.1
	そ の 他	1,650,112	878,342	771,770	87.9
	宣 伝 費	0	186,551	△186,551	皆減
総 務 費	職 員 給 与 費	55,996	68,922	△12,926	△18.8
	基 金 積 立 金	200,121	250,023	△49,902	△20.0
	そ の 他	17,710	25,777	△8,067	△31.3
	財 産 管 理 費	806,597	34,210	772,387	2,257.8
	宿 舎 管 理 費	1,700	19,220	△17,520	△91.2
	小 計	21,469,349	13,683,359	7,785,990	56.9
	繰 出 金	450,000	250,000	200,000	80.0
	合 計	21,919,349	13,933,359	7,985,990	57.3

歳出決算額は、21,919,349千円で、前年度に比べ7,985,990千円(57.3%)の増加となっている。

開催費は前年度に比べ7,288,569千円増加し、20,387,225千円が支出されている。開催費増加の主な要因は、車券売上金の増加に連動して増加した車券払戻金、場間場外車券発売負担金及びJKA交付金等の影響によるものである。また開催費のその他のうち550,000千円は、本年度から実施した民間事業者への競輪場運營業務委託費であり、令和元年度まで直接執行していた開催費の賃金及び警備、清掃、発券機保守等委託料、発払機器や映像設備等の借上料、宣伝費、宿舍管理費等が含まれており、包括委託することにより経費の節減が図られている。

総務費のうち基金積立金は、施設の改修に備えるため、競輪施設整備基金へ200,017千円積み立てた他、競輪事業基金へ104千円積み立てている。

財産管理費は806,597千円で、主なものとして令和2年度より2か年で実施する、玉野競輪場再編整備事業にかかる経費を執行している。

また、本年度は450,000千円を一般会計へ繰り出している。

む す び

本年度、本場開催は昼開催4日及びナイター開催27日、ミッドナイト開催24日の計55日を開催し、また、特別競輪等の臨時場外車券発売は、前年度より17日少ない259日の開催となり、本場と場外の重複を除いた全開催日数は299日となった。

新型コロナウイルス感染症拡大禍において、インターネット投票の利用者が増加傾向にあること、並びに他の競輪場の多くが開催を中止する中、感染拡大防止対策を徹底した上で開催を継続した結果、車券売上額については、大幅な増加となり、玉野市競輪施設整備基金に約2億円を積み立てるとともに、一般会計にも4億5千万円の繰出しを行っている。

競輪業界全体では、車券売上額が7年連続で対前年を上回っているが、他の公営競技と比べて伸び率は低く、新型コロナウイルス感染症の影響により経済環境の悪化が競輪業界にどのように波及していくかについても憂慮されるところである。

このような状況の中、長年の懸案事項であった老朽化施設の再編整備が始まり、メインスタンド等の再整備や民間資本による選手宿舍兼ホテルの建設等が行われており、複合的な事業として中長期的に本市の地域活性化に繋がるとの期待も大きい。これまで競輪が地域に対して果たしてきた役割や自転車競技の魅力などを広く周知する活動も充実させながら、新規ファン層の拡大を図ることはもとより、市民に愛される施設となるよう強く望むものである。また本年度から競輪場の運營業務を包括委託しているが、各々の活力を有機的かつ最大限に活かし、誰もが気軽に楽しめる競輪場を目指し、健全な娯楽やスポーツとしての公営競技場となるよう更なる発展に努められたい。

(3) 市立玉野海洋博物館事業特別会計

令和2年度市立玉野海洋博物館事業特別会計決算は、

予 算 現 額	61,279,000円
歳入決算額	54,708,056円 (対予算現額89.3%)
歳出決算額	53,855,395円 (予算執行率87.9%)
差 引 残 額	852,661円 を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
R2	54,708	53,855	853	0	853	857	△4
R元	44,010	43,153	857	0	857	793	64
H30	47,848	47,055	793	0	793	829	△36

本年度の実質収支は853千円の黒字であり、前年度実質収支857千円を控除した単年度収支では4

千円の赤字となっている。

ア 歳 入

歳入決算及び入館者の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		年 度	R2年度	R元年度	比 較 増 減	
					金 額	増減率%
海洋博物館事業収入	入 場 料		22,070	28,953	△6,883	△23.8
寄 附 金	寄 附 金		500	600	△100	△16.7
繰 入 金	一般会計繰入金		24,768	12,900	11,868	92.0
繰 越 金	繰 越 金		857	793	64	8.1
諸 収 入	雑 入		532	764	△232	△30.4
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金		3,988	0	3,988	皆増
県 支 出 金	県 補 助 金		1,993	0	1,993	皆増
合 計			54,708	44,010	10,698	24.3

歳入の主なものは、入場料22,070千円及び一般会計繰入金24,768千円であり、一般会計繰入金
は前年度に比べ11,868千円（92.0%）の増加となっている。

入 館 者 比 較 表

(単位：人)

区 分		年 度	R2年度	R元年度	比 較 増 減	
					増 減	増減率%
一	般		48,605	64,511	△15,906	△24.7
団	体		3,844	9,954	△6,110	△61.4
合 計			52,449	74,465	△22,016	△29.6

入館者数は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言を受け、例年多数の入館者
数が見込まれる4月6日から5月31日までの期間を臨時休館したこと及び、感染症拡大防止のため
各種イベントの中止や入館制限を実施したこと等により大幅な減少となった。団体入館者につ
いても、新型コロナウイルス感染症へのリスクを避けるため、一般団体及び学生団体が活動を
自粛したと思われる、全体では、前年度に比べ22,016人（29.6%）の大幅な減少となっている。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		年 度	R2年度	R元年度	比 較 増 減	
					金 額	増減率%
一	般 管 理 費		41,185	41,245	△60	△0.1
財	産 管 理 費		12,670	1,908	10,762	564.0
合 計			53,855	43,153	10,702	24.8

歳出総額は53,855千円で、前年度に比べ10,702千円（24.8%）増加している。

一般管理費の主なものは需用費の海洋博物館運営費13,240千円で、電気料や飼料費等を支払っている。財産管理費の主なものは施設修繕料9,998千円で、空調等修繕や飼育循環水ポンプ修繕等が行われた。

む す び

本年度の決算は、歳入の根幹である入場料収入は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により前年度に比べ688万円（23.8%）減少となったものの、一般会計繰入金の増加を受け、歳入全体では前年度に比べ1,070万円（24.3%）の増加となっている。

一方、歳出では例年どおり各費目において徹底した節減に努めた事業運営を行ったが、新型コロナウイルス感染症対策による修繕工事等により、前年度に比べ1,070万円（24.8%）増の5,386万円となっている。

近年、隣接県において水族館の新規開業やリニューアルが続いているが、風光明媚な海岸線を持ち、漁業、造船業とともに発展してきた本市にとって、たとえ小さくとも、海の生き物を中心とした海洋全般について学べる社会教育施設が市内にあることの意義は大きい。

今後の運営にあたっては、市の誇れる財産の一つとして、海について学び楽しめる博物館運営を目指すとともに、ホームページの充実やSNSによる情報発信、ワークショップやバックヤードツアー等のイベント開催及び周辺の動物園や遊園地との連携などの活用等により、入館者の増加を図りながら業績向上に努められるよう望むものである。

(4) 土地埋立造成事業特別会計

令和2年度土地埋立造成事業特別会計決算は、

予 算 現 額	183,049,000円
歳入決算額	178,984,202円（対予算現額97.8%）
歳出決算額	178,984,202円（予算執行率97.8%）
差 引 残 額	0円 となっている。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)
R2	178,984	178,984	0	0	0	178,984	△178,984
R元	180,427	1,443	178,984	0	178,984	143,315	35,669
H30	165,231	21,916	143,315	0	143,315	133,409	9,906

本特別会計は本年度をもって閉鎖し、余剰金を一般会計へ繰り出したことにより、本年度の実質収支は0千円となっている。

事業別では、後閑埋立造成事業は226,090千円の黒字、野々浜埋立造成事業も243,677千円の黒字であるが、瓶割工業団地造成事業が293,311千円の赤字となっており、これらを差引した176,456千円の黒字額は一般会計へ繰り出ししている。

各事業別の決算状況は次表のとおりである。

事業別決算状況

(単位：千円)

事業別		後	閑	野	々	浜	瓶	割	計
区	分								
収 益 的 収 支	総 収 益	0		0		0		0	0
	営 業 収 益	0		0		0		0	0
	営 業 外 収 益	0		0		0		0	0
	総 費 用	51		2,477		0		0	2,528
	営 業 費 用	51		2,477		0		0	2,528
	営 業 外 費 用	0		0		0		0	0
	収 支 差 引 (A)	△51		△2,477		0		0	△2,528
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	0		0		0		0	0
	国 庫 補 助 金	0		0		0		0	0
	他 会 計 補 助 金	0		0		0		0	0
	そ の 他	0		0		0		0	0
	資 本 的 支 出	0		0		0		0	0
	建 設 改 良 費	0		0		0		0	0
	他 会 計 繰 出 金	0		0		0		0	0
	収 支 差 引 (B)	0		0		0		0	0
収 支 再 差 引 (A) + (B)		△51		△2,477		0		0	△2,528
前 年 度 からの 繰 越 金		226,141		246,154		△293,311			178,984
実 質 収 支		226,090		243,677		△293,311			176,456

ア 後閑埋立造成事業は全区画の販売を終了しているため収入はなく、分譲地内に設置している街路灯の電気料51千円を営業費用として計上している。

この結果、本年度の収支再差引は51千円の赤字となり、前年度からの繰越金226,141千円を加え実質収支は226,090千円の黒字となっている。

イ 野々浜埋立造成事業では、本年度の土地売却はなく、収益は0円である。営業費用2,477千円の主なものは、施設修繕料や宣伝広告委託料等である。

この結果、本年度の収支再差引は2,477千円の赤字となり、前年度からの繰越金246,154千円を加え実質収支は243,677千円の黒字となっている。

ウ 瓶割工業団地造成事業では、事業を休止している。

本年度も、収入及び支出はなく、前年度からの赤字額293,311千円を控除し、293,311千円の赤字決算となっている。

む す び

本年度の各事業の状況は、後閑地区の埋立造成地については、すでに全区画の販売を終了しているため街路灯の維持管理のみを行った。次に、野々浜地区の埋立造成地については、本年度の土地売却はなく、残り17区画となっている。また、事業休止している瓶割工業団地造成事業では約3億円の赤字決算となっている。これら各事業の収支を合わせると、当事業会計全体では黒字決算となっている。

なお、後閑地区の埋立造成地については平成9年度、野々浜地区の埋立造成地については平成12年度で整備事業を完了しており、本来の目的を概ね達成しているため、本年度をもって特別会計は閉鎖されている。

今後については、未利用地が早期に売却もしくは有効活用されるよう、幅広い視点からの事業推進を図りたい。

(5) 介護保険事業特別会計

令和2年度介護保険事業特別会計決算は、

予 算 現 額	8,157,231,000円
歳入決算額	7,236,212,642円 (対予算現額88.7%)
歳出決算額	7,157,626,337円 (予算執行率87.7%)
差 引 残 額	78,586,305円 を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
R2	7,236,213	7,157,626	78,586	0	78,586	176,102	△97,516
R元	7,139,975	6,963,873	176,102	0	176,102	142,344	33,758
H30	6,954,014	6,811,670	142,344	0	142,344	266,152	△123,808

本年度の実質収支は78,586千円の黒字であり、前年度実質収支176,102千円を控除した単年度収支では97,516千円の赤字決算となっている。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	R2年度	R元年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1	介 護 保 険 料	1,524,881	1,560,507	△35,626	△2.3
2	使 用 料 及 び 手 数 料	139	102	37	36.3
3	国 庫 支 出 金	1,663,772	1,624,317	39,455	2.4
	(1) 介 護 給 付 費 負 担 金	1,169,007	1,162,410	6,597	0.6
	(2) 調 整 交 付 金	372,699	349,624	23,075	6.6
	(3) 介 護 保 険 事 業 費 補 助 金	2,992	610	2,382	390.5
	(4) 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	30,553	36,514	△5,961	△16.3
	(5) 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (その他の地域支援事業)	58,877	62,661	△3,784	△6.0
	(6) 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	14,197	12,499	1,698	13.6
	(7) 介 護 保 険 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	2,004	0	2,004	皆増
	(8) 介 護 保 険 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	13,442	0	13,442	皆増
4	支 払 基 金 交 付 金	1,821,928	1,791,864	30,064	1.7
5	県 支 出 金	950,712	953,775	△3,063	△0.3
	(1) 介 護 給 付 費 負 担 金	906,253	904,517	1,736	0.2
	(2) 地 域 支 援 事 業 交 付 金	44,460	49,258	△4,798	△9.7
6	財 産 収 入	17	14	3	21.4
7	繰 入 金	1,091,153	1,064,355	26,798	2.5
	(1) 介 護 給 付 費 繰 入 金	822,713	794,262	28,451	3.6
	(2) 地 域 支 援 事 業 繰 入 金	39,589	42,632	△3,043	△7.1
	(3) 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	55,710	55,890	△180	△0.3
	(4) 事 務 費 繰 入 金	79,997	74,506	5,491	7.4
	(5) 前 年 度 精 算 分 繰 入 金	19	44,572	△44,553	△100.0
	(6) 低 所 得 者 介 護 保 険 料 軽 減 事 業 繰 入 金	93,125	52,493	40,632	77.4
8	繰 越 金	176,102	142,344	33,758	23.7
9	諸 収 入	7,509	2,696	4,813	178.5
	合 計	7,236,213	7,139,975	96,238	1.3

歳入決算額は7,236,213千円で、前年度に比べ96,238千円（1.3%）の増加となっている。歳入

の根幹をなす保険料は1,524,881千円となり、前年度に比べ35,626千円（2.3%）減少している。

なお、国庫支出金、支払基金交付金、繰入金等は増加している。

保険料の納付状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		調 定 額	収入済額	収納率%	不納欠損額	収入未済額	
R 2 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	1,427,031	▲696 1,427,727	100.0	0	0
		普 通 徴 収	96,036	▲66 91,063	94.8	0	5,039
		小 計	1,523,067	▲762 1,518,790	99.7	0	5,039
	滞 納 繰 越 分	14,805	0 6,091	41.1	1,778	6,936	
	合 計	1,537,872	▲762 1,524,881	99.1	1,778	11,975	
R 元 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	1,462,724	▲720 1,463,445	100.0	0	0
		普 通 徴 収	96,241	▲20 90,094	93.6	0	6,167
		小 計	1,558,965	▲740 1,553,539	99.6	0	6,167
	滞 納 繰 越 分	16,889	▲10 6,969	41.2	1,243	8,688	
	合 計	1,575,854	▲750 1,560,507	99.0	1,243	14,855	

*収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、特別徴収分100.0%、普通徴収分94.8%となっており、これらを合わせた現年度分の収納率は99.7%で前年度から0.1ポイント上昇している。また、滞納繰越分については41.1%と前年度から0.1ポイント低下し、これも含めた全体の収納率は99.1%となり、前年度から0.1ポイント上昇している。

保険料の収納率向上は、介護保険財政の健全な運営を行う上で最も重要な課題であることから、現年度分はもとより滞納繰越分についても、徴収体制の確立を行うこと等により一層の収納努力を望みたい。

なお、不納欠損額は1,778千円（43人、288件）で、前年度の1,243千円（42人、236件）に比べ、535千円増加しており、人数でも1人、件数では52件それぞれ増加している。不納欠損理由は、生活困窮、居所不明、死亡であり、やむを得ないものと思料されるが、不納欠損処分は負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きいことから、今後とも慎重かつ厳正な取り扱いが求められる。このため、平素から滞納の未然防止を図るとともに、実態に応じた効果的な収納対策を進めるなど、滞納額の解消に努められたい。

なお、保険料は表に示すとおり高い収納率となっているものの、普通徴収分の更なる納付促

進や滞納繰越分の収納率向上に努め、介護保険財政の健全な運営を図る中で、適正な保険給付の推進と、各種サービスの提供についても努力されるよう望むものである。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	R2年度	R元年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1	総 務 費	139,185	131,720	7,465	5.7
	(1) 総 務 管 理 費	91,007	83,462	7,545	9.0
	(2) 徴 収 費	472	83	389	468.7
	(3) 介 護 認 定 審 査 会 費	47,706	48,176	△470	△1.0
2	保 険 給 付 費	6,588,764	6,356,050	232,714	3.7
3	基 金 積 立 金	134,657	173,560	△38,903	△22.4
4	地 域 支 援 事 業 費	243,144	267,232	△24,088	△9.0
5	諸 支 出 金	51,876	35,311	16,565	46.9
	合 計	7,157,626	6,963,873	193,753	2.8

歳出決算額は7,157,626千円で、前年度に比べ193,753千円（2.8%）増加している。増加している主な項目は、保険給付費で232,714千円（3.7%）の増加となっている。

また、基金積立金では、今後の介護保険財政の健全な運営を図るための財源として、介護給付費準備基金に134,657千円が積み立てられている。

次表は、保険給付費の状況を示したものである。

保 険 給 付 費 の 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	R2年度	R元年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
介護サービス等諸経費		6,290,535	6,077,128	213,407	3.5
居宅介護サービス給付費		4,209,424	4,054,594	154,830	3.8
居宅介護サービス給付費		4,179,407	4,025,175	154,232	3.8
住宅改修給付費		21,023	21,987	△964	△4.4
福祉用具購入給付費		8,993	7,432	1,561	21.0
施設介護サービス給付費		2,081,112	2,022,533	58,579	2.9
介護予防サービス等諸経費		117,186	109,267	7,919	7.2
介護予防サービス給付費		117,186	109,267	7,919	7.2
居宅介護予防サービス給付費		103,659	97,063	6,596	6.8
住宅改修給付費		11,569	10,397	1,172	11.3
福祉用具購入給付費		1,959	1,807	152	8.4
高額介護サービス等諸経費		173,477	162,248	11,229	6.9
高額介護サービス給付費		146,923	135,583	11,340	8.4
高額医療合算介護サービス給付費		26,554	26,665	△111	△0.4
合 計		6,581,199	6,348,643	232,556	3.7

*本表の保険給付費の合計額には審査支払手数料は含まれていない。

む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となり、前年度実質収支を控除した単年度収支では赤字となっている。

実質収支の黒字額7,859万円については、次年度において国庫支出金、県支出金及び診療報酬支払基金等の精算措置をした後、最終的に余剰となった額を介護給付費準備基金に積み立てるものである。

運営にあたっては、平成30年度から令和2年度までの3箇年を計画期間とした第7期介護保険事業計画の最終年度として、サービス供給量や利用料等、制度全般についておおむね順調に推移してきているものと思われるが、高齢者の増加やそれを支える介護人材の不足等、介護保険を取り巻く環境は厳しく、地域共生社会の理念や考え方を踏まえた、包括的な支援体制の整備や具体的な取組みが重要となってくる。

今後においても、新たに策定した第8期計画に基づき、「自助」、「互助」、「公助」、「共助」の連携により保健福祉サービスと介護サービス提供体制の充実を図るとともに、「健康で安心して生活できるまちづくり」の実現を目指すという基本理念のもと、高齢者が住み慣れた地域において自分らしい生活ができるよう、事業の着実な推進に努められたい。

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

令和2年度後期高齢者医療事業特別会計決算は、

予算現額 1,106,075,000円
 歳入決算額 1,086,426,552円 (対予算現額98.2%)
 歳出決算額 1,061,601,451円 (予算執行率96.0%)
 差引残額 24,825,101円 を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
R2	1,086,427	1,061,601	24,825	0	24,825	23,626	1,199
R元	1,040,686	1,017,060	23,626	0	23,626	26,011	△2,385
H30	1,023,334	997,323	26,011	0	26,011	26,032	△21

本年度の実質収支は24,825千円の黒字であり、前年度実質収支23,626千円を控除した単年度収支では1,199千円の黒字決算となっている。

被保険者の加入状況等は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 加 入 状 況 等 比 較 表

区 分	年 度	R2年度	R元年度	比 較 増 減	
				増 減	増減率%
保険料(現年度調定額:単位千円)		807,374	774,491	32,883	4.2
被保険者1人当り保険料 (円)		68,736	65,987	2,749	4.2
被 保 険 者 数 (人)		11,746	11,737	9	0.1

* 被保険者数の数値は令和3年3月31日現在の数値である。

本年度の被保険者1人当りの保険料は68,736円で、前年度に比べ2,749円(4.2%)増加している。また、被保険者数は11,746人で、前年度に比べ9人(0.1%)増加している。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次頁の表のとおりである。

歳入決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	年 度	R2年度	R元年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1	後期高齢者医療保険料	809,926	775,994	33,932	4.4
2	使用料及び手数料	70	49	21	42.9
3	繰 入 金	251,721	237,428	14,293	6.0
	(1) 一般会計繰入金	251,721	237,428	14,293	6.0
4	繰 越 金	23,626	26,011	△2,385	△9.2
5	諸 収 入	953	764	189	24.7
	(1) 延滞金加算金及び過料	67	45	22	48.9
	(2) 償還金及び還付加算金	879	709	170	24.0
	(3) 雑 入	7	10	△3	△30.0
6	広域連合支出金	0	441	△441	皆減
7	国庫支出金	131	0	131	皆増
	合 計	1,086,427	1,040,686	45,741	4.4

歳入決算額は1,086,427千円で、前年度に比べ45,741千円（4.4%）の増加となっている。

歳入の根幹をなす保険料は809,926千円で、前年度に比べ33,932千円（4.4%）増加している。

保険料の納付状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率 %	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
R 2 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	581,217	▲782 581,999	100.0	0	0
		普 通 徴 収	226,157	▲117 224,753	99.3	0	1,521
		小 計	807,374	▲899 806,752	99.8	0	1,521
	滞 納 繰 越 分	7,262	0 3,174	43.7	1,204	2,884	
	合 計	814,636	▲899 809,926	99.3	1,204	4,405	
R 元 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	552,812	▲736 553,548	100.0	0	0
		普 通 徴 収	221,679	▲131 220,051	99.2	0	1,759
		小 計	774,491	▲867 773,598	99.8	0	1,759
	滞 納 繰 越 分	8,173	0 2,396	29.3	227	5,550	
	合 計	782,664	▲867 775,994	99.1	227	7,309	

* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、特別徴収分100.0%、普通徴収分99.3%となっており、これを合わせた現年度分の収納率は99.8%となり、前年度と同率となっている。また、滞納繰越分を含めた合計では99.3%となっており、前年度より0.2ポイント上昇している。

保険料の収納率の向上は、健全な運営が図られるとともに、事業の円滑化に資する最も重要な事柄であることから、滞納繰越を発生させないよう一層の収納努力を望みたい。

なお、不納欠損額は1,204千円（12人、117件）で、前年度の227千円（12人、41件）に比べ977千円増加しており、人数は前年同数、件数は76件の増加となっている。不納欠損理由としては、生活困窮、居所不明及び死亡等が挙げられており、やむを得ないものと思料されるが、不納欠損処分は、負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きいことから、今後とも慎重かつ厳正な取り扱いが求められる。このため、平素から滞納の未然防止を図るとともに、実態に応じた効果的な収納対策を進めるなど、滞納額の解消に努められるよう望むものである。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	R2年度	R元年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 総 務 費		17,323	15,457	1,866	12.1
(1) 総 務 管 理 費		9,410	10,856	△1,446	△13.3
(2) 徴 収 費		7,913	4,601	3,312	72.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,043,399	1,000,893	42,506	4.2
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金		1,043,399	1,000,893	42,506	4.2
3 諸 支 出 金		879	710	169	23.8
(1) 償還金及び還付加算金		879	710	169	23.8
合 計		1,061,601	1,017,060	44,541	4.4

歳出決算額は1,061,601千円で、前年度に比べ44,541千円（4.4%）増加している。主なものとして後期高齢者医療広域連合納付金が42,506千円（4.2%）増加している。

次頁の表は、後期高齢者医療広域連合への納付金の状況を示したものである。

後期高齢者医療広域連合納付金の状況

(単位：千円)

年度	被保険者数	共通経費負担金 (広域一般会計)	共通経費負担金 (広域特別会計)	保険料等負担金	納付金合計
R2	11,746 人	2,821	27,580	1,012,998	1,043,399
R元	11,737 人	2,925	25,350	972,618	1,000,893
H30	11,449 人	2,593	30,960	942,835	976,388

本年度の被保険者数11,746人を本市の全人口で除した加入率は20.4%となっており、前年度の20.0%に比べ0.4ポイント上昇している。

む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となり、前年度実質収支を控除した単年度収支でも黒字となっている。

本制度は、75歳以上の高齢者と一定の障害があると認められた65歳以上74歳以下の市民を対象とする制度で、本市における被保険者数は令和3年3月31日現在で11,746人である。

また、本医療制度の運営主体は、岡山県後期高齢者医療広域連合であるが、窓口業務や保険料の徴収は、市町村が行うこととなっている。

なお、平成20年4月の創設から13年が経過した本制度であるが、今後とも、制度の適正な運営に向け、引き続き国の動向を注視するとともに、県、他市町村及び関係機関とも連携を図りながら、市民に対しては丁寧で分かりやすい広報を計画的に行うなどにより、市民の信頼・安心を得られるよう、円滑な事業運営に取り組むことを望むものである。

4 財産に関する調書

令和2年度における財産の取得及び処分の異動状況について、関係諸帳簿等により審査した結果、調書は法令に準拠して作成されており記載されている計数は正確であった。また、管理、記録も適正であると認めた。なお、各項目の異動状況の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

本年度末における土地の総面積は12,159,357㎡で、年度中の増加は30,067㎡、減少は18,845㎡で差引11,222㎡の増加である。増加の主なものは、開発行為に関する工事により設置された公共施設の用に供する土地の帰属等によるものである。一方、減少した主なものは、売り払いを行った田井ポートサイド宅地等である。

イ 建物

本年度末における建物の総面積は270,724㎡で、年度中の増加は1,464㎡、減少は11,069㎡で差引9,605㎡の減少である。今年度は増加の主なものは、固定資産台帳の整備・検証によるものである。一方、減少した主なものは、競輪場や大崎小学校校舎及び市民会館の一部を解体撤去したことによるものである。

ウ 有価証券

本年度末における有価証券は262,617千円で、前年度と同額である。

エ 出資による権利

本年度末における出資による権利は321,860千円で、前年度と同額である。

(2) 物 品

本年度末における重要物品は664点で、年度中の増加は20点、減少は28点で前年度に比べ8点の減少となっている。増加したものはオゾン水脱臭殺菌洗浄機、次亜塩素酸水生成機、コンサートマリンバ等で、減少したものは、舞台照明調光器、放送設備、映写機、コンピューター等である。

(3) 債 権

本年度末における債権は109,493千円で、年度中の増加は無く、7,241千円の減少となっている。減少したものは、玉野市緊急援護資金貸付金、玉野市奨学資金貸付金、玉野市災害援護資金貸付金、玉野市理学療法士等奨学資金貸付金である。

(4) 基 金

本年度末における基金は8,955,030千円（開発基金を除く）で、前年度に比べ1,485,508千円の増加となっている。増加した主なものは、玉野市公共施設等整備基金81,207千円、玉野市競輪施設整備基金450,018千円、玉野市財政調整基金820,050千円、玉野市介護給付費準備基金134,657千円等である。減少したものは、玉野市ふるさとづくり基金3,559千円、玉野市水産業振興基金2,374千円である。

5 決算審査資料

第 1 表 実質収

区 分 会 計 別		歳 入		歳 出	
		決 算 額	構 成 比 %	決 算 額	構 成 比 %
一 般 会 計		33,037,861,337	46.3	31,287,182,861	45.5
特 別 会 計		38,242,923,010	53.7	37,404,273,524	54.5
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	7,525,221,611	10.6	7,032,857,461	10.2
	競 輪 事 業	22,161,369,947	31.1	21,919,348,678	31.9
	市 立 玉 野 海 洋 博 物 館 事 業	54,708,056	0.1	53,855,395	0.1
	土 地 埋 立 造 成 事 業	178,984,202	0.3	178,984,202	0.3
	介 護 保 険 事 業	7,236,212,642	10.2	7,157,626,337	10.4
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,086,426,552	1.5	1,061,601,451	1.5
合 計		71,280,784,347	100.0	68,691,456,385	100.0

支 に 関 する 調 書

(単位：円)

形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
	継続費 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
1,750,678,476	0	148,936,000	80,879,000	1,520,863,476
838,649,486	0	0	0	838,649,486
492,364,150	0	0	0	492,364,150
242,021,269	0	0	0	242,021,269
852,661	0	0	0	852,661
0	0	0	0	0
78,586,305	0	0	0	78,586,305
24,825,101	0	0	0	24,825,101
2,589,327,962	0	148,936,000	80,879,000	2,359,512,962

第 2 表 歳 入 歳

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		33,037,861,337	626,455,923	32,411,405,414
特 別 会 計		38,242,923,010	1,943,090,872	36,299,832,138
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	7,525,221,611	575,449,131	6,949,772,480
	競 輪 事 業	22,161,369,947	0	22,161,369,947
	市立玉野海洋博物館事業	54,708,056	24,768,478	29,939,578
	土 地 埋 立 造 成 事 業	178,984,202	0	178,984,202
	介 護 保 険 事 業	7,236,212,642	1,091,152,704	6,145,059,938
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,086,426,552	251,720,559	834,705,993
合 計		71,280,784,347	2,569,546,795	68,711,237,552

※重複計算控除額：一般会計と特別会計相互間の繰入れ及び繰出しにかかる重複額を控除した額

出 決 算 総 括 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
31,287,182,861	1,943,090,872	29,344,091,989	1,750,678,476	3,067,313,425
37,404,273,524	626,455,923	36,777,817,601	838,649,486	△477,985,463
7,032,857,461	0	7,032,857,461	492,364,150	△83,084,981
21,919,348,678	450,000,000	21,469,348,678	242,021,269	692,021,269
53,855,395	0	53,855,395	852,661	△23,915,817
178,984,202	176,455,923	2,528,279	0	176,455,923
7,157,626,337	0	7,157,626,337	78,586,305	△1,012,566,399
1,061,601,451	0	1,061,601,451	24,825,101	△226,895,458
68,691,456,385	2,569,546,795	66,121,909,590	2,589,327,962	2,589,327,962

第 3 表 各 会

区 分 会 計 別		予 算 現 額 (A)	歳			
			調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計		34,573,211,000	33,507,173,456	▲1,345,752 33,037,861,337	92,477,691	378,180,180
特 別 会 計		39,701,623,000	38,437,413,815	▲3,124,160 38,242,923,010	9,941,140	187,673,825
内 訳	国民健康保険事業	7,670,649,000	7,701,978,405	▲1,462,060 7,525,221,611	6,938,490	171,280,364
	競 輪 事 業	22,523,340,000	22,161,369,947	0 22,161,369,947	0	0
	市立玉野海洋 博 物 館 事 業	61,279,000	54,708,056	0 54,708,056	0	0
	土地埋立造成事業	183,049,000	178,984,202	0 178,984,202	0	0
	介 護 保 険 事 業	8,157,231,000	7,249,230,574	▲762,900 7,236,212,642	1,792,700	11,988,132
	後期高齢者医療事業	1,106,075,000	1,091,142,631	▲899,200 1,086,426,552	1,209,950	4,405,329
合 計		74,274,834,000	71,944,587,271	▲4,469,912 71,280,784,347	102,418,831	565,854,005

* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。

計 別 執 行 状 況

(単位：円)

入				歳 出					
予算現額に 比し増減	$\frac{(B)}{(A)}\%$	$\frac{(C)}{(A)}\%$	$\frac{(C)}{(B)}\%$	支出済額(D)	翌年度 繰越額(E)	不用額(F)	$\frac{(D)}{(A)}\%$	$\frac{(E)}{(A)}\%$	$\frac{(F)}{(A)}\%$
△1,535,349,663	96.9	95.6	98.6	31,287,182,861	1,154,228,000	2,131,800,139	90.5	3.3	6.2
△1,458,699,990	96.8	96.3	99.5	37,404,273,524	0	2,297,349,476	94.2	0.0	5.8
△145,427,389	100.4	98.1	97.7	7,032,857,461	0	637,791,539	91.7	0.0	8.3
△361,970,053	98.4	98.4	100.0	21,919,348,678	0	603,991,322	97.3	0.0	2.7
△6,570,944	89.3	89.3	100.0	53,855,395	0	7,423,605	87.9	0.0	12.1
△4,064,798	97.8	97.8	100.0	178,984,202	0	4,064,798	97.8	0.0	2.2
△921,018,358	88.9	88.7	99.8	7,157,626,337	0	999,604,663	87.7	0.0	12.3
△19,648,448	98.6	98.1	99.5	1,061,601,451	0	44,473,549	96.0	0.0	4.0
△2,994,049,653	96.9	96.0	99.1	68,691,456,385	1,154,228,000	4,429,149,615	92.5	1.6	6.0

* 予算現額に比し増減は、還付未済額をマイナスして算出。

第 4 表 一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額			調 定		
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	金 額	構 成 比 %
1 市 税	7,763,499,000	△ 18,000,000	0	7,745,499,000	8,134,215,732	24.3
2 地方譲与税	181,900,000	0	0	181,900,000	171,631,889	0.5
3 利子割交付金	7,400,000	0	0	7,400,000	7,414,000	0.0
4 配当割交付金	38,900,000	0	0	38,900,000	37,051,000	0.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	23,000,000	0	0	23,000,000	32,240,000	0.1
6 法人事業税 交 付 金	66,000,000	0	0	66,000,000	68,452,000	0.2
7 地方消費税 交 付 金	1,362,000,000	△ 127,000,000	0	1,235,000,000	1,280,796,000	3.8
8 ゴルフ場利用 税 交 付 金	37,730,000	△ 4,427,000	0	33,303,000	35,544,967	0.1
9 環境性能割 交 付 金	21,100,000	0	0	21,100,000	13,675,000	0.0
10 地方特例 交付金	30,000,000	0	0	30,000,000	55,175,000	0.2
11 地方交付税	5,350,000,000	117,000,000	0	5,467,000,000	5,847,249,000	17.5
12 交通安全対策 特別交付金	6,000,000	0	0	6,000,000	5,463,000	0.0
13 分担金及び 負 担 金	261,086,000	0	0	261,086,000	195,219,611	0.6
14 使用料及び 手 数 料	435,719,000	0	0	435,719,000	434,866,430	1.3
15 国庫支出金	2,996,711,000	7,534,256,000	156,969,000	10,687,936,000	9,934,442,425	29.6
16 県 支 出 金	1,567,616,000	341,127,000	0	1,908,743,000	1,763,653,534	5.3
17 財 産 収 入	30,608,000	0	0	30,608,000	39,205,168	0.1
18 寄 附 金	102,896,000	200,000,000	0	302,896,000	335,816,802	1.0
19 繰 入 金	15,944,000	637,185,000	0	653,129,000	311,670,297	0.9
20 繰 越 金	70,000,000	775,593,000	115,210,000	960,803,000	1,045,494,110	3.1
21 諸 収 入	761,846,000	255,793,000	0	1,017,639,000	1,240,856,491	3.7
22 市 債	2,620,045,000	522,205,000	317,300,000	3,459,550,000	2,517,041,000	7.5
合 計	23,750,000,000	10,233,732,000	589,479,000	34,573,211,000	33,507,173,456	100.0

歳入款別執行状況

(単位：円)

額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	還付 未済額
	金額	構成比 %	対予算現額 %	対調定額 %			
105.0	7,890,194,859	23.9	101.9	97.0	27,803,823	217,561,402	1,344,352
94.4	171,631,889	0.5	94.4	100.0	0	0	0
100.2	7,414,000	0.0	100.2	100.0	0	0	0
95.2	37,051,000	0.1	95.2	100.0	0	0	0
140.2	32,240,000	0.1	140.2	100.0	0	0	0
103.7	68,452,000	0.2	103.7	100.0	0	0	0
103.7	1,280,796,000	3.9	103.7	100.0	0	0	0
106.7	35,544,967	0.1	106.7	100.0	0	0	0
64.8	13,675,000	0.0	64.8	100.0	0	0	0
183.9	55,175,000	0.2	183.9	100.0	0	0	0
107.0	5,847,249,000	17.7	107.0	100.0	0	0	0
91.1	5,463,000	0.0	91.1	100.0	0	0	0
74.8	186,988,188	0.6	71.6	95.8	0	8,231,423	0
99.8	405,537,815	1.2	93.1	93.3	397,686	28,932,329	1,400
93.0	9,934,442,425	30.1	93.0	100.0	0	0	0
92.4	1,763,653,534	5.3	92.4	100.0	0	0	0
128.1	37,518,256	0.1	122.6	95.7	0	1,686,912	0
110.9	335,816,802	1.0	110.9	100.0	0	0	0
47.7	311,670,297	0.9	47.7	100.0	0	0	0
108.8	1,045,494,110	3.2	108.8	100.0	0	0	0
121.9	1,054,812,195	3.2	103.7	85.0	64,276,182	121,768,114	0
72.8	2,517,041,000	7.6	72.8	100.0	0	0	0
96.9	33,037,861,337	100.0	95.6	98.6	92,477,691	378,180,180	1,345,752

第 5 表 一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用 増 減	計	構成比 %
1 議 会 費	267,131,000	493,000	0	0	267,624,000	0.8
2 総 務 費	2,084,822,000	7,131,800,000	0	58,393,000	9,275,015,000	26.8
3 民 生 費	9,568,177,000	228,497,000	0	16,800,000	9,813,474,000	28.4
4 衛 生 費	2,322,210,000	805,806,000	0	11,112,000	3,139,128,000	9.1
5 労 働 費	87,120,000	0	0	0	87,120,000	0.3
6 農林水産業費	603,092,000	154,849,000	0	6,126,000	764,067,000	2.2
7 商 工 費	229,152,000	828,235,000	0	416,000	1,057,803,000	3.1
8 土 木 費	1,829,189,000	90,584,000	0	3,249,000	1,923,022,000	5.6
9 消 防 費	2,092,159,000	262,188,000	0	27,250,000	2,381,597,000	6.9
10 教 育 費	2,293,490,000	650,171,000	589,479,000	3,969,000	3,537,109,000	10.2
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0.0
12 公 債 費	2,323,458,000	0	0	0	2,323,458,000	6.7
13 予 備 費	50,000,000	81,109,000	0	△127,315,000	3,794,000	0.0
合 計	23,750,000,000	10,233,732,000	589,479,000	0	34,573,211,000	100.0

歳出款別執行状況

(単位：円)

支出済額			翌年度繰越額			不用額	
金額	構成比 %	対予算額 現 %	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	金額	不用率 %
252,157,807	0.8	94.2	0	0	0	15,466,193	5.8
9,013,350,418	28.8	97.2	0	36,700,000	80,344,000	144,620,582	1.6
9,014,025,390	28.8	91.9	0	63,684,000	0	735,764,610	7.5
2,561,625,056	8.2	81.6	0	386,029,000	2,035,000	189,438,944	6.0
85,536,020	0.3	98.2	0	0	0	1,583,980	1.8
607,584,883	1.9	79.5	0	93,326,000	0	63,156,117	8.3
791,112,369	2.5	74.8	0	20,318,000	0	246,372,631	23.3
1,748,643,226	5.6	90.9	0	54,269,000	500,000	119,609,774	6.2
2,073,810,722	6.6	87.1	0	256,421,000	0	51,365,278	2.2
2,855,430,645	9.1	80.7	0	160,602,000	0	521,076,355	14.7
0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0
2,283,906,325	7.3	98.3	0	0	0	39,551,675	1.7
0	0.0	0.0	0	0	0	3,794,000	100.0
31,287,182,861	100.0	90.5	0	1,071,349,000	82,879,000	2,131,800,139	6.2

第 6 表 市 税

区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額					滞 納 繰 越 分	
	金 額	滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計	構 成 比 %	対 予 算 現 額 %		
市 民 税	3,360,200,000	86,414,824	3,443,061,793	3,529,476,617	43.4	105.0	29,947,727	
内 訳	個 人	2,570,300,000	82,723,541	2,606,478,993	2,689,202,534	33.1	104.6	29,066,711
	法 人	789,900,000	3,691,283	836,582,800	840,274,083	10.3	106.4	881,016
固 定 資 産 税	3,496,519,000	89,227,028	3,613,955,200	3,703,182,228	45.5	105.9	17,180,345	
内 訳	固 定 資 産 税	3,486,500,000	89,227,028	3,603,935,600	3,693,162,628	45.4	105.9	17,180,345
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	10,019,000	0	10,019,600	10,019,600	100.0	100.0	0
軽 自 動 車 税	207,800,000	9,755,951	204,392,700	214,148,651	2.6	103.1	2,557,326	
内 訳	種 別 割	199,200,000	9,755,951	198,242,100	207,998,051	2.6	104.4	2,557,326
	環 境 性 能 割	8,600,000	0	6,150,600	6,150,600	0.1	71.5	0
市 た ば こ 税	336,800,000	0	339,189,797	339,189,797	4.2	100.7	0	
鉦 産 税	690,000	0	625,100	625,100	0.0	90.6	0	
入 湯 税	20,190,000	0	9,016,660	9,016,660	0.1	44.7	0	
都 市 計 画 税	323,300,000	8,487,479	330,089,200	338,576,679	4.2	104.7	1,634,234	
合 計	7,745,499,000	193,885,282	7,940,330,450	8,134,215,732	100.0	105.0	51,319,632	

収 入 状 況

(単位：円)

収 入 済 額					不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			還 付 未 済 額
現年課税分	計	構 成 比 %	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %		滞納繰越分	現年課税分	計	
3,407,267,362	3,437,215,089	43.6	102.3	97.4	3,580,603	52,904,057	36,913,191	89,817,248	1,136,323
2,577,023,262	2,606,089,973	33.0	101.4	96.9	3,320,603	50,353,790	30,574,491	80,928,281	1,136,323
830,244,100	831,125,116	10.5	105.2	98.9	260,000	2,550,267	6,338,700	8,888,967	0
3,557,066,214	3,574,246,559	45.3	102.2	96.5	21,501,617	51,459,694	56,141,179	107,600,873	166,821
3,547,046,614	3,564,226,959	45.2	102.2	96.5	21,501,617	51,459,694	56,141,179	107,600,873	166,821
10,019,600	10,019,600	0.1	100.0	100.0	0	0	0	0	0
200,893,601	203,450,927	2.6	97.9	95.0	679,550	6,598,004	3,446,099	10,044,103	25,929
194,743,001	197,300,327	2.5	99.0	94.9	679,550	6,598,004	3,446,099	10,044,103	25,929
6,150,600	6,150,600	0.1	71.5	100.0	0	0	0	0	0
339,127,627	339,127,627	4.3	100.7	100.0	0	0	62,170	62,170	0
625,100	625,100	0.0	90.6	100.0	0	0	0	0	0
9,016,660	9,016,660	0.1	44.7	100.0	0	0	0	0	0
324,878,663	326,512,897	4.1	101.0	96.4	2,042,053	4,894,964	5,142,044	10,037,008	15,279
7,838,875,227	7,890,194,859	100.0	101.9	97.0	27,803,823	115,856,719	101,704,683	217,561,402	1,344,352

基金運用狀況

第1 審査の基準

審査は、玉野市監査基準（令和2年3月27日玉野市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項の規定による審査）

第3 審査の対象

令和2年度 玉野市土地開発基金

第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合規性、実在性、網羅性、権利と義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示の妥当性等に着目し実施した。

第5 審査の主な実施内容

実査、確認、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問、観察、閲覧等の手法により、効果的かつ効率的に十分かつ適切な審査の証拠を入手して実施した。

また、地方自治法第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査、同法同条第5項の規定による随時監査の実施があればその結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：玉野市役所（玉野市宇野1丁目27番1号）

日程：令和3年6月29日から8月3日まで

第7 審査の結果及び意見

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために必要な土地を先行取得することにより、事業の円滑な推進を図ることを目的とするものである。

本年度の運用状況は次表のとおりである。本年度末現在高は、不動産では、土地400,013千円（10,414.06㎡）で前年度に比べ61.88㎡、507千円それぞれ増加し、建物156千円と合わせ、不動産の合計は400,169千円となり、前年度に比べ507千円増加している。また、現金は367,831千円で前年度に比べ、507千円減少している。増減した理由は、木目地内の市道拡幅工事に伴う公衆用道路敷地として買収したためである。

また、基金の総額は768,000千円で前年度と同額である。

令和2年度土地開発基金運用状況調書

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高		
				増		減				
不 動 産 地	宅 地	m ² 6,364.71	千円 377,354	m ² 61.88	千円 507	m ² —	千円 —	m ² 6,426.59	千円 377,862	
		田	615.47	2,095	—	—	—	—	615.47	2,095
		畑	—	—	—	—	—	—	—	—
		山 林	120.64	313	—	—	—	—	120.64	313
		雑 種 地	3,251.36	19,744	—	—	—	—	3,251.36	19,744
		用悪水路	—	—	—	—	—	—	—	—
		た め 池	—	—	—	—	—	—	—	—
		原 野	—	—	—	—	—	—	—	—
		墓 地	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	10,352.18	399,506	61.88	507	—	—	10,414.06	400,013
	建 物		156		—				156	
	補 償 金		—		—		—		—	
	合 計		399.662		507		—		400,169	
	現 金		368,338		—		507		367,831	
	基金の総額		768,000		507		507		768,000	

公 營 企 業 会 計

第1 審査の基準

審査は、玉野市監査基準（令和2年3月27日玉野市監査委員告示第1号）に準拠し実施した。

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定による審査）

第3 審査の対象

令和2年度 総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計決算

令和2年度 玉野市水道事業会計決算

令和2年度 玉野市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合规性、実在性、網羅性、権利と義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示の妥当性等に着目し実施した。

第5 審査の主な実施内容

各会計歳入歳出決算書及び同付属書類が関係法令に適合して調製されているかどうかを確認し、これらの計数と諸帳簿、証書類の証憑突合、帳簿突合、分析等により実施した。

また、地方自治法第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査、同法同条第5項の規定による随時監査の実施があればその結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：玉野市役所（玉野市宇野1丁目27番1号）

日程：令和3年6月1日から7月21日まで

第7 審査の結果及び意見

送付を受けた決算報告書、財務諸表並びに事業報告書、各明細書は、それぞれ地方公営企業法の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿等と照合審査の結果、その計数は正確であり、事業の経営成績と財務状態を適正に表示しているものと認めた。審査の概要並びにそれに対する意見は、次のとおりである。

1 病院事業

(1) 業務の概況について

患者数及び病床利用状況の比較は、次表のとおりである。

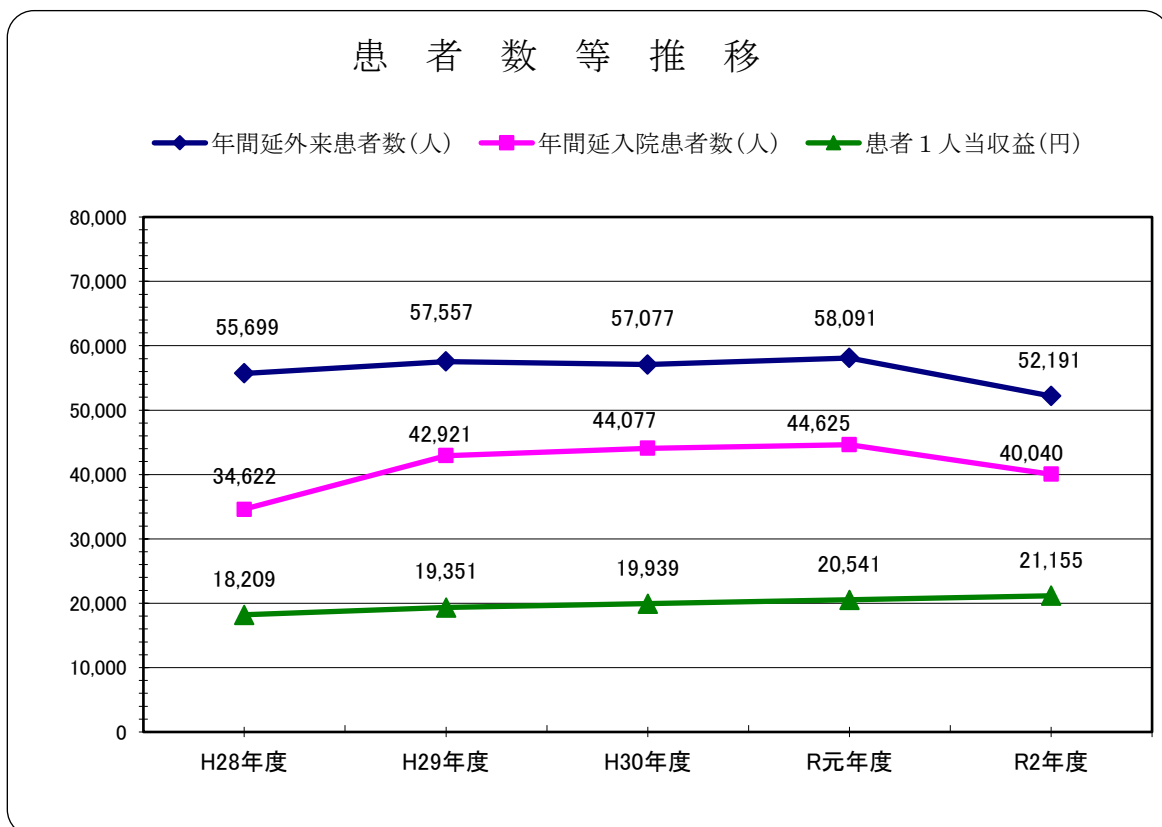
患者数及び病床利用状況比較表

区 分		R 2 年 度	R 元 年 度	比較増減	増減率%
外 来	年 間 延 べ 患 者 数 A (人)	52,191	58,091	△5,900	△10.2
	診 療 日 数 B (日)	243	256	△13	△5.1
	1 日 平 均 患 者 数 (A/B) C (人)	214.8	226.9	△12.1	△5.3
入 院	年 間 延 べ 患 者 数 D (人)	40,040	44,625	△4,585	△10.3
	診 療 日 数 E (日)	365	366	△1	△0.3
	1 日 平 均 患 者 数 (D/E) F (人)	109.7	121.9	△12.2	△10.0
	病 床 数 G (床)	199	199	0	—
	病 床 利 用 率 D / (G × E) (%)	55.1	61.3	△6.2	—

① 患者数及び病床利用状況について

本年度における外来患者数は52,191人、入院患者数は40,040人で、前年度に比べ外来患者数は、5,900人（10.2%）の減少となっている。また、入院患者数も、4,585人（10.3%）の減少となっている。

総病床数199床に対する入院患者の利用状況をあらわす病床利用率は55.1%で、前年度に比べ6.2ポイント低下している。



② 診療科目別患者数の状況について

診療科目別患者数の比較は、次のとおりである。

診療科目別患者数比較表

(単位：人)

診療科目	医師数	外 来				入 院			
		R2年度	R元年度	比較増減	増減率%	R2年度	R元年度	比較増減	増減率%
内 科	5	24,318	27,431	△3,113	△11.3	19,167	23,627	△4,460	△18.9
外 科	3	6,644	7,081	△437	△6.2	6,027	6,235	△208	△3.3
整形外科	1	11,682	12,740	△1,058	△8.3	4,098	4,179	△81	△1.9
小児科	—	1,307	1,960	△653	△33.3	0	0	0	—
耳鼻咽喉科	—	1,210	1,599	△389	△24.3	0	0	0	—
泌尿器科	—	3,496	3,446	50	1.5	0	0	0	—
眼 科	—	0	0	0	—	0	0	0	—
婦人科	—	1,690	1,705	△15	△0.9	0	0	0	—
脳神経外科	—	839	758	81	10.7	0	0	0	—
麻 酔 科	—	1,005	1,371	△366	△26.7	0	0	0	—
リハビリテーション科	1	0	0	0	—	10,748	10,584	164	1.5
合計	10	52,191	58,091	△5,900	△10.2	40,040	44,625	△4,585	△10.3

*医師数は年度末常勤医師数である。

本年度の延患者数は、9万2,231人で前年度と比較して1万485人（10.2%）減少している。なお、外来患者の入院患者に対する比率は130.3%（入院患者1人に対して外来患者1.3人）で、前年度に比べて0.1ポイント増加している。

外来患者数は、前年度に比べ泌尿器科、脳神経外科が増加したが、その他の診療科は減少している。その結果、診療科全体では5,900人（10.2%）の減少となっている。

また、入院患者数も前年度に比べ診療科全体で4,585人（10.3%）の減少となり、その内訳は、内科4,460人（18.9%）、外科208人（3.3%）、整形外科81人（1.9%）減少し、リハビリテーション科では164人（1.5%）増加している。

③ 建設改良状況について

本年度の建設改良費は217,227千円である。その内容は新病院建設予定地の土地購入費（51,000千円）、医療機器購入費（76,767千円）、リース資産購入費（11,778千円）や施設整備委託料（77,682千円）である。

(2) 予算の執行状況について

① 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 し 増 減	執 行 率 %	備 考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正予算額	計				
医 業 収 益	2,408,069	0	2,408,069	1,962,163	△445,906	81.5	11,027
医 業 外 収 益	201,990	37,710	239,700	295,258	55,558	123.2	1,979
特 別 利 益	0	0	0	338	338	—	1
計	2,610,059	37,710	2,647,769	2,257,759	△390,010	85.3	13,006

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	執 行 率 %	備 考 (仮払 消費税)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	計					
医 業 費 用	2,631,645	25,273	0	2,656,918	2,340,874	0	316,044	88.1	50,006
医 業 外 費 用	32,791	0	0	32,791	32,542	0	249	99.2	161
特 別 損 失	6,000	0	0	6,000	1,145	0	4,855	19.1	0
予 備 費	500	0	0	500	0	0	500	0	0
計	2,670,936	25,273	0	2,696,209	2,374,561	0	321,648	88.1	50,166

ア 収益的収入について

医業収益は予算額2,408,069千円に対し、決算額1,962,163千円（執行率81.5%）となり、予算額に対し、445,906千円の収入不足をみている。収益の内訳は、入院収益1,267,417千円（執行率83.8%）、外来収益479,882千円（執行率69.6%）となっている。

医業外収益は予算額239,700千円に対し、決算額は295,258千円（執行率123.2%）となっている。

イ 収益的支出について

医業費用は予算額2,656,918千円に対し、決算額2,340,874千円（執行率88.1%）で316,044千円の不用額を生じている。

主な費用の執行率は給与費88.9%、材料費（薬品費・診療材料費等）80.5%、経費89.5%、減価償却費99.2%となっている。

医業外費用は予算額32,791千円に対し、決算額32,542千円（執行率99.2%）で249千円の不用額を生じている。

特別損失は19.1%の執行率であり、前年度から28.6ポイント低下している。内訳は、過年度分の外来及び入院収益のうち、保険請求に係る診療報酬の査定減により収益されなくなったものが主なものであり、今後も診療報酬請求内容を再チェックするなどの防止対策を、継続的に行っていく必要があると考える。

② 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受 消費税)
	当初予算額	補正予算額	繰越額にか かる財源充 当額 (注1)	計				
企 業 債	73,000	△34,300	0	38,700	34,300	△4,400	88.6	0
出 資 金	42,040	196,500	0	238,540	206,311	△32,229	86.5	0
補 助 金	48,000	△48,000	0	0	6,724	6,724	—	0
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	—	0
計	163,040	114,200	0	277,240	247,335	△29,905	89.2	0

注1) 地方公営企業法第26条の規定による繰越額にかかる財源充当額

支 出

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越	
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額
建設改良費	132,831	114,200	0	247,031	217,227	0	0
資産購入費	25,000	106,754	0	131,754	127,767	0	0
リース資産 購入費	11,831	0	0	11,831	11,778	0	0
施設整備費	96,000	7,446	0	103,446	77,682	0	0
企業債償還金	30,109	0	0	30,109	30,109	0	0
予 備 費	100	0	0	100	0	0	0
計	163,040	114,200	0	277,240	247,335	0	0

(単位：千円)

額			備考 (仮払 消費税)
合計	不用額	執行率%	
0	29,804	87.9	14,041
0	3,988	97.0	6,979
0	53	99.6	0
0	25,764	75.1	7,062
0	0	100.0	0
0	100	0.0	0
0	29,905	89.2	14,041

ア 資本的収入について

資本的収入は予算額277,240千円に対し、決算額247,335千円（執行率89.2%）である。このうち企業債34,300千円は医療機器の整備及び施設整備委託に伴う企業債借入金である。一般会計からの出資金は206,311千円で、企業債の償還等に充てられている。

イ 資本的支出について

資本的支出は予算額277,240千円に対し、決算額は247,335千円（執行率89.2%）で、差引では29,905千円の不用額が生じている。令和2年度の建設改良費の内訳は、元年度に引続き地域拠点病院としての機能を充実させるための器械備品購入や新病院建設用地の土地購入の支出である。なお不用額は資産購入費の3,988千円と施設整備費の25,764千円が主なものである。決算内訳は建設改良費217,227千円（執行率87.9%）、企業債償還金30,109千円（執行率100.0%）である。

ウ 留保資金について

留保資金の収支明細は次表のとおりである。

留保資金収支明細表

(単位：千円)

増	加	減	少
過年度分損益勘定留保資金	700,010	翌年度繰越額	621,486
当年度分損益勘定留保資金	57,385	当年度純損失	136,867
当年度分消費税資本的収支調整額	958		
計	758,353	計	758,353

③ その他

議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）及びたな卸資産の購入限度額の執行状況は、いずれも限度内の執行である。

(3) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	R 2 年 度	R 元 年 度	比較増減	増減率%
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	△136,867	△45,940	△90,927	△197.9
減価償却費	76,515	73,829	2,686	3.6
資産減耗費	11,673	11,342	331	2.9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△120	△817	697	85.3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32,235	4,102	△36,337	△885.8
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△2,370	139	△2,509	△1,805.0
長期前受金戻入	△153	0	△153	—
受取利息及び配当金	△6	△11	5	45.5
支払利息及び企業債取扱諸費	1,237	2,589	△1,352	△52.2
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△11,351	△302	△11,049	△3,658.6
未収金の増減額 (△は増加)	5,828	12,202	△6,374	△52.2
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△386	1,076	△1,462	△135.9
未払金の増減額 (△は減少)	125,643	16,899	108,744	643.5
その他流動負債の増減額 (△は減少)	45	288	△243	△84.4
小計	37,452	75,396	△37,944	△50.3
利息及び配当金の受取額	6	11	△5	△45.5
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△1,237	△2,589	1,352	52.2
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,221	72,818	△36,597	△50.3
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△175,610	△22,708	△152,902	△673.3
無形固定資産の取得による支出	△15,798	0	△15,798	—
寄付金等による収入	6,724	0	6,724	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,684	△22,708	△161,976	△713.3
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	34,300	24,500	9,800	40.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△30,108	△32,948	2,840	8.6
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,778	△16,115	4,337	26.9
他会計借入金の返済による支出	0	△300,000	300,000	—
他会計からの出資による収入	206,311	349,087	△142,776	△40.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,725	24,524	174,201	710.3

資金増減額（△は減少）	50,262	74,635	△24,373	△32.7
資金期首残高	479,362	404,728	74,634	18.4
資金期末残高	529,624	479,362	50,262	10.5

(4) 経営関係について

本年度は、総収益2,244,753千円に対して総費用2,381,620千円で、差引136,867千円の純損失を生じている。本年度の純損失額に前年度繰越欠損金4,415,882千円を加えた当年度未処理欠損金は4,552,749千円となっている。

損益状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

損 益 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	R 2 年 度		R 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
総 収 益 (A)	2,244,753	100.0	2,357,797	100.0	△113,044	△4.8
医 業 収 益 (a)	1,951,137	86.9	2,109,912	89.5	△158,776	△7.5
医業外収益	293,279	13.1	247,695	10.5	45,584	18.4
特別利益	337	0.0	189	0.0	148	78.1
総 費 用 (B)	2,381,620	100.0	2,403,737	100.0	△22,116	△0.9
医 業 費 用 (b)	2,290,868	96.1	2,310,769	96.1	△19,901	△0.9
医業外費用	89,607	3.8	90,108	3.7	△501	△0.6
特別損失	1,145	0.1	2,860	0.1	△1,714	△59.9
医 業 損 失 (a-b)	339,732	—	200,857	—	138,875	69.1
純 損 失 (A-B)	136,867	—	45,940	—	90,928	197.9

本年度の経営成績をみると、医業収益は1,951,137千円で前年度比158,776千円（7.5%）減少しているが、医業費用も2,290,868千円で19,901千円（0.9%）減少しているため収支差引では339,732千円の医業損失となっている。この医業損失は前年度の200,857千円に比べ138,875千円（69.1%）の増加となっている。

また、医業外収益等を含めた総収益は2,244,753千円であり、前年度比113,044千円（4.8%）の減少、医業外費用及び特別損失を含む総費用は2,381,620千円で前年度比22,116千円（0.9%）の減少となり、収支差引では136,867千円の純損失を計上するに至っている。

この額は前年度における純損失45,940千円に比べ90,928千円（197.9%）の増加となっているが、これは医業収益が新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、前年度に比べ158,776千円と大幅に減少したことなどから、純損失額が増加となった。

なお、本年度の不納欠損処分額は1,340千円（5件）で、前年度に比べ24件の減少、金額は552千円の増加となっている。その内訳は入院および外来にかかるもので、欠損理由としては、生活困窮による徴収不納が2件、時効の援用が3件となっている。

地方公営病院事業を取り巻く経営環境は大変厳しい状況にある中、玉野市民病院は玉野三井病院と連携し、地方独立行政法人玉野医療センターとして再出発をしたところである。

その玉野医療センター中期計画に基づき、新病院経営基盤の確立に向け、機能集約等を行うことにより医療水準を向上させ、診療報酬加算を取得するなどして、安定した収入の向上を図るとともに、効率的に人員を配置することで効果的な診療を行いつつ、官民それぞれの得意分野を活かした業務内容の精査を進め、経費の効率的な運用により、経営改善を図られたい。

① 収 益

ア 医業収益について

医業収益の主なものは、入院及び外来収益である。前年度に比べ、入院収益は106,727千円（7.8%）の減少、外来収益は55,521千円（10.4%）の減少、その他医業収益は3,472千円（1.7%）増加し、医業収益全体では158,776千円（7.5%）の減少である。

入院では、診療科全体の患者数が10.3%減少しており、一方、外来では脳神経外科、泌尿器科の患者数は増加したが、その他の診療科の患者数は減少している。

国の医療制度改革等により公立病院事業を取り巻く経営環境・人的環境は厳しい情勢の中で、医業収益増加の根幹をなす医師の確保については、以前より困難な状況が続いており、これまでと同様、不足する医師の増員を最重要課題として捉え、安定した医療環境構築のために万全を期されるよう要望する。

イ 医業外収益について

医業外収益は前年度比45,584千円（18.4%）の増加となっている。

これは、補助金が前年度比で24,943千円（43.0%）と負担金及び交付金が12,463千円（8.3%）増加となったことなどが主な要因である。

② 費 用

ア 医業費用について

医業費用の主なものは給与費、材料費、委託料や光熱水費等の経費であり、前年度比19,901千円（0.9%）減少している。増減の主なものは、給与費18,023千円（1.2%）、減価償却費2,685千円（3.6%）の増加、経費29,109千円（6.5%）、材料費9,903千円（3.8%）、研究研修費1,943千円（25.1%）は減少である。

診療収入及び材料費の比較は、次頁の表のとおりである。

診療収入及び材料消費比較表

(単位：千円)

区 分		R 2 年 度	R 元 年 度	比 較 増 減		R元年度 全国平均※	
				金 額	増減率%		
診療 収入	入 院 収 益 A	1,267,417	1,374,143	△106,727	△7.8	—	
	外 来 収 益 B	479,882	535,403	△55,521	△10.4	—	
	計 C	1,747,299	1,909,546	△162,247	△8.5	—	
患者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入		入 院	31.7	30.8	0.9	2.9	30.4
		外 来	9.2	9.2	0.0	—	9.4
材 料 費	薬 品 費 D	197,113	201,799	△4,686	△2.3	—	
	診 療 材 料 費 E	54,224	57,914	△3,690	△6.4	—	
	計 F	251,337	259,713	△8,376	△3.2	—	
材 料 消 費 率	薬 品 消 費 率 D / C (%)	11.3	10.6	0.7	6.6	12.3	
	医 療 材 料 消 費 率 F / C (%)	14.4	13.6	0.8	5.9	17.6	

※ 全国平均値は、公営企業年鑑の全公立一般病院の100～200床の値を引用する。ただし、材料費は、工事材料費を除く。

診療収入は前年度に比べ162,247千円（8.5%）の減少となっている。材料費は前年度に比べ8,376千円（3.2%）の減少であり、内訳は、薬品費が4,686千円（2.3%）、診療材料費が3,690千円（6.4%）の減少となっている。薬品消費率は11.3%、医療材料消費率も14.4%でいずれも前年度と比較して増加している。

イ 医業外費用及び特別損失について

医業外費用は前年度に比べ501千円（0.6%）減少している。

特別損失は1,145千円で、前年度に比べ1,714千円（59.9%）減少している。

(5) 財務関係について

本年度末の総資産は1,710,052千円、負債は1,096,076千円、資本は613,975千円である。これらは前年度に比べ、総資産で159,511千円（10.3%）増加、負債は90,068千円（9.0%）の増加、資本は69,444千円（12.8%）の増加となっている。

① 資 産

ア 固定資産について

本年度の有形固定資産の総額は812,393千円となり、総資産に対する構成比率は47.5%（前年度46.6%）となっている。主に新病院建設用地の土地購入や建設仮勘定による有形固定資産等が89,841千円増加している。固定資産全体では114,571千円の増加である。

イ 流動資産について

流動資産は863,052千円で、前年度に比べ44,940千円（5.5%）増加している。現金預金は、前

年度に比べ50,262千円（10.5%）増加、未収金は前年度に比べて5,708千円（1.7%）の減少となっている。

流動資産の総資産に対する構成比率は50.5%で、前年度に比べ2.3ポイント低下している。

企業の支払能力を示す流動比率は196.2%（前年度256.8%）と前年度に比べ低下、また、当座比率も193.8%（前年度253.6%）、さらに、現金預金比率も120.4%（前年度150.5%）と低下している。

② 負債及び資本

ア 負債について

負債の内訳は、固定負債648,967千円、流動負債439,824千円及び繰延収益7,286千円である。

固定負債の内訳は、企業債115,200千円、リース債務26,639千円、引当金507,128千円であり、前年度に比べ37,750千円（5.5%）減少している。

流動負債の内訳は、企業債30,571千円、リース債務9,244千円、未払金315,415千円、引当金80,716千円等であり、前年度に比べ121,246千円（38.1%）増加している。

総資本に対する流動負債の構成比率は25.7%で、前年度より5.2ポイント上昇している。

イ 資本について

資本の内訳は、資本金5,151,624千円、剰余金は△4,537,649千円である。なお、累積欠損金は前年度繰越欠損金4,415,882千円に当年度純損失136,867千円を加え、4,552,749千円となり、前年度と比較して、3.1ポイント上昇している。

む す び

・ 経営状況

本年度は、前述のとおり総収益22億4,475万円で、前年度に比べ1億1,304万円（4.8%）の減収が見られた。

患者数は、入院は40,040人で、前年度に比べ4,585人（10.3%）減少、また外来は52,191人で、前年度に比べ5,900人（10.2%）減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたものと考えられる。入院収益は前年度に比べ1億673万円（7.8%）の減少、同様に外来収益も前年度に比べ5,552万円（10.4%）の減少となった。その他医業収益は1.7%増加したが、医業収益全体では、19億5,114万円と対前年度比で1億5,878万円の減収となっている。

医業外収益は補助金、負担金・交付金等の増額等により、前年度に比べ4,558万円（18.4%）の増収となっている。

一方、総費用（事業費用全体）は23億8,162万円で、経費や材料費等の減額により前年度と比較して2,212万円（0.9%）の減少となった。

これらのことから、前年度と比較し純損失額は9,093万円増加し、1億3,687万円の当年度純損失を計上するに至っている。

これは、新型コロナウイルス感染症による医業収益の大幅な落ち込みが主な要因と考えられ、その結果、累積欠損金は令和2年度末で45億5,275万円に達し、経営内容はなお厳しい状況である。

・未収金対策について

診療報酬等に係る未収金は、前年度比5,708万円(1.7%)減少している。未収金対策として、クレジットカードによる納付制度の充実や支払督促制度等法的措置の活用を検討され、未収金の回収にあたっては、滞納原因や支払能力を分析するなど未納者の状況に応じて効率的に行うことにより、債権回収の強化に努め、負担の公平性を確保するよう望むものである。

・経営健全化に向けて

公立病院には、地域住民の医療・福祉の向上に寄与することが求められ、民間の医療機関では対応が困難な小児医療・救急医療などの不採算部門やがん治療などの高度医療などにおいても質の高い医療を提供しなければならないという役割を果たすべく、先進的な経営ノウハウを有する民間医療法人と包括協定を締結しつつ、改革に取り組んできたところである。

このような中、今般、玉野三井病院と連携し地方独立行政法人玉野医療センターとして新たに船出をしたところであるが、これまでに2病院が独自に培ってきた医療技術や知識を財産として共有しつつ、新たな診療体制を構築し、多様な診療機能を備えた施設とすることにより、市民から信頼される病院を目指して取り組んでもらいたい。

また、これまでと同様、地域において必要な医療を継続的に提供していくためには、今後更なる不断の改革の実施は言うまでもない。

市民や地域の医療機関から求められる地域医療の基幹病院となり、安全かつ安心で質の高い医療を安定的に提供することを実現し、真に市民のための病院となるよう重ねて要望する。そして、今後の地方独立行政法人玉野医療センターの発展に大いに期待するものである。

(決算審査資料)

第1表 業務実績表

項 目		単 位	R 2 年 度	R 元 年 度	比較増減	増減率%	備 考
病 床 数		床	199	199	0	—	
患者数	入 院	年 計	人 40,040	44,625	△4,585	△10.3	年延数
		1日平均	人 109.7	121.9	△12.2	△10.0	年延入院患者数/営業日数
	外 来	年 計	人 52,191	58,091	△5,900	△10.2	年延数
		1日平均	人 214.8	226.9	△12.1	△5.3	年延外来患者数/営業日数
	計		人 92,231	102,716	△10,485	△10.2	年延数
病 床 利 用 率		%	55.1	61.3	△6.2	△10.1	(年延入院患者数/年延病床数)×100
入 院 外 来 患 者 比 率		%	130.3	130.2	0.1	0.1	(年延外来患者数/年延入院患者数)×100
職員数	事 業 管 理 者		人 1	1	0	—	
	医 師		人 10	10	0	—	
	看 護 師		人 71	68	3	4.4	
	事 務 職 員		人 20	20	0	—	
	医 療 技 術 員		人 50	52	△2	△3.8	
	労 務 職 員		人 8	8	0	—	
	計		人 160	159	1	0.6	臨時職員は除く
職員1人1日 患者数	医 師	入 院	人 11.0	12.2	△1.2	△10.1	年延入院患者数/年延医師数
		外 来	人 21.5	22.7	△1.2	△5.4	年延外来患者数/年延医師数
	看 護 師	入 院	人 1.5	1.8	△0.3	△14.2	年延入院患者数/年延看護師数
		外 来	人 3.0	3.3	△0.3	△8.3	年延外来患者数/年延看護師数
職員1人1日 当り医業収益	医 師	円 534,558	576,479	△41,921	△7.3	医業収益/年延医師数	
	看 護 師	円 75,290	84,776	△9,486	△11.2	医業収益/年延看護師数	
患者1人1日当り収益		円	21,155	20,541	614	3.0	医業収益/年延入院、外来患者数
患者1人1日当り費用		円	24,838	22,497	2,341	10.4	医業費用/年延入院、外来患者数

第2表 項目別収益費用構成比較表

(単位：円)

区 分		R 2 年 度		R 元 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
医 業 収 益	入 院 収 益	1,267,416,555	56.5	1,374,143,430	58.3	△106,726,875	△7.8
	外 来 収 益	479,881,742	21.4	535,403,077	22.7	△55,521,335	△10.4
	その他医業収益	203,838,223	9.1	200,365,727	8.4	3,472,496	1.7
	計	1,951,136,520	87.0	2,109,912,234	89.4	△158,775,714	△7.5
医 業 外 収 益	財産貸付収益	1,110,564	0.0	1,205,102	0.1	△94,538	△7.8
	受取利息配当金	6,071	0.0	10,880	0.0	△4,809	△44.2
	補 助 金	82,981,700	3.7	58,039,000	2.5	24,942,700	43.0
	負担金及び交付金	162,951,915	7.3	150,489,284	6.4	12,462,631	8.3
	長期前受金戻入	152,857	0.0	0	—	152,857	皆増
	雑 収 益	0	—	0	—	0	—
	引当金戻入益	0	—	29,385	0.0	△29,385	皆減
	その他医業外収益	46,075,871	2.1	37,921,500	1.6	8,154,371	21.5
計	293,278,978	13.1	247,695,151	10.6	45,583,827	18.4	
特 別 利 益	過年度損益修正益	337,407	0.0	189,472	0.0	147,935	78.1
	計	337,407	0.0	189,472	0.0	147,935	78.1
合 計		2,244,752,905	100.0	2,357,796,857	100.0	△113,043,952	△4.8
医 業 費 用	給 与 費	1,525,369,518	64.0	1,507,346,366	62.7	18,023,152	1.2
	材 料 費	252,288,986	10.6	262,191,749	10.9	△9,902,763	△3.8
	経 費	417,652,048	17.5	446,760,863	18.6	△29,108,815	△6.5
	減 価 償 却 費	76,514,604	3.2	73,829,264	3.1	2,685,340	3.6
	資 産 減 耗 費	11,673,250	0.5	11,342,495	0.5	330,755	2.9
	研 究 研 修 費	5,784,446	0.2	7,727,569	0.3	△1,943,123	△25.1
	長期前払消費税償却	1,585,172	0.1	1,570,464	0.1	14,708	0.9
	計	2,290,868,024	96.1	2,310,768,770	96.2	△19,900,746	△0.9
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,237,326	0.1	2,588,716	0.1	△1,351,390	△52.2
	患者外給食材料費	1,780,903	0.1	1,840,149	0.1	△59,246	△3.2
	雑 損 失	64,588,559	2.7	63,679,324	2.6	909,235	1.4
	寄 付 金	22,000,000	0.9	22,000,000	0.9	0	—
計	89,606,788	3.8	90,108,189	3.7	△501,401	△0.6	
特 別 損 失	過年度損益修正損	1,145,429	0.0	2,859,642	0.1	△1,714,213	△59.9
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
	計	1,145,429	0.0	2,859,642	0.1	△1,714,213	△59.9
合 計		2,381,620,241	100.0	2,403,736,601	100.0	△22,116,360	△0.9

第3表 費用構成比較表

(単位：円)

区 分		R 2 年 度		R 元 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	683,822,968	28.7	545,824,077	22.7	137,998,891	25.3
	手 当	374,416,219	15.7	370,298,746	15.4	4,117,473	1.1
	賃 金	0	—	262,327,265	10.9	△262,327,265	皆減
	報 酬	128,546,200	5.4	1,200,000	0.0	127,346,200	10,612.2
	法 定 福 利 費	192,999,275	8.1	192,037,343	8.0	961,932	0.5
	退 職 給 付 費	64,869,216	2.7	52,573,538	2.2	12,295,678	23.4
	賞与等引当金繰入額	80,715,640	3.4	83,085,397	3.5	△2,369,757	△2.9
	計	1,525,369,518	64.0	1,507,346,366	62.7	18,023,152	1.2
修 繕 費		27,699,624	1.2	19,299,387	0.8	8,400,237	43.5
材 料 費	薬 品 費	197,112,776	8.3	201,799,351	8.4	△4,686,575	△2.3
	診 療 材 料 費	54,224,210	2.3	57,913,550	2.4	△3,689,340	△6.4
	計	251,336,986	10.6	259,712,901	10.8	△8,375,915	△3.2
減 価 償 却 費		76,514,604	3.2	73,829,264	3.1	2,685,340	3.6
支 払 利 息		1,237,326	0.1	2,588,716	0.1	△1,351,390	△52.2
そ の 他	光 熱 水 費	36,895,448	1.5	41,200,659	1.7	△4,305,211	△10.4
	燃 料 費	25,117,676	1.1	25,813,900	1.1	△696,224	△2.7
	委 託 料	208,786,708	8.8	208,363,453	8.7	423,255	0.2
	そ の 他	227,516,922	9.6	262,722,313	10.9	△35,205,391	△13.4
	計	498,316,754	20.9	538,100,325	22.4	△39,783,571	△7.4
特 別 損 失		1,145,429	0.0	2,859,642	0.1	△1,714,213	△59.9
合 計		2,381,620,241	100.0	2,403,736,601	100.0	△22,116,360	△0.9

第 4 表 財 務 分

区 分		R2年度	R元年度	H30年度	比 率 公 式
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 率	49.5	47.2	50.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固 定 負 債 率	38.0	44.3	56.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自 己 資 本 率	36.3	35.2	16.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	136.3	134.3	312.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	66.7	59.5	68.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流 動 比 率	196.2	256.8	184.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率	193.8	253.6	181.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	120.4	150.5	98.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 轉 率 (回)	自 己 資 本 回 轉 率	0.39	0.44	0.45	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本金}}$
	固 定 資 産 回 轉 率	2.47	2.83	2.57	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流 動 資 産 回 轉 率	2.32	2.68	2.86	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現 金 預 金 回 轉 率	5.75	7.06	7.89	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未 収 金 回 轉 率	6.12	6.47	6.13	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$
	貯 蔵 品 回 轉 率	19.87	20.35	18.64	$\frac{\text{当年度購入及び期首貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
	減 価 償 却 率	0.10	0.10	0.10	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$

調 査 関 係 説 明

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
	総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。
	総資本に占める自己資本の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この比率が高いほど投下自己資本に比較して医業活動が活発なことを示す。
	医業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので比率は大きいほどよい。
	流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。
	未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。
	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		R2年度	R元年度	H30年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総収支比率	94.3	98.1	97.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
	総資本利益率	△8.4	△3.0	△4.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
	医業収支比率	85.2	91.3	90.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$
そ の 他	利子負担率(%)	0.12	0.23	0.25	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率(%)	39.3	44.6	43.9	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}}$
	職員1人当り医業収益(千円)	8,198	9,094	8,510	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当り有形固定資産(千円)	3,413	3,114	3,143	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$
	企業債元利償還金対医業収益比率(%)	1.6	1.6	1.7	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医業収益}}$

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総資産 = 固定資産 + 流動資産
2. 総資本 = 資本 + 負債 (総資本は実質的に総資産と同額になる。)
3. 資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
4. 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
5. 自己資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
6. 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益

説	明
	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほど良好である。</p>
	<p>医業における収益と費用とを対比したもので、比率の%を円に置き替えれば100円のコストでいくらの収益を確保できるかであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものであり、低率が望まれる。</p>
	<p>企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。</p>
	<p>医業収益と企業債元利償還金を比較したもので、低率であるほど好ましい。</p>

第 5 表 比 較

科 目	借		方		比 較 増 減	
	R 2 年 度		R 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 医 業 費 用	2,290,868,024	96.2	2,310,768,770	96.1	△19,900,746	△0.9
給 与 費	1,525,369,518	64.0	1,507,346,366	62.7	18,023,152	1.2
材 料 費	252,288,986	10.6	262,191,749	10.9	△9,902,763	△3.8
経 費	417,652,048	17.5	446,760,863	18.6	△29,108,815	△6.5
減 価 償 却 費	76,514,604	3.2	73,829,264	3.1	2,685,340	3.6
資 産 減 耗 費	11,673,250	0.5	11,342,495	0.5	330,755	2.9
研 究 研 修 費	5,784,446	0.2	7,727,569	0.3	△1,943,123	△25.1
長期前払消費税 償 却	1,585,172	0.1	1,570,464	0.1	14,708	0.9
2 医 業 外 費 用	89,606,788	3.8	90,108,189	3.7	△501,401	△0.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,237,326	0.1	2,588,716	0.1	△1,351,390	△52.2
患 者 外 給 食 材 料 費	1,780,903	0.1	1,840,149	0.1	△59,246	△3.2
雑 損 失	64,588,559	2.7	63,679,324	2.6	909,235	1.4
寄 付 金	22,000,000	0.9	22,000,000	0.9	0	—
3 特 別 損 失	1,145,429	0.0	2,859,642	0.1	△1,714,213	△59.9
過 年 度 損 益 修 正 損	1,145,429	0.0	2,859,642	0.1	△1,714,213	△59.9
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
小 計	2,381,620,241	100.0	2,403,736,601	100.0	△22,116,360	△0.9
合 計	2,381,620,241	100.0	2,403,736,601	100.0	△22,116,360	△0.9

損 益 計 算 書

(単位：円)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	R 2 年 度		R 元 年 度			
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 医 業 収 益	1,951,136,520	81.9	2,109,912,234	87.8	△158,775,714	△7.5
入 院 収 益	1,267,416,555	53.2	1,374,143,430	57.2	△106,726,875	△7.8
外 来 収 益	479,881,742	20.1	535,403,077	22.3	△55,521,335	△10.4
その他医業収益	203,838,223	8.6	200,365,727	8.3	3,472,496	1.7
2 医 業 外 収 益	293,278,978	12.3	247,695,151	10.3	45,583,827	18.4
財 産 貸 付 収 益	1,110,564	0.0	1,205,102	0.1	△94,538	△7.8
受 取 利 息 配 当 金	6,071	0.0	10,880	0.0	△4,809	△44.2
補 助 金	82,981,700	3.5	58,039,000	2.4	24,942,700	43.0
負 担 金 及 び 交 付 金	162,951,915	6.8	150,489,284	6.3	12,462,631	8.3
雑 収 益	0	—	0	—	0	—
引 当 金 戻 入 益	0	—	29,385	0.0	△29,385	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	152,857	0.0	0	—	152,857	皆増
そ の 他 医 業 外 収 益	46,075,871	1.9	37,921,500	1.6	8,154,371	21.5
3 特 別 利 益	337,407	0.0	189,472	0.0	147,935	78.1
過 年 度 損 益 修 正 益	337,407	0.0	189,472	0.0	147,935	78.1
小 計	2,244,752,905	94.3	2,357,796,857	98.1	△113,043,952	△4.8
当 年 度 純 損 失	136,867,336	5.7	45,939,744	1.9	90,927,592	197.9
合 計	2,381,620,241	100.0	2,403,736,601	100.0	△22,116,360	△0.9

第 6 表 比較

資 産 の 部						
科 目	R 2 年 度		R 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増 減 率 %
1 固 定 資 産	846,999,256	49.5	732,428,102	47.2	114,571,154	15.6
(1) 有 形 固 定 資 産	812,392,955	47.5	722,551,970	46.6	89,840,985	12.4
イ 土 地	121,845,538	7.1	70,845,538	4.6	51,000,000	72.0
ロ 建 物	365,883,618	21.4	400,121,011	25.8	△34,237,393	△8.6
ハ 構 築 物	13,660,578	0.8	14,299,759	0.9	△639,181	△4.5
ニ 機 械 及 び 装 置	63,265,501	3.7	69,001,402	4.5	△5,735,901	△8.3
ホ 車 両	0	—	69,800	0.0	△69,800	皆減
ヘ 器 械 備 品	140,816,621	8.2	123,742,749	8.0	17,073,872	13.8
ト リース資産	36,301,099	2.1	44,471,711	2.9	△8,170,612	△18.4
チ 建設仮勘定	70,620,000	4.1	0	—	70,620,000	皆増
(2) 無 形 固 定 資 産	18,139,126	1.1	4,759,965	0.3	13,379,161	281.1
イ 電話加入権	929,565	0.1	929,565	0.1	0	—
ロ ソフトウェア	15,798,361	0.9	0	—	15,798,361	皆増
ハ リース資産	1,411,200	0.1	3,830,400	0.2	△2,419,200	△63.2
(3) 投 資	16,467,175	1.0	5,116,167	0.3	11,351,008	221.9
イ 出 資 金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	—
ロ 長期前払消費税	16,417,175	1.0	5,066,167	0.3	11,351,008	224.1
2 流 動 資 産	863,052,416	50.5	818,112,136	52.8	44,940,280	5.5
(1) 現 金 預 金	529,624,061	31.0	479,362,376	30.9	50,261,685	10.5
(2) 未 収 金	322,803,589	18.9	328,511,309	21.2	△5,707,720	△1.7
(3) 貯 蔵 品	10,624,766	0.6	10,238,451	0.7	386,315	3.8
合 計	1,710,051,672	100.0	1,550,540,238	100.0	159,511,434	10.3

貸借対照表

(単位:円)

負債及び資本の部						
科目	R 2 年 度		R 元 年 度		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
3 固定負債	648,966,602	38.0	686,716,820	44.3	△37,750,218	△5.5
(1) 企業債	115,199,647	6.7	111,470,905	7.2	3,728,742	3.3
(2) 他会計借入金	0	—	0	—	0	—
(3) リース債務	26,638,583	1.6	35,882,835	2.3	△9,244,252	△25.8
(4) 引当金	507,128,372	29.7	539,363,080	34.8	△32,234,708	△6.0
4 流動負債	439,823,954	25.7	318,577,558	20.5	121,246,396	38.1
(1) 企業債	30,571,258	1.8	30,108,260	1.9	462,998	1.5
(2) リース債務	9,244,252	0.5	11,778,389	0.8	△2,534,137	△21.5
(3) 一時借入金	0	—	0	—	0	—
(4) 未払金	315,415,491	18.4	189,772,971	12.2	125,642,520	66.2
(5) 引当金	80,715,640	4.7	83,085,397	5.4	△2,369,757	△2.9
(6) その他流動負債	3,877,313	0.2	3,832,541	0.2	44,772	1.2
5 繰延収益	7,285,815	0.4	714,372	0.0	6,571,443	919.9
(1) 長期前受金	17,954,600	1.0	14,287,443	0.9	3,667,157	25.7
(2) 収益化累計額	△10,668,785	△0.6	△13,573,071	△0.9	2,904,286	21.4
6 資本金	5,151,624,364	301.3	4,945,313,215	318.9	206,311,149	4.2
7 剰余金	△4,537,649,063	△265.4	△4,400,781,727	△283.8	△136,867,336	△3.1
(1) 利益剰余金	△4,537,649,063	△265.4	△4,400,781,727	△283.8	△136,867,336	△3.1
イ 減債積立金	15,100,000	0.9	15,100,000	1.0	0	—
ロ 当年度未処理 欠損金	△4,552,749,063	△266.2	△4,415,881,727	△284.8	△136,867,336	△3.1
合計	1,710,051,672	100.0	1,550,540,238	100.0	159,511,434	10.3

2 水道事業

(1) 業務の概況について

対前年度の業務概況の実績比較は、次表のとおりである。

業務実績比較表

区 分		R2年度	R元年度	比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)		57,579	58,558	△ 979	△ 1.7
計画給水人口 (人)		66,000	66,000	0	0.0
現在給水人口 (人)		57,175	58,148	△ 973	△ 1.7
普及率 (%)	対行政区域内人口	99.3	99.3	0.0	0.0
	対計画給水人口	86.6	88.1	△ 1.5	△ 1.7
給水戸数 (戸)		27,429	27,462	△ 33	△ 0.1
年間総配水量 (m ³)		11,730,700	12,306,768	△ 576,068	△ 4.7
有収水量 (m ³)		10,796,560	11,308,051	△ 511,491	△ 4.5
有収率 (%)		92.0	91.9	0.1	0.1
送配水管延長 (km)		446	446	0	0.0
配水能力 (m ³ /日) A		40,600	40,600	0	0.0
1日平均配水量 (m ³ /日) B		32,139	33,625	△ 1,486	△ 4.4
1日最大配水量 (m ³ /日) C		36,990	36,830	160	0.4
施設利用率 (%) B/A×100		79.2	82.8	△ 3.6	△ 4.3
最大稼働率 (%) C/A×100		91.1	90.7	0.4	0.4

① 普及率及び利用状況について

本年度の給水戸数は27,429戸、給水人口は57,175人で、前年度に比べ給水戸数は33戸(0.1%)減少し、給水人口は行政区域内人口の減少に伴い973人(1.7%)減少している。行政区域内人口からみた普及率は99.3%で、前年度と同率である。

施設利用率は79.2%で、前年度に比べ3.6ポイント低下している。

② 配水状況について

本年度の総配水量は11,730,700m³で、前年度に比べ576,068m³の減少となっている。

年度別配水状況は、次表のとおりである。

年 度 別 配 水 状 況

(単位：m³)

区 分	R 2 年 度		R 元 年 度		H 30 年 度		H30年度を100としたすう勢比%	
	配水量	構成比%	配水量	構成比%	配水量	構成比%	R 2 年 度	R 元 年 度
自家水源	81,226	0.7	17,000	0.1	48,920	0.4	166.0	34.8
浄水受水	11,649,474	99.3	12,289,768	99.9	12,305,748	99.6	94.7	99.9
計	11,730,700	100.0	12,306,768	100.0	12,354,668	100.0	94.9	99.6

自家水源からの配水量は81,226m³となり、前年度に比べ64,226m³（377.8%）増加している。
岡山県南部水道企業団からの浄水受水による配水量は、11,649,474m³で、前年度に比べ640,294m³（5.2%）減少している。

③ 有収率について

本年度の有収水量は10,796,560m³で、有収率は92.0%となっており、前年度より0.1%上昇している。なお、全国類似団体の平均値（令和元年度）は84.1%であり、高い有収率を維持している。

過去5年間の有収率の推移は、次表のとおりである。

年 度 別 有 収 率 の 状 況

年 度	R 2 年 度	R 元 年 度	H30年度	H29年度	H28年度
有収率（%）	92.0	91.9	91.9	92.0	92.3

④ 給水状況について

用途別給水状況は、次表のとおりである。

給 水 状 況 比 較 表

(単位：m³)

区 分	R 2 年 度		R 元 年 度		比 較 増 減	
	給 水 量	構成比%	給 水 量	構成比%	給 水 量	増減率%
家 事 用	4,971,143	46.0	4,849,730	42.9	121,413	2.5
営 業 用	1,392,034	12.9	1,625,999	14.4	△ 233,965	△ 14.4
官公署学校用	203,710	1.9	233,174	2.1	△ 29,464	△ 12.6
湯 屋 用	0	—	0	—	0	—
船 舶 用	17,871	0.2	23,005	0.2	△ 5,134	△ 22.3
工 業 用	388,030	3.6	458,481	4.1	△ 70,451	△ 15.4
臨 時 用	222	0.0	200	0.0	22	11.0
大 口 用	2,149,578	19.9	2,325,876	20.6	△ 176,298	△ 7.6
消 火 用	0	—	0	—	0	—
分 水 用	1,673,972	15.5	1,791,586	15.8	△ 117,614	△ 6.6
計	10,796,560	100.0	11,308,051	100.0	△ 511,491	△ 4.5

本年度の給水量（有収水量）は、前年度に比べ511,491m³（4.5%）減少している。減少の主なものは、営業用の233,965m³（14.4%）、大口用176,298m³（7.6%）、分水用の117,614m³（6.6%）等で、増加したものは、家事用の121.413m³（2.5%）である。

⑤ 水道施設の建設、改良状況について

本年度における建設投資は637,172千円で、前年度に比べ188,069千円（22.8%）減少している。

ア 配水管布設事業について

本年度も、工事は行われていない。

イ 施設の改良事業について

本年度の工事の主なものは、和田地区に築造予定の日比配水池造成工事及び老朽管更新や公共下水道工事等に伴う、山田、胸上、築港地区等に、管延長約5,298mの送水管、配給水管布設替工事等が行われている。

(2) 予算の執行状況について

① 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正予算額	計				
営業収益	1,474,800	0	1,474,800	1,428,479	△ 46,321	96.9	129,318
営業外収益	91,469	0	91,469	101,141	9,672	110.6	159
計	1,566,269	0	1,566,269	1,529,620	△ 36,649	97.7	129,477

支 出

区 分	予 算 額					決 算 額
	当初予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の規 定による繰越額	合 計	
営業費用	1,509,284	24,894	1,534,178	27,512	1,561,690	1,332,239
営業外費用	42,612	0	42,612	0	42,612	22,441
予 備 費	500	0	500	0	500	0
計	1,552,396	24,894	1,577,290	27,512	1,604,802	1,354,681

(単位：千円)

地方公営企業法 第26条第2項の規 定による繰越額	不用額	執行率%	備 考 (仮払消費税)
5,000	224,451	85.3	83,739
0	20,171	52.7	7
0	500	0	0
5,000	245,121	84.4	83,745

ア 収益的収入について

営業収益は、予算額1,474,800千円に対し決算額1,428,479千円（執行率96.9%）となっており、営業外収益は、予算額91,469千円に対し決算額101,141千円（執行率110.6%）となっている。

イ 収益的支出について

営業費用は、予算額1,561,690千円に対し決算額1,332,239千円（執行率85.3%）であるが、翌年度に5,000千円を繰越しており、差引後で、224,451千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、原水及び浄水費47,274千円、配水及び給水費86,994千円、総係費40,506千円等である。

② 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

（単位：千円）

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正予算額	計				
企 業 債	1,100,000	0	1,100,000	299,000	△ 801,000	27.2	0
出 資 金	2,948	0	2,948	2,948	0	100.0	0
分 担 金	15,747	0	15,747	11,352	△ 4,395	72.1	1,032
工 事 負 担 金	313,800	0	313,800	205,823	△ 107,977	65.6	0
長 期 貸 付 金 返 戻 金	0	0	0	0	0	0	0
計	1,432,495	0	1,432,495	519,123	△ 913,372	36.2	1,032

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	合 計	
建設改良費	2,040,782	0	2,040,782	250,000	0	2,290,782	637,172
企業債償還金	22,724	0	22,724	0	0	22,724	22,724
予 備 費	500	0	500	0	0	500	0
計	2,064,006	0	2,064,006	250,000	0	2,314,006	659,896

（単位：千円）

翌年度繰越額			不用額	執行率%	備 考 (仮払消費税)
地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	合 計			
777,000	0	777,000	876,610	27.8	55,850
0	0	0	0	100.0	0
0	0	0	500	0.0	0
777,000	0	777,000	877,110	28.5	55,850

ア 資本的収入について

資本的収入は、予算額1,432,495千円に対し決算額519,123千円（執行率36.2%）となっている。

イ 資本的支出について

資本的支出は、予算額2,314,006千円に対し決算額659,896千円（執行率28.5%）であるが、予算繰越にかかる建設改良費の繰り越しに伴い、翌年度に777,000千円を繰り越しており、差引後で877,110千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、建設改良費の施設改良費876,610千円である。

ウ 留保資金について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額140,773千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金によって補填されている。

なお、留保資金の収支明細は、次表のとおりである。

留 保 資 金 収 支 明 細 表

（単位：千円）

増 加		減 少	
当年度分損益勘定留保資金	85,955	当年度資本的収支不足額	140,773
当 年 度 純 利 益	128,811	翌 年 度 繰 越 額	207,638
当年度分消費税資本的収支調整額	54,818		
前年度繰越利益剰余金	78,826		
計	348,411	計	348,411

③ その他

議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）及びたな卸資産の購入限度額の執行状況は、いずれも限度内の執行である。

(3) キャッシュ・フロー計算書について

本年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で得た184,659千円と財務活動で得た279,224千円を、投資活動に195,202千円に充てた結果、資金が268,681千円増額となった。

このため、当年度の資金期首残高1,455,990千円に対し、資金期末残高は1,724,672千円となった。

(単位：千円)

区 分	R 2 年 度	R 元 年 度	比較増減	増減率%
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	128,811	175,073	△ 46,262	△ 26.4
減価償却費	260,979	249,946	11,033	4.4
資産減耗費	1,596	4,194	△ 2,598	△ 61.9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,637	△1,488	△ 149	△ 10.0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	952	△1,179	2,131	180.7
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,332	570	△ 1,902	△ 333.7
長期前受金戻入	△ 93,864	△90,305	△ 3,559	△ 3.9
受取利息及び配当金	△ 271	△1,385	1,114	80.4
支払利息及び企業債取扱諸費	3,411	4,247	△ 836	△ 19.7
未収金の増減額 (△は増加)	50,134	△169,043	219,177	129.7
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 4,258	1,031	△ 5,289	△ 513.0
前払金の増減額 (△は増加)	△ 159,000	7,600	△ 166,600	△ 2192.1
未払金の増減額 (△は減少)	2,274	15,004	△ 12,730	△ 84.8
預り金の増減額 (△は減少)	3	△24,266	24,269	100.0
小計	187,800	170,001	17,799	10.5
利息及び配当金の受取額	271	1,385	△ 1,114	△ 80.4
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,411	△4,247	836	19.7
業務活動によるキャッシュ・フロー	184,659	167,139	17,520	10.5
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 411,345	△670,548	259,203	38.7
貸付金の回収による収入	0	300,000	△ 300,000	△ 100.0
工事負担金等による収入	216,143	226,307	△ 10,164	△ 4.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,202	△144,241	△ 50,961	△ 35.3
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による収入	299,000	△22,805	321,805	1411.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△22,724	0	△22,724	△100.0
他会計からの出資による収入	2,948	2,861	87	3.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,224	△19,944	299,168	1500.0
資金増減額 (△は減少)	268,681	2,954	265,727	8995.5
資金期首残高	1,455,990	1,453,036	2,954	0.2
資金期末残高	1,724,672	1,455,990	268,682	18.5

(4) 経営関係（損益計算書）について

本年度は、総収益1,400,187千円に対して総費用1,271,375千円で、差引128,811千円の純利益を生じている。前年度繰越利益剰余金78,826千円に当年度の純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は207,638千円となっている

損益状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

損 益 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	R 2 年 度		R 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
総 収 益 (A)	1,400,187	100.0	1,462,481	100.0	△ 62,294	△4.3
営 業 収 益 (a)	1,299,160	92.8	1,365,525	93.4	△ 66,364	△4.9
営 業 外 収 益	101,026	7.2	96,956	6.6	4,070	4.2
総 費 用 (B)	1,271,375	100.0	1,287,408	100.0	△16,032	△1.2
営 業 費 用 (b)	1,248,501	98.2	1,262,373	98.1	△13,872	△1.1
営 業 外 費 用	22,875	1.8	25,035	1.9	△2,160	△8.6
営 業 利 益 (a-b)	50,660	—	103,152	—	△52,492	△50.9
純 利 益 (A-B)	128,811	—	175,073	—	△46,263	△26.4

本年度の経営成績をみると、営業収益は、1,299,160千円となり、前年度に比べ66,365千円(4.9%)の減少となっている。営業費用も、1,248,501千円となり、前年度に比べ13,872千円(1.1%)の減少となっている。この結果、営業利益は50,660千円で前年度に比べ、52,492千円(50.9%)減少している。

① 収 益

ア 営業収益について

給水収益に占める用途別給水収益の構成比率では家事用が最も大きく42.1%で、続いて大口用20.3%、分水用15.8%、営業用15.0%、などが主なものとなっている。給水収益は前年度に比べ66,830千円(5.0%)の減少となっている。

給水収益の状況は、次表のとおりである。

用途別給水収益比較表

(単位：千円)

区 分		R 2 年 度		R 元 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
家 事 用	水道料	534,743	42.1	521,085	39.0	13,658	2.6
営 業 用	〃	190,249	15.0	221,087	16.5	△ 30,838	△ 13.9
官公署学校用	〃	31,350	2.5	35,729	2.7	△ 4,379	△ 12.3
湯 屋 用	〃	0	0.0	0	0.0	0	—
船 舶 用	〃	2,962	0.2	3,811	0.3	△ 849	△ 22.3
工 業 用	〃	50,660	4.0	59,822	4.5	△ 9,162	△ 15.3
臨 時 用	〃	244	0.0	242	0.0	2	0.8
大 口 用	〃	258,058	20.3	279,215	20.9	△ 21,156	△ 7.6
消 火 用	〃	0	0.0	0	0.0	0	—
分 水 用	〃	201,035	15.8	215,140	16.1	△ 14,104	△ 6.6
計		1,269,302	100.0	1,336,131	100.0	△ 66,830	△ 5.0

給水収益収入状況表

(単位：千円)

年度	区 分	調 定 額	収 入 額	収 納 率 %	未 収 額	過 年 度 分 収 入 額
R 2	水道料金	1,396,230	1,346,276	96.4	49,954	76,305
R元	水道料金	1,450,145	1,372,964	94.7	77,181	75,269
H30	水道料金	1,448,218	1,376,313	95.0	71,905	63,422

(消費税を含む)

上表は、給水収益の調定額と収入額の状況を示したものである。

本年度の水道料金収納率は96.4%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。また、過年度分収入額は76,305千円となっている。今後も口座振替やコンビニ収納の促進を図るなど、引続き未収金の発生を防止し、収納率の向上を図るべく最大限の努力をされたい。なお、コンビニ収納の令和2年度現年度分の利用実績は、15,871件(53,560千円)で前年度に比べ1,128件(7.7%)、6,329千円(13.4%)増加しており、納付書による納付件数の68.9%(前年度64.6%)を占めている。

また、本年度の不納欠損処分は家事用543件、営業用24件の計567件であり、金額は1,637千円である。前年度に比べ87件(18.1%)、149千円(10.0%)増加している。欠損理由としては、居所不明、生活困窮、死亡、倒産による徴収不能などであるが、収納率の向上を図り不納欠損の

縮減に努められるよう要望するものである。

本年度も前年度と同様、受託工事収益は0円である。その他営業収益は29,859千円で、前年度に比べ465千円（1.6%）の増加となっている。

イ 営業外収益について

営業外収益は101,026千円で前年度に比べ4,070千円（4.2%）の増加となっている。

② 費 用

ア 営業費用について

営業費用は1,248,501千円で、前年度に比べ13,872千円（1.1%）減少している。

なお、職員給与費の総収益に対する割合は9.4%（前年度10.2%）、総費用に対しては10.3%（前年度11.6%）となっている。

イ 営業外費用について

営業外費用は22,875千円で、前年度に比べ2,160千円（8.6%）減少している。

企業債償還利息の支出状況は次表のとおりである。前年度に比べ、総費用に対する割合は同じであるが総収益に対する割合は0.1ポイント低下しており、企業債償還に係る支払利息の負担が軽減されつつある。

なお、年度末現在の企業債未償還残高は385,944千円で、前年度に比べ276,276千円（251.9%）の増加となっている。これは、24年ぶりに新たに企業債を発行したことによるものである。

企 業 債 償 還 利 息 状 況

（単位：千円）

年度	支払利息	増減額	増減率%	総収益比%	総費用比%	H30年度を100としたず勢比%
R2	3,411	△836	△19.7	0.2	0.3	66.0
R元	4,247	△920	△17.8	0.3	0.3	82.2
H30	5,167	△1,103	△17.6	0.3	0.4	100.0

ウ 販売価格及び給水原価について

水道料金が給水原価を賄うに足る水準を維持しているかどうかの判断資料として、その関連を示すと次表のとおりである。

販 売 価 格 及 び 給 水 原 価 比 較 表

（単位：円）

区 分	R2年度	R元年度	比較増減	増減率(%)
販売価格 (A)	117.57	118.16	△0.59	△0.5
給水原価 (B)	109.06	105.86	3.20	3.0
販 売 益 (A-B)	8.51	12.30	△3.79	△30.8
充 足 率 (A/B×100)	107.80	111.62	△3.82	△3.4

本年度における1m³当りの給水原価は、109円6銭で、前年度に比べ3円20銭増加している。また、販売価格は117円57銭となっており、前年度に比べ59銭減少している。その結果、販売益が8円51銭となり、前年度に比べ3円79銭減少している。

(5) 財務関係（貸借対照表）について

本年度末の総資産は9,214,260千円、負債は3,053,024千円、資本は6,161,236千円となっている。前年度に比べ、総資産は703,013千円（8.3%）の増加、負債は571,254千円（23.0%）の増加、資本は131,759千円（2.2%）の増加となっている。

① 資 産

ア 固定資産について

本年度の有形固定資産は、構築物258,294千円、機械及び装置34,747千円、車両運搬具2,175千円、工具、器具及び備品6,791千円、建設仮勘定280,140千円の合計582,146千円が増加し、構築物22,623千円、機械及び装置476千円の合計23,099千円減少している。

その結果、有形固定資産の総額は6,977,005千円となっており、前年度に比べ319,571千円増加している。総資産に対する構成比は75.7%となっている。

イ 流動資産について

本年度の流動資産は2,237,085千円で、前年度に比べ383,442千円増加している。総資産に対する構成比では24.3%となっている。

財務分析指標では、流動比率が488.7%（前年度640.7%）、当座比率が434.3%（前年度611.1%）、現金預金比率が376.8%（前年度503.2%）であり、いずれも良好な数字である。

② 負債及び資本

ア 負債について

負債の内訳は、固定負債が465,614千円、流動負債が457,761千円で、固定負債は前年度に比べ279,727千円（150.5%）増加している。流動負債は前年度に比べ168,425千円（58.2%）増加している。

総資本に対する固定負債の構成比は、5.1%となり、前年度に比べ2.9ポイント上昇し、また、総資本に対する流動負債の構成比は5.0%となり、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

イ 資本について

資本の内訳は、資本金が4,545,274千円、剰余金が1,615,962千円で、資本金では前年度に比べ、36,715千円（0.8%）増加し、剰余金では95,044千円（6.2%）増加している。

財務分析指標では、自己資本構成比率が90.0%（前年度94.4%）、利子負担率が0.9%（前年度3.9%）、総資本利益率が1.45%（前年度2.10%）で、いずれも前年度に比して低下している。

む す び

令和2年度の総収益は、14億19万円で前年度に比べ6,229万円（4.3%）の減少となっている。総費用は、12億7,138万円で前年度に比べ1,603万円（1.2%）の減少となっている。

その結果、当年度純利益は1億2,881万円となり、前年度の1億7,507万円に比べ4,626万円（26.4%）減少している。

有収率については、92.0%であり、前年度より0.1ポイント上昇しており、全国平均84.1%と比べても、今年度も高い数字で推移している。

今後も、給水人口の減少や、節水意識の高まりにより給水量は減少し、給水収益の増加を見込むことは、相当厳しい状況にあると考えられる。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況の変化について、水道事業にどのような影響を与えるかも注視しながら、市民のライフラインとして重要な位置づけにある水道水の安定供給に努められたい。

あわせて、老朽管更新事業などの計画的な施設の更新に加え、漏水等の修繕が必要な箇所を早期に発見し、効率的に対処しながら、社会構造の変化による水需要の減少に対応すべく経営基盤をさらに強化し、安全で安心な水道水を安定供給できる事業運営の推進を期待するものである。

(決算審査資料)

第1表 項目別収益費用構成比較表

(単位：円)

区 分		R 2 年 度		R 元 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営業 収益	給 水 収 益	1,269,301,835	90.7	1,336,131,347	91.4	△ 66,829,512	△ 5.0
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他営業収益	29,858,629	2.1	29,393,419	2.0	465,210	1.6
	計	1,299,160,464	92.8	1,365,524,766	93.4	△ 66,364,302	△ 4.9
営業 外 収益	受取利息及び配当金	270,795	0.0	1,385,047	0.1	△ 1,114,252	△ 80.4
	他会計負担金	1,865,634	0.1	2,322,045	0.2	△ 456,411	△ 19.7
	長期前受金戻入	93,864,090	6.7	90,304,984	6.2	3,559,106	3.9
	雑 収 益	5,025,641	0.4	2,943,754	0.2	2,081,887	70.7
	計	101,026,160	7.2	96,955,830	6.6	4,070,330	4.2
合 計		1,400,186,624	100.0	1,462,480,596	100.0	△ 62,293,972	△ 4.3
営業 費 用	原水及び浄水費	661,111,941	52.0	695,742,980	54.0	△ 34,631,039	△ 5.0
	配水及び給水費	196,043,324	15.4	175,969,984	13.7	20,073,340	11.4
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	業 務 費	57,936,009	4.6	59,614,087	4.6	△ 1,678,078	△ 2.8
	総 係 費	70,165,459	5.5	76,367,827	5.9	△ 6,202,368	△ 8.1
	減価償却費	260,978,688	20.5	249,946,131	19.4	11,032,557	4.4
	資産減耗費	2,195,599	0.2	4,669,790	0.4	△ 2,474,191	△ 53.0
	その他営業費用	69,500	0.0	62,100	0.0	7,400	11.9
	計	1,248,500,520	98.2	1,262,372,899	98.1	△ 13,872,379	△ 1.1
営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	3,411,481	0.3	4,247,154	0.3	△ 835,673	△ 19.7
	雑 支 出	19,463,345	1.5	20,787,611	1.6	△ 1,324,266	△ 6.4
	計	22,874,826	1.8	25,034,765	1.9	△ 2,159,939	△ 8.6
合 計		1,271,375,346	100.0	1,287,407,664	100.0	△ 16,032,318	△ 1.2

第2表 費用構成比較表

(単位：円)

区 分		R 2 年 度		R 元 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	60,886,987	4.8	66,897,600	5.2	△ 6,010,613	△ 9.0
	手 当	27,909,951	2.2	31,775,768	2.5	△ 3,865,817	△ 12.2
	賞与等引当 繰 入 額	10,731,386	0.8	12,063,126	0.9	△ 1,331,740	△ 11.0
	報 酬	9,895,782	0.8	—	—	9,895,782	皆増
	退 職 給 付 費	1,561,648	0.1	17,186,562	1.3	△ 15,624,914	△ 90.9
	法 定 福 利 費	19,986,955	1.6	21,031,635	1.6	△ 1,044,680	△ 5.0
	計	130,972,709	10.3	148,954,691	11.6	△ 17,981,982	△ 12.1
賃 金	0	0.0	12,729,101	1.0	△ 12,729,101	皆減	
動 力 費	12,546,538	1.0	14,545,812	1.1	△ 1,999,274	△ 13.7	
修繕費	修 繕 費	35,680,569	2.8	21,998,502	1.7	13,682,067	62.2
	材 料 費	1,650,405	0.1	1,421,446	0.1	228,959	16.1
	修 繕 費 計	37,330,974	2.9	23,419,948	1.8	13,911,026	59.4
薬 品 費	307,700	0.0	210,400	0.0	97,300	46.2	
企 業 債 利 息	3,411,481	0.3	4,247,154	0.3	△ 835,673	△ 19.7	
減 価 償 却 費	260,978,688	20.5	249,946,131	19.4	11,032,557	4.4	
受 水 費	652,770,573	51.3	688,590,352	53.5	△ 35,819,779	△ 5.2	
そ の 他	旅 費	416,495	0.0	245,470	0.0	171,025	69.7
	被 服 費	154,000	0.0	148,154	0.0	5,846	3.9
	備 消 品 費	3,616,339	0.3	3,671,945	0.3	△ 55,606	△ 1.5
	燃 料 費	469,528	0.0	636,701	0.0	△ 167,173	△ 26.3
	光 熱 水 費	1,726,843	0.1	1,865,463	0.1	△ 138,620	△ 7.4
	印 刷 製 本 費	1,427,800	0.1	1,280,800	0.1	147,000	11.5
	通 信 運 搬 費	6,310,838	0.5	6,414,426	0.5	△ 103,588	△ 1.6
	委 託 料	91,773,687	7.2	84,841,241	6.6	6,932,446	8.2
	負 担 金	25,522,524	2.0	600,782	0.0	24,921,742	4148.2
	賃 借 料	10,486,915	0.8	10,571,142	0.8	△ 84,227	△ 0.8
	工 事 請 負 費	1,990,000	0.2	1,490,000	0.1	500,000	33.6
	路 面 復 旧 費	1,674,622	0.1	2,100,000	0.2	△ 425,378	△ 20.3
	固 定 資 産 除 却 費	1,596,299	0.1	4,194,230	0.3	△ 2,597,931	△ 61.9
	棚 卸 資 産 減 耗 費	599,300	0.0	475,560	0.0	123,740	26.0
そ の 他	25,291,493	2.0	26,228,161	2.0	△ 936,668	△ 3.6	
計	173,056,683	13.6	144,764,075	11.2	28,292,608	19.5	
合 計	1,271,375,346	100.0	1,287,407,664	100.0	△ 16,032,318	△ 1.2	

第 3 表 財 務 分

区 分		R2年度	R元年度	H30年度	比 率 公 式
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	75.7	78.2 (87.6)	78.0 (88.0)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	5.1	2.2 (27.3)	2.6 (28.1)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	90.0	94.4 (69.0)	94.8 (68.1)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	84.2	82.8 (127.0)	82.3 (129.2)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	79.7	81.0 (91.4)	80.1 (91.4)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流 動 比 率	488.7	640.7 (329.7)	845.0 (319.5)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率	434.3	611.1 (320.52)	753.2 (312.0)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	376.8	503.2 (—)	686.4 (—)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 轉 率 (回)	自 己 資 本 回 轉 率	0.16	0.17 (0.12)	0.18 (0.12)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均資本}}$
	固 定 資 産 回 轉 率	0.19	0.21 (0.1)	0.22 (0.1)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流 動 資 産 回 轉 率	0.64	0.75 (0.67)	0.78 (0.70)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現 金 預 金 回 轉 率	1.81	2.05 (—)	1.98 (—)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未 収 金 回 轉 率	4.37	5.74 (6.47)	8.67 (6.97)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	貯 蔵 品 回 轉 率	2.92	2.22 (—)	1.59 (—)	$\frac{\text{当年度購入及び期首貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
	減 価 償 却 率	0.04	0.04 (0.04)	0.04 (0.04)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$

析 に 関 す る 調

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
	総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。
	総資本に占める自己資本の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達に自己資本（資本金、剰余金）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので、比率は大きいほどよい。
	流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。
	未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。
	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		R2年度	R元年度	H30年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総収支比率	110.1	113.6 (110.7)	112.9 (110.6)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	総資本利益率	1.45	2.10 (0.93)	2.09 (1.01)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営業収支比率	104.1	108.2 (99.06)	105.6 (100.2)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	利子負担率(%)	0.9	3.9 (1.8)	3.9 (1.9)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{固定負債企業債}+\text{流動負債企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率(%)	13.6	14.3 (79.1)	15.5 (80.6)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当り営業収益(千円)	76,421	71,870 (82,213)	71,968 (81,509)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当り有形固定資産(千円)	410,412	350,391 (—)	323,869 (—)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$

(注1) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総資産 = 固定資産 + 流動資産
2. 総資本 = 資本 + 負債 (総資本は実質的に総資産と同額になる。)
3. 資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
4. 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
5. 自己資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
6. 総収益 = 営業収益 + 営業外収益

(注2) 令和元年度・平成30年度のカッコ内は、全国類似団体の指標平均値である。

説	明
	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものであり低率が望まれる。</p>
	<p>企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。</p>

第 4 表 比 較

科 目	借		方		比 較 増 減	
	R 2 年 度		R 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 費 用	1,248,500,520	89.2	1,262,372,899	86.3	△ 13,872,379	△ 1.1
原水及び浄水費	661,111,941	47.2	695,742,980	47.6	△ 34,631,039	△ 5.0
配水及び給水費	196,043,324	14.0	175,969,984	12.0	20,073,340	11.4
受託工事費	—	—	—	—	—	—
業 務 費	57,936,009	4.1	59,614,087	4.1	△ 1,678,078	△ 2.8
総 係 費	70,165,459	5.0	76,367,827	5.2	△ 6,202,368	△ 8.1
減価償却費	260,978,688	18.6	249,946,131	17.1	11,032,557	4.4
資産減耗費	2,195,599	0.2	4,669,790	0.3	△ 2,474,191	△ 53.0
その他営業費用	69,500	0.0	62,100	0.0	7,400	11.9
2 営 業 外 費 用	22,874,826	1.6	25,034,765	1.7	△ 2,159,939	△ 8.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,411,481	0.2	4,247,154	0.3	△ 835,673	△ 19.7
雑 支 出	19,463,345	1.4	20,787,611	1.4	△ 1,324,266	△ 6.4
計	1,271,375,346	90.8	1,287,407,664	88.0	△ 16,032,318	△ 1.2
当 年 度 純 利 益	128,811,278	9.2	175,072,932	12.0	△ 46,261,654	△ 26.4
合 計	1,400,186,624	100.0	1,462,480,596	100.0	△ 62,293,972	△ 4.3

損 益 計 算 書

(単位：円)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	R 2 年 度		R 元 年 度		金 額	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
1 営 業 収 益	1,299,160,464	92.8	1,365,524,766	93.4	△ 66,364,302	△ 4.9
給 水 収 益	1,269,301,835	90.7	1,336,131,347	91.4	△ 66,829,512	△ 5.0
受 託 工 事 収 益	—	—	—	—	—	—
そ の 他 営 業 収 益	29,858,629	2.1	29,393,419	2.0	465,210	1.6
2 営 業 外 収 益	101,026,160	7.2	96,955,830	6.6	4,070,330	4.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	270,795	0.0	1,385,047	0.1	△ 1,114,252	△ 80.4
他 会 計 負 担 金	1,865,634	0.1	2,322,045	0.2	△ 456,411	△ 19.7
長 期 前 受 金 戻 入	93,864,090	6.7	90,304,984	6.2	3,559,106	3.9
雑 収 益	5,025,641	0.4	2,943,754	0.2	2,081,887	70.7
合 計	1,400,186,624	100.0	1,462,480,596	100.0	△ 62,293,972	△ 4.3

第 5 表 比 較

資 産 の 部						
科 目	R 2 年 度		R 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
1 固 定 資 産	6,977,174,977	75.7	6,657,604,314	78.2	319,570,663	4.8
(1) 有 形 固 定 資 産	6,977,004,977	75.7	6,657,434,314	78.2	319,570,663	4.8
イ 土 地	316,373,940	3.4	316,373,940	3.7	0	0.0
ロ 建 物	81,047,559	0.9	82,847,447	1.0	△ 1,799,888	△ 2.2
ハ 構 築 物	6,074,534,724	65.9	6,049,420,841	71.1	25,113,883	0.4
ニ 機 械 及 び 装 置	211,747,510	2.3	202,675,437	2.4	9,072,073	4.5
ホ 車 両 運 搬 具	2,820,500	0.0	645,500	0.0	2,175,000	336.9
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,340,744	0.1	5,471,149	0.1	4,869,595	89.0
ト 建 設 仮 勘 定	280,140,000	3.0	—	—	280,140,000	皆 増
(2) 投 資	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
イ 出 資 金	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
ロ 長 期 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
2 流 動 資 産	2,237,085,213	24.3	1,853,642,851	21.8	383,442,362	20.7
(1) 現 金 預 金	1,724,671,854	18.7	1,455,990,405	17.1	268,681,449	18.5
(2) 未 収 金	263,507,659	2.9	312,004,916	3.7	△ 48,497,257	△ 15.5
(3) 貯 蔵 品	11,105,700	0.1	6,847,530	0.1	4,258,170	62.2
(4) 短 期 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
(5) 前 払 金	237,800,000	2.6	78,800,000	0.9	159,000,000	201.8
合 計	9,214,260,190	100.0	8,511,247,165	100.0	703,013,025	8.3

貸借対照表

(単位：円)

負債及び資本の部						
科目	R 2 年度		R 元年度		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
3 固定負債	465,614,441	5.1	185,887,586	2.2	279,726,855	150.5
(1) 企業債	365,719,012	4.0	86,944,412	1.0	278,774,600	320.6
(2) 引当金	99,895,429	1.1	98,943,174	1.2	952,255	1.0
イ 退職給付引当金	99,895,429	1.1	98,943,174	1.2	952,255	1.0
4 流動負債	457,760,564	5.0	289,335,985	3.4	168,424,579	58.2
(1) 企業債	20,225,400	0.2	22,723,531	0.3	△ 2,498,131	△ 11.0
(2) 未払金	413,459,951	4.5	241,208,926	2.8	172,251,025	71.4
(3) 預り金	13,343,827	0.1	13,340,402	0.2	3,425	0.0
(4) 引当金	10,731,386	0.1	12,063,126	0.1	△ 1,331,740	△ 11.0
5 繰延収益	2,129,649,252	23.1	2,006,546,622	23.6	123,102,630	6.1
(1) 長期前受金	4,410,279,237	47.9	4,206,155,172	49.4	204,124,065	4.9
(2) 収益化累計額	△ 2,280,629,985	△ 24.8	△ 2,199,608,550	△ 25.8	△ 81,021,435	△ 3.7
6 資本金	4,545,273,616	49.3	4,508,559,043	53.0	36,714,573	0.8
7 剰余金	1,615,962,317	17.5	1,520,917,929	17.9	95,044,388	6.2
(1) 資本剰余金	5,911,346	0.1	5,911,346	0.1	0	0.0
イ 受贈財産評価額	5,911,346	0.1	5,911,346	0.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,610,050,971	17.5	1,515,006,583	17.8	95,044,388	6.3
イ 減債積立金	200,749,019	2.2	200,749,019	2.4	0	0.0
ロ 建設改良積立金	1,201,664,302	13.0	1,051,664,302	12.4	150,000,000	14.3
ハ 当年度未処分利益剰余金	207,637,650	2.3	262,593,262	3.1	△ 54,955,612	△ 20.9
合計	9,214,260,190	100.0	8,511,247,165	100.0	703,013,025	8.3

3 下水道事業

(1) 業務の概況について

業務概況の実績比較は、次表のとおりである。

普及率及び施設利用状況

区 分		R2年度	R元年度	増 減	増減率%	
普 及 状 況	行政区域内人口 A (人)	57,579	58,558	△979	△1.7	
	現在排水区域内人口 B (人)	55,555	55,975	△420	△0.8	
	水洗便所設置済人口 C (人)	51,775	52,361	△586	△1.1	
	全体計画面積 D (ha)	2,323	2,321	2	0.1	
	現在排水区域内面積 E (ha)	1,802	1,785	17	1.0	
	普及率	C/A (%)	89.9	89.4	0.5	0.6
		C/B (%)	93.2	93.5	△0.3	△0.3
		B/A (%)	96.5	95.6	0.9	0.9
管渠	汚水管渠延長 (m)	451,316	441,525	9,791	2.2	
	雨水管渠延長 (m)	4,637	4,637	0	—	
処 理 状 況	現在最大処理水量 (m ³ /日)	20,789	18,963	1,826	9.6	
	年間汚水処理水量 (千m ³)	6,194	6,076	118	1.9	
	現在処理能力 (m ³ /日)	29,300	29,300	0	—	
	現在平均処理水量 (千m ³ /日)	16.2	16.2	0.0	—	
	年間有収水量 (千m ³)	5,669	5,651	18	0.3	

* 公共下水道事業分のみ

本年度末の行政区域内人口（外国人を含む）に対する普及率は96.5%となっている。岡山県の平均普及率は68.6%（令和2年3月31日現在）、また全国平均は79.7%（令和2年3月31日現在）であり、これらに比べると本市は高い普及率となっている。

排水区域内における水洗便所設置済人口は、前年度に比べ586人（1.1%）減少している。

処理状況は、年間汚水処理水量は6,194千m³で、前年度に比べ118千m³（1.9%）増加している。1日平均処理水量は16.2千m³で、前年度から増減はない。また、年間有収水量は5,669千m³で、前年度に比べ18千m³（0.3%）の増加となっている。

本年度における管渠布設工事等に係る建設投資額は総額で1,540,179千円となっている。

ア 建設改良事業について

本年度の管渠建設改良費の主なものは、玉野処理区における汚水管渠布設工事に653,609千円、管渠改築工事に126,896千円がそれぞれ支出され、児島湖処理区においては汚水管渠布設工事に5,819千円が支出され、総額で786,324千円が支出されている。また、玉野浄化センター改築工事に503,100千円、流域下水道建設費として児島湖流域下水道建設工事負担金7,347千円が支出されている。

イ 保存事業について

本年度の工事として、ポンプ場補修工事や管渠補修工事、浄化センター補修工事が行われ、総額で71,473千円が支出されている。

(2) 予算の執行状況について

① 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費 税等)
	当初予算額	補正予算額	合 計				
公共下水道 事業収益	2,380,489	0	2,380,489	2,431,700	51,211	102.2	101,502
営業収益	1,798,426	0	1,798,426	1,801,298	2,872	100.2	101,398
営業外収益	582,061	0	582,061	630,402	48,341	108.3	104
特別利益	2	0	2	0	△2	—	0
小規模集合 排水事業収益	11,053	0	11,053	9,138	△1,915	82.7	23
営業収益	1,453	0	1,453	1,538	85	105.8	23
営業外収益	9,600	0	9,600	7,600	△2,000	79.2	0
計	2,391,542	0	2,391,542	2,440,837	49,295	102.1	101,525

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					決 算 額	繰越額 (地方 公営企 業法第 26条第 2項)	不用額	執行率 %	備 考 (仮払消 費税等)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 増 減	正 額 用 額	小 計	繰越額 (地方 公営企 業法第 26条第 2項)					
公共下水道 事業費	2,355,800	0	2,355,800	0	2,355,800	2,196,496	0	159,304	93.2	39,690
営業費用	2,071,916	0	2,071,916	0	2,071,916	1,934,460	0	137,456	93.4	39,669
営業外費用	281,114	0	281,114	0	281,114	261,832	0	19,282	93.1	7
特別損失	1,770	0	1,770	0	1,770	203	0	1,567	11.5	15
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	—	0
小規模集合 排水事業費	10,116	0	10,116	0	10,116	8,067	0	2,049	79.7	29
営業費用	9,539	0	9,539	0	9,539	7,760	0	1,779	81.4	29
営業外費用	377	0	377	0	377	307	0	70	81.4	0
予 備 費	200	0	200	0	200	0	0	200	—	0
計	2,365,916	0	2,365,916	0	2,365,916	2,204,562	0	161,354	93.2	39,719

収益的収入及び支出では、予算額に対する執行率は、収益的収入102.1%、支出93.2%となっている。

ア 収益的収入について

公共下水道事業収益における営業収益は、予算額1,798,426千円に対し決算額は1,801,298千円（執行率100.2%）となっている。また、営業外収益では、予算額582,061千円に対し決算額は630,402千円（執行率108.3%）となっている。また、小規模集合排水事業収益における営業収益は、予算額1,453千円に対し決算額は1,538千円（執行率105.8%）となっている。

イ 収益的支出について

公共下水道事業費における営業費用は、予算額2,071,916千円に対し決算額は1,934,460千円（執行率93.4%）で、137,456千円の不用額が生じている。不用額の主なものは、管渠費委託料16,623千円及び流域下水道管理負担金13,798千円、並びに玉野浄化センター費委託料13,637千円である。また、小規模集合排水事業費における営業費用は予算額9,539千円に対し決算額は7,760千円（執行率81.4%）で、差引1,779千円の不用額が生じている。

② 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に 比し増減	執行率 %	備 考 (仮受消費 費税等)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継 続 費 通次繰越額 に係る財源 充 当 額	合 計				
公 共 下 水 道 資 本 的 収 入	2,111,236	0	2,111,236	139,400	0	2,250,636	1,731,530	△519,106	76.9	0
企 業 債	1,552,700	0	1,552,700	67,900	0	1,620,600	1,236,500	△384,100	76.3	0
国庫補助金	505,000	0	505,000	71,500	0	576,500	444,180	△132,320	77.0	0
他会計出資金	41,836	0	41,836	0	0	41,836	41,836	0	100.0	0
分担金及び 負 担 金	11,699	0	11,699	0	0	11,699	9,014	△2,685	77.0	0
固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	1	0	0	1	0	△1	—	0
計	2,111,236	0	2,111,236	139,400	0	2,250,636	1,731,530	△519,106	76.9	0

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条 の規定による 繰 越 額	継続費 通 次 繰 越 額	合 計	
公共下水道資本的支出	3,068,242	0	0	3,068,242	139,490	0	3,207,732	2,729,003
建設改良費	1,873,236	0	0	1,873,236	139,490	0	2,012,726	1,540,179
償 還 金	1,193,858	0	0	1,193,858	0	0	1,193,858	1,187,677
補助金返還金	1,148	0	0	1,148	0	0	1,148	1,147
小規模集合排水 資本的支出	1,830	0	0	1,830	0	0	1,830	1,829
償 還 金	1,830	0	0	1,830	0	0	1,830	1,829
計	3,070,072	0	0	3,070,072	139,490	0	3,209,562	2,730,832

(単位：千円)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 %	備 考 (仮払消費税)
地方公営企業 法第26条 の規定による 繰 越 額	継続費 通 次 繰 越 額	合 計			
116,860	0	116,860	361,869	85.1	123,764
116,860	0	116,860	355,687	76.5	123,764
0	0	0	6,181	99.5	0
0	0	0	1	99.9	0
0	0	0	1	99.9	0
0	0	0	1	99.9	0
116,860	0	116,860	361,870	85.1	123,764

ア 資本的収入について

資本的収入は、予算額2,250,636千円に対し決算額は1,731,530千円で執行率は76.9%となっている。

イ 資本的支出について

資本的支出は、予算額3,209,562千円に対し決算額は2,730,832千円(執行率85.1%)であるが、建設改良費116,860千円を翌年度に繰り越しており、繰越額を除くと361,870千円の不用額を生じている。繰越額の内訳は、建設事業関係工事請負費116,860千円である。

ウ 留保資金について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額999,302千円、及び前年度充当財源43,400千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額76,379千円、過年度分損益勘定留保資金14千円、当年度分損益勘定留保資金819,303千円並びに減債積立金69,407千円によって補填されている。また、残額77,600千円については、未発行分の令和2年度同意済債により翌年度に措

置されることとなっている。

なお、留保資金の収支明細は、次表のとおりである。

留保資金収支明細表

(単位：千円)

増 加		減 少	
当年度分損益勘定留保資金	819,303	当年度資本的収支不足額	999,302
当年度分消費税資本的収支調整額	76,379	前年度充当財源	43,400
当年度純利益	166,474	翌年度繰越額	981,775
繰越利益剰余金	419,890		
未発行企業債	77,600		
減債積立金	414,817		
建設改良積立金	50,000		
過年度分損益勘定留保資金	14		
計	2,024,477	計	2,024,477

③ その他

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費は、限度内の執行である。

(3) 資金収支について

本年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で得た953,390千円及び財務活動で得た88,830千円を、投資活動に777,639千円充てた結果、資金が264,581千円増加し、資金期末残高は1,837,611千円となっている。

企業における通常の営業活動に係る資金の状態を表す、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益166,474千円や減価償却費1,292,218千円の計上などにより、953,390千円の資金を得た。

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す、投資活動におけるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に対する1,223,007千円等の支出に対し、補助金等により得られた収入453,194千円を充当し、777,639千円の資金を使用している。

資金の調達及び返済に係る状況を表す、財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出が1,189,506千円あったものの、企業債による収入が1,236,500千円あったことなどにより、88,830千円の資金を得た。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	R2年度	R元年度	比較増減	増減率%
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	166,474	117,472	49,002	41.7
減価償却費	1,292,218	1,300,697	△8,479	△0.7
資産減耗費	76,730	29,746	46,984	158.0
支払利息及び企業債取扱諸費	255,470	280,670	△25,200	△9.0
長期前受金戻入	△549,645	△530,691	△18,954	△3.6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	801	1,114	△313	△28.1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,764	10,035	△5,271	△52.5
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△36	△23	△13	△56.5
未収金の増減額 (△は増加)	6,138	315,652	△309,514	△98.1
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0	—
未払金の増減額 (△は減少)	294	△12,858	13,152	102.3
預り金の増減額 (△は減少)	3,037	△160	3,197	1,998.1
その他	△47,385	△36,670	△10,715	△29.2
小計	1,208,860	1,474,983	△266,123	△18.0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△255,470	△280,670	25,200	9.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	953,390	1,194,313	△240,923	△20.2
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△1,223,007	△969,007	△254,000	△26.2
無形固定資産の取得による支出	△6,679	△3,331	△3,348	△100.5
補助金等の返還による支出	△1,147	△1,143	△4	△0.3
補助金等による収入	453,194	425,079	28,115	6.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△777,639	△548,402	△229,237	△41.8
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,236,500	1,031,100	205,400	19.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,189,506	△1,211,825	22,319	1.8
他会計からの出資による収入	41,836	92,287	△50,451	△54.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,830	△88,438	177,268	200.4
資金増減額 (△は減少)	264,581	557,473	△292,892	△52.5
資金期首残高	1,573,030	1,015,556	557,474	54.9
資金期末残高	1,837,611	1,573,030	264,581	16.8

(4) 経営関係（損益計算書）について

本年度は、総収益2,331,442千円に対して総費用2,164,968千円で、差引166,474千円の純利益を生じている。

損益状況は、次表のとおりである。

損 益 状 況 比 較 表（小規模集合排水事業分を含む）

（単位：千円）

区 分	R2年度		R元年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
総 収 益 (A)	2,331,442	100.0	2,278,819	100.0	52,623	2.3
営 業 収 益(a)	1,701,414	73.0	1,664,104	73.0	37,310	2.2
営業外収益	630,028	27.0	614,714	27.0	15,313	2.5
総 費 用 (B)	2,164,968	100.0	2,161,347	100.0	3,621	0.2
営 業 費 用(b)	1,902,522	87.9	1,874,853	86.7	27,669	1.5
営業外費用	262,257	12.1	284,379	13.2	△22,123	△7.8
特別損失	189	0.0	2,115	0.1	△1,926	△91.1
営業利益 (a-b)	△201,108	—	△210,749	—	9,641	4.6
純 利 益 (A-B)	166,474	—	117,472	—	49,002	41.7

本年度の経営成績をみると、営業収益は1,701,414千円で前年度に比べ37,310千円（2.2%）増加している。営業費用は1,902,522千円で前年度に比べ27,669千円（1.5%）増加し、差引後の営業損失は201,108千円となり、損失額は前年度に比べ9,641千円（4.6%）減少している。

営業収益に営業外収益630,028千円を加えた総収益は2,331,442千円となり、前年度に比べ52,623千円（2.3%）の増加となっている。

また、営業費用に営業外費用262,257千円と特別損失189千円を含めた総費用は2,164,968千円で、前年度に比べ3,621千円（0.2%）増加している。

この結果、当年度純利益は166,474千円となり、前年度に比べ49,002千円（41.7%）の増加となっている。

① 収 益

ア 営業収益について

営業収益は、下水道収益、一般会計負担金、その他営業収益及び受託事業収益からなっている。

下水道収益である下水道使用料の調定額と収入額の状況は、次表のとおりである。

下水道使用料収入状況表（小規模集合排水事業分を含む）

※金額は税込表示（単位：千円）

年度	調定額	収入額	収納率%	未収額	過年度分 収入額
R2	1,115,652	1,084,389	97.2	31,262	34,097
R元	1,101,823	1,066,395	96.8	35,428	30,821
H30	1,103,717	1,070,975	97.0	32,742	45,216

本年度の下水道使用料の現年度分の収入額は1,084,389千円で、前年度に比べ17,994千円（1.7%）の増加となっており、収納率は97.2%で、前年度に比べ0.4ポイントの上昇となっている。

また、過年度分収入額34,097千円は、前年度に比べ3,276千円（10.6%）増加している。

収納対策については、引き続き口座振替の加入促進やコンビニ収納のPRなどにより、期限内納付を推進するなど納付しやすい環境づくりに努め、また、平素から異動者情報の的確な把握と、納付困難者に対する分割納付等の相談を行うなど、未納者の恒常化防止を図ることで受益者負担の公平性を堅持し、収納率の向上に努力されたい。

本年度の不納欠損処分は、家事用418件、営業用23件の合計441件で金額は2,254千円である。前年度に比べ件数は72件、金額では409千円増加している。欠損理由としては、居所不明、生活困窮、倒産、死亡などが挙げられており、やむを得ないものと思料されるが、未収金が直ちに不納欠損に結びつくことのないよう、早期から未納者との折衝を重ねるなど、未納額の解消に特段の努力をされるよう望むものである。また、不納欠損処分の決定に当たっては、関係法令、規則及び公平・平等の原則などを総合的に判断し、安易に行うことのないよう努められたい。

次に、下水道収益以外の営業収益は687,183千円となり、前年度の647,308千円に比べ39,875千円（6.2%）増加している。

イ 営業外収益について

営業外収益の総額は、630,028千円となっており、前年度の614,714千円に比べ15,313千円（2.5%）の増加となっている。営業外収益の内訳については、長期前受金戻入が549,645千円と大半を占めている。その他、一般会計負担金65,021千円、一般会計補助金6,750千円等である。

② 費用

ア 営業費用について

営業費用の総額は、1,902,522千円となっており、前年度に比べ27,669千円（1.5%）増加している。営業費用の内訳は、公共下水道事業1,894,792千円、小規模集合排水事業7,731千円である。

なお、職員給与費の総収益に対する割合は5.4%、総費用に対しては5.8%となっている。

イ 営業外費用について

営業外費用の総額は262,257千円となっており、前年度に比べ22,123千円（7.8%）減少している。営業外費用の内訳では、支払利息及び企業債取扱諸費が255,470千円と大半を占めている。事業別内訳は、公共下水道事業が261,949千円、小規模集合排水事業が307千円となっている。

なお、年度末における企業債未償還残高は17,595,302千円で、前年度に比べ46,994千円（0.3%）増加しており、建設改良事業に伴う企業債の発行額が償還額を上回る状況となっている。

企業債償還利息の支出状況は次表のとおりである。償還利息の総収益に対する割合は11.0%で前年度に比べ1.3ポイントの低下、総費用に対する割合は11.8%で前年度に比べ1.2ポイントの低下と、償還利息の金額と同様に、比率についても減少傾向が続いている。

企業債償還利息状況

（単位：千円）

年度	償還利息	増減額	増減率%	総収益比%	総費用比%	H30年度を100としたすう勢比%
R2	255,470	△25,200	△9.0	11.0	11.8	84.1
R元	280,670	△22,979	△7.6	12.3	13.0	92.4
H30	303,649	△23,956	△7.3	13.3	13.8	100.0

(5) 財務関係（貸借対照表）について

本年度末の総資産は35,647,597千円、負債は30,286,307千円、資本は5,361,290千円となっている。前年度に比べ、総資産は345,759千円（1.0%）の増加、負債は138,597千円（0.5%）の増加、資本は207,163千円（4.0%）の増加となっている。

① 資産

ア 固定資産について

本年度の建設改良等により取得した有形固定資産は、建物577,791千円、構築物1,007,234千円、建設仮勘定1,416,455千円等で、合計3,050,461千円となっている。

一方、有形固定資産の増加額に資産の除却等による減少額及び当年度の減価償却に係る増減額を加味すると、本年度の有形固定資産の変動は96,395千円の増加となっている。

その結果、有形固定資産の年度末残高は33,559,378千円となり、総資産に対する構成比は94.1%である。

また、無形固定資産は、施設利用権が6,679千円増加しているが、減価償却により14,957千円減少し、年度末残高は195,353千円となっている。

イ 流動資産について

本年度の流動資産は1,889,594千円で、主なものは現金預金の1,837,611千円である。総資産に対する流動資産の構成比は5.3%となっている。

次に、企業の短期における支払能力を示す流動比率は95.0%（前年度87.0%）、当座比率は95.0%（前年度87.0%）、現金預金比率は92.4%（前年度83.8%）となっている。

② 負債及び資本

ア 負債について

負債の内訳は、固定負債16,590,405千円、流動負債1,989,785千円、繰延収益11,706,118千円で、前年度に比べ固定負債では企業債が124,053千円（0.8%）増加、流動負債では未払金が187,063千円（27.7%）増加、また、繰延収益が103,226千円（0.9%）減少している。

固定負債の内訳は、企業債16,482,855千円、退職給付引当金101,549千円及び修繕引当金6,000千円である。総資本に対する固定負債の構成比は46.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。流動負債の内訳は企業債1,112,447千円、未払金861,179千円、賞与等引当金12,574千円及びその他流動負債3,585千円となっている。総資本に対する流動負債の構成比は5.6%で前年度から0.3ポイント上昇している。

繰延収益の内訳は、固定資産の取得等に充てるための補助金等に相当する額を計上する長期前受金が20,890,836千円、当該固定資産に係る減価償却又は除却等を行う際に償却見合い分を順次収益化するために計上する長期前受金収益化累計額がマイナス9,184,718千円となっている。

なお、受益者負担金については、制度改正により長期前受金に整理されることとなっており、その収納状況は、次表のとおりである。

受益者負担金収納状況

(単位：千円)

年度	調定額	収入額	収納率%	未収額	過年度分収入額
R2	9,014	8,908	98.8	106	415
R元	11,564	11,256	97.3	309	547
H30	14,951	14,398	96.3	553	418

本年度の受益者負担金収納率は98.8%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。また、過年度分収入額は415千円となっている。なお、本年度の不納欠損処分額は280千円（21人、75件）で、欠損理由については居所不明等であり、やむを得ないものと思料されるが、初年度賦課時に受益者負担金について十分な理解を求め、現年度での収納率向上に努めるとともに、滞納額解消に向け未納者の動向や資産状況について早期に調査する等、受益者負担の公平性と円滑な事業運営の見地からも、収納率向上に向け格段の努力を望むものである。

イ 資本について

資本の内訳は、資本金が3,473,367千円で116,279千円（3.5%）の増加、剰余金が1,887,923千円で90,884千円（5.1%）増加している。

また、総資本に対する資本全体の構成比は15.0%で、前年度に比べ0.4ポイントの上昇となっている。

剰余金のうち、資本剰余金の内訳は、国庫補助金656,609千円及び受贈財産評価額180,133千円となり、資本剰余金全体では836,742千円となっている。

また、利益剰余金の内訳は、減債積立金が345,410千円、建設改良積立金が50,000千円、当

年度純利益166,474千円を含めた当年度未処分利益剰余金が655,771千円となり、利益剰余金全体では1,051,181千円となっている。

(6) 合併処理浄化槽設置補助（受託事業）について

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため下水道事業認可区域外において合併処理浄化槽を設置しようとする者に対し、予算の範囲内において補助金を交付するもので、令和2年度は3箇所（1,078千円）の設置補助を行い、累計では660箇所の設置となっている。

む す び

本市の下水道事業は、平成27年度の汚水適正処理構想の見直しにより、基本的には市内全域を公共下水道で整備することとし、一部の地域についてはその他の処理方法としての小規模集合排水処理事業等で整備することで事業の推進が図られている。

令和2年度は、単独公共下水道整備区域である玉野処理区において、引き続き、玉野浄化センターの改築工事を実施するとともに、山田、胸上地区等の管渠整備が行われた。また、総合地震対策として、和田1丁目、和田2丁目地内の汚水管渠の改築工事が実施されている。

令和2年度末現在の公共下水道事業の処理面積は1,802haであり、全体計画面積に対する整備率は77.6%である。また、行政区域内人口に対する普及率では96.5%となっている。

なお、水洗便所設置済人口は小規模集合排水処理区域を加え51,788人で、前年度に比べ586人減少し、水洗化率は93.2%と、前年度との比較では0.3ポイントの低下となっている。水洗化率は、事業収益に直結するもので独立採算制を支える重要な要素であり、事業の目的を達成する上からも、また、投資した資産を最大限に活用する観点からも、引き続き、処理区域内の未接続家屋への早い時期での水洗化に努められたい。

また、年間有収水量は、前年度比較で19千 m^3 （0.3%）微増している。しかしながら、本市の人口減や水道の大口使用者の需要減、節水意識の定着や節水機器の普及などにより今後は有収水量の減少傾向が続くものと予想され、経営の基本である下水道使用料については、増収を見込むのは難しい状況にある。

このため、従来から財政基盤の安定に向けて様々な施策が講じられているところではあるが、特に下水道使用料及び受益者負担金の収納率の向上については、公平負担の原則の見地からも一層の収納努力を望むものである。

また、下水道使用料については、令和2年度になされた下水道事業審議会の答申を受けて、引き続き、留保資金の補填により現状のまま据え置いている。

今後においては使用料収入の減少の見直しに加え、施設の老朽化や災害等による不測の維持管理経費の発生も懸念され、また、一般会計繰入金についても、平成28年度から3年間にわたり平成27年度（9億円）比2億円の減額に引き続き、令和元年度は8千万円減額、2年度についても1億円減額されたことによる影響など、下水道事業の運営は厳しい現状にあると推察される。

このような状況から、経費の執行にあたっては、長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行ったうえで実施することを念頭に、より効率的で採算性を踏まえた企業経営に努められたい。

(決算審査資料)

第1表 項目別収益費用構成比較表

公共下水道事業

(単位：円)

区 分		R 2 年 度		R 元 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営 業 収 益	下 水 道 収 益	1,013,997,552	43.7	1,016,622,271	44.8	△2,624,719	△0.3
	一 般 会 計 負 担 金	685,112,000	29.5	645,828,000	28.5	39,284,000	6.1
	そ の 他 営 業 収 益	45,400	0.0	57,050	0.0	△11,650	△20.4
	受 託 事 業 収 益	745,000	0.0	220,000	0.0	525,000	238.6
	計	1,699,899,952	73.2	1,662,727,321	73.3	37,172,631	2.2
営 業 外 収 益	一 般 会 計 負 担 金	64,171,000	2.8	72,764,000	3.2	△8,593,000	△11.8
	長 期 前 受 金 戻 入	549,645,008	23.7	530,690,532	23.4	18,954,476	3.6
	延 滞 金	65,800	0.0	69,600	0.0	△3,800	△5.5
	雑 収 益	8,545,742	0.4	3,272,337	0.1	5,273,405	161.2
	計	622,427,550	26.8	606,796,469	26.7	15,631,081	2.6
合 計		2,322,327,502	100.0	2,269,523,790	100.0	52,803,712	2.3
営 業 費 用	管 渠 費	34,619,080	1.6	37,292,532	1.7	△2,673,452	△7.2
	ポ ン プ 場 費	93,934,407	4.4	81,255,904	3.8	12,678,503	15.6
	玉野浄化センター費	213,403,741	9.9	214,276,512	10.0	△872,771	△0.4
	流 域 下 水 道 管 理 負 担 金	52,625,635	2.4	54,641,641	2.5	△2,016,006	△3.7
	普 及 指 導 費	11,075,710	0.5	9,965,977	0.5	1,109,733	11.1
	業 務 費	34,242,410	1.6	39,607,134	1.8	△5,364,724	△13.5
	総 係 費	77,644,507	3.6	91,575,745	4.3	△13,931,238	△15.2
	減 価 償 却 費	1,291,325,944	59.9	1,299,804,966	60.4	△8,479,022	△0.7
	資 産 減 耗 費	76,730,058	3.6	29,732,504	1.4	46,997,554	158.1
	合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 事 業 費	9,190,223	0.4	9,086,707	0.4	103,516	1.1
計	1,894,791,715	87.8	1,867,239,622	86.7	27,552,093	1.5	

営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	255,168,554	11.8	280,347,086	13.0	△25,178,532	△9.0
	雑 支 出	6,780,913	0.3	3,695,515	0.2	3,085,398	83.5
	計	261,949,467	12.1	284,042,601	13.2	△22,093,134	△7.8
特別損失	過年度損益修正損	188,841	0.0	2,114,659	0.1	△1,925,818	△91.1
	計	188,841	0.0	2,114,659	0.1	△1,925,818	△91.1
合 計		2,156,930,023	100.0	2,153,396,882	100.0	3,533,141	0.2

小規模集合排水事業

(単位：円)

区 分		R 2 年 度		R 元 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営業 収 益	下 水 道 収 益	233,190	2.6	173,870	1.9	59,320	34.1
	一 般 会 計 負 担 金	1,281,000	14.1	1,203,000	12.9	78,000	6.5
	計	1,514,190	16.6	1,376,870	14.8	137,320	10.0
営業 外 収 益	一 般 会 計 負 担 金	850,000	9.3	929,000	10.0	△79,000	△8.5
	一 般 会 計 補 助 金	6,750,000	74.1	6,989,000	75.2	△239,000	△3.4
	雑 収 益	7	0.0	8	0.0	△1	△12.5
	計	7,600,007	83.4	7,918,008	85.2	△318,001	△4.0
合 計		9,114,197	100.0	9,294,878	100.0	△180,681	△1.9
営 業 費 用	元 川 浄 化 槽 費	6,838,835	85.1	6,707,936	84.4	130,899	2.0
	減 価 償 却 費	891,719	11.1	891,719	11.2	0	—
	資 産 減 耗 費	0	—	13,690	0.2	△13,690	皆減
	計	7,730,554	96.2	7,613,345	95.8	117,209	1.5
営業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	301,425	3.8	323,180	4.1	△21,755	△6.7
	雑 支 出	5,671	0.1	13,639	0.2	△7,968	△58.4
	計	307,096	3.8	336,819	4.2	△29,723	△8.8
合 計		8,037,650	100.0	7,950,164	100.0	87,486	1.1

第2表 費用構成比較表

公共下水道事業

(単位：円)

区 分		R 2 年 度		R 元 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料 ・ 報 酬	59,498,595	2.8	63,068,217	2.9	△3,569,622	△5.7
	手 当	25,214,324	1.2	26,492,016	1.2	△1,277,692	△4.8
	賞与等引当金繰入額	9,320,151	0.4	9,408,553	0.4	△88,402	△0.9
	退 職 給 付 費	9,217,742	0.4	12,156,182	0.6	△2,938,440	△24.2
	法 定 福 利 費	16,814,001	0.8	18,323,268	0.9	△1,509,267	△8.2
	計	120,064,813	5.6	129,448,236	6.0	△9,383,423	△7.2
動 力 費		51,014,338	2.4	52,144,999	2.4	△1,130,661	△2.2
修 繕 費	修 繕 費	74,459,924	3.5	62,387,892	2.9	12,072,032	19.3
	材 料 費	1,821,335	0.1	1,892,015	0.1	△70,680	△3.7
	計	76,281,259	3.5	64,279,907	3.0	12,001,352	18.7
薬 品 費		10,273,148	0.5	8,231,697	0.4	2,041,451	24.8
企 業 債 利 息 等		255,168,554	11.8	280,347,086	13.0	△25,178,532	△9.0
流 域 下 水 道 負 担 金		52,625,635	2.4	54,641,641	2.5	△2,016,006	△3.7
減 価 償 却 費		1,291,325,944	59.9	1,299,804,966	60.4	△8,479,022	△0.7
そ の 他	旅 費	237,367	0.0	26,861	0.0	210,506	783.7
	被 服 費	22,550	0.0	18,000	0.0	4,550	25.3
	備 消 品 費	4,496,774	0.2	3,631,316	0.2	865,458	23.8
	燃 料 費	124,983	0.0	308,778	0.0	△183,795	△59.5
	光 熱 水 費	3,401,564	0.2	7,009,048	0.3	△3,607,484	△51.5
	印 刷 製 本 費	72,000	0.0	145,000	0.0	△73,000	△50.3
	通 信 運 搬 費	3,619,789	0.2	3,655,942	0.2	△36,153	△1.0
	負 担 金	481,169	0.0	461,813	0.0	19,356	4.2
	固 定 資 産 除 却 費	76,730,058	3.6	29,732,504	1.4	46,997,554	158.1
	手 数 料	35,290,130	1.6	33,430,357	1.6	1,859,773	5.6
	委 託 料	153,186,299	7.1	166,014,699	7.7	△12,828,400	△7.7
	そ の 他	22,513,649	1.0	20,064,032	0.9	2,449,617	12.2
計	300,176,332	13.9	264,498,350	12.3	35,677,982	13.5	
合 計		2,156,930,023	100.0	2,153,396,882	100.0	3,533,141	0.2

小規模集合排水事業

(単位：円)

区 分		R 2 年 度		R 元 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	3,534,900	44.0	3,442,800	43.3	92,100	2.7
	手 当	1,420,630	17.7	1,424,121	17.9	△3,491	△0.2
	賞与等引当金繰入額	586,345	7.3	573,687	7.2	12,658	2.2
	法 定 福 利 費	1,005,761	12.5	961,329	12.1	44,432	4.6
	計	6,547,636	81.5	6,401,937	80.5	145,699	2.3
企 業 債 利 息 等		301,425	3.8	323,180	4.1	△21,755	△6.7
減 価 償 却 費		891,719	11.1	891,719	11.2	0	—
そ の 他	被 服 費	0	—	4,000	0.1	△4,000	皆減
	光 熱 水 費	87,411	1.1	97,995	1.2	△10,584	△10.8
	通 信 運 搬 費	24,729	0.3	24,989	0.3	△260	△1.0
	委 託 料	177,773	2.2	177,729	2.2	44	0.0
	そ の 他	6,957	0.1	28,615	0.4	△21,658	△75.7
	計	296,870	3.7	333,328	4.2	△36,458	△10.9
合 計		8,037,650	100.0	7,950,164	100.0	87,486	1.1

第 3 表 財 務 分

区 分		R2年度	R元年度	H30年度	比 率 公 式
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	94.7	95.4 (97.0)	96.0 (96.8)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	46.5	46.6 (33.2)	47.2 (34.4)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	47.9	48.1 (62.5)	48.0 (60.9)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	197.8	198.5 (155.1)	200.2 (158.8)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.3	100.7 (一)	100.9 (一)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流 動 比 率	95.0	87.0 (70.1)	81.5 (69.8)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率	95.0	87.0 (一)	81.5 (一)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	92.4	83.8 (一)	59.5 (一)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 轉 率 (回)	自 己 資 本 回 轉 率	0.10	0.10 (一)	0.10 (一)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固 定 資 産 回 轉 率	0.05	0.05 (0.04)	0.05 (0.04)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流 動 資 産 回 轉 率	1.0	1.1 (一)	1.0 (一)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現 金 預 金 回 轉 率	2.0	2.4 (一)	2.9 (一)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未 収 金 回 轉 率	30.7	7.7 (一)	6.3 (一)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	減 価 償 却 率 (%)	3.77	3.82 (一)	3.78 (一)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$

調 査 関 係 説 明

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
	総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。
	総資本に占める自己資本（繰延収益含む）の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達に自己資本（繰延収益含む）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので、比率は大きいほどよい。
	流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。
	未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		R2年度	R元年度	H30年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総収支比率	107.7	105.4 (107.0)	103.5 (107.5)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	総資本利益率	0.5	0.3 (—)	0.2 (—)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営業収支比率	89.4	88.8 (72.9)	85.5 (77.4)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
そ の 他	利子負担率(%)	1.5	1.6 (—)	1.7 (—)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{固定負債企業債} + \text{流動負債企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率(%)	160.2	157.4 (139.5)	167.2 (142.8)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当り営業収益(千円)	70,892	83,205 (136,590)	80,835 (136,869)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当り有形固定資産(千円)	1,157,220	1,338,519 (—)	1,343,703 (—)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

(注1) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総資産 = 固定資産 + 流動資産
2. 総資本 = 資本 + 負債 (総資本は実質的に総資産と同額になる。)
3. 資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
4. 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
5. 自己資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
6. 総収益 = 営業収益 + 営業外収益

(注2) 令和元年度・平成30年度のカッコ内は、下水道事業に係る各指標の全国平均値である。

説	明
	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものであり低率が望まれる。</p>
	<p>企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。</p>

第 4 表 比 較

科 目	借		方		比 較 増 減	
	R 2 年 度		R 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 費 用	1,902,522,269	81.6	1,874,852,967	82.3	27,669,302	1.5
管 渠 費	34,619,080	1.5	37,292,532	1.6	△2,673,452	△7.2
ポ ン プ 場 費	93,934,407	4.0	81,255,904	3.6	12,678,503	15.6
玉野浄化センター費	213,403,741	9.2	214,276,512	9.4	△872,771	△0.4
元 川 浄 化 槽 費	6,838,835	0.3	6,707,936	0.3	130,899	2.0
流 域 下 水 道 管 理 負 担 金	52,625,635	2.3	54,641,641	2.4	△2,016,006	△3.7
普 及 指 導 費	11,075,710	0.5	9,965,977	0.4	1,109,733	11.1
業 務 費	34,242,410	1.5	39,607,134	1.7	△5,364,724	△13.5
総 係 費	77,644,507	3.3	91,575,745	4.0	△13,931,238	△15.2
減 価 償 却 費	1,292,217,663	55.4	1,300,696,685	57.1	△8,479,022	△0.7
資 産 減 耗 費	76,730,058	3.3	29,746,194	1.3	46,983,864	157.9
合併処理浄化槽設置 事 業 費	9,190,223	0.4	9,086,707	0.4	103,516	1.1
2 営 業 外 費 用	262,256,563	11.2	284,379,420	12.5	△22,122,857	△7.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	255,469,979	11.0	280,670,266	12.3	△25,200,287	△9.0
雑 支 出	6,786,584	0.3	3,709,154	0.2	3,077,430	83.0
3 特 別 損 失	188,841	0.0	2,114,659	0.1	△1,925,818	△91.1
過年度損益修正損	188,841	0.0	2,114,659	0.1	△1,925,818	△91.1
計	2,164,967,673	92.9	2,161,347,046	94.8	3,620,627	0.2
当 年 度 純 利 益	166,474,026	7.1	117,471,622	5.2	49,002,404	41.7
合 計	2,331,441,699	100.0	2,278,818,668	100.0	52,623,031	2.3

損益計算書（小規模集合排水事業分を含む）

（単位：円）

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	R 2 年 度		R 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 収 益	1,701,414,142	73.0	1,664,104,191	73.0	37,309,951	2.2
下 水 道 収 益	1,014,230,742	43.5	1,016,796,141	44.6	△2,565,399	△0.3
一 般 会 計 負 担 金	686,393,000	29.4	647,031,000	28.4	39,362,000	6.1
そ の 他 営 業 収 益	45,400	0.0	57,050	0.0	△11,650	△20.4
受 託 事 業 収 益	745,000	0.0	220,000	0.0	525,000	238.6
2 営 業 外 収 益	630,027,557	27.0	614,714,477	27.0	15,313,080	2.5
一 般 会 計 負 担 金	65,021,000	2.8	73,693,000	3.2	△8,672,000	△11.8
一 般 会 計 補 助 金	6,750,000	0.3	6,989,000	0.3	△239,000	△3.4
長 期 前 受 金 戻 入	549,645,008	23.6	530,690,532	23.3	18,954,476	3.6
延 滞 金	65,800	0.0	69,600	0.0	△3,800	△5.5
雑 収 益	8,545,749	0.4	3,272,345	0.1	5,273,404	161.2
合 計	2,331,441,699	100.0	2,278,818,668	100.0	52,623,031	2.3

第 5 表 比 較

資 産 の 部						
科 目	R 2 年 度		R 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 固 定 資 産	33,758,002,598	94.7	33,669,885,604	95.4	88,116,994	0.3
(1) 有形固定資産	33,559,378,471	94.1	33,462,983,590	94.8	96,394,881	0.3
イ 土 地	733,749,315	2.1	733,749,315	2.1	0	—
ロ 建 物	1,702,392,768	4.8	1,182,383,170	3.3	520,009,598	44.0
ハ 構 築 物	26,740,727,709	75.0	26,683,926,355	75.6	56,801,354	0.2
ニ 機 械 及 び 装 置	4,376,209,838	12.3	4,673,788,482	13.2	△297,578,644	△6.4
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,748,437	0.0	1,965,831	0.0	782,606	39.8
ヘ 建 設 仮 勘 定	3,550,404	0.0	187,170,437	0.5	△183,620,033	△98.1
(2) 無形固定資産	195,353,127	0.5	203,631,014	0.6	△8,277,887	△4.1
イ 施 設 利 用 権	192,633,827	0.5	200,911,714	0.6	△8,277,887	△4.1
ロ 電 話 加 入 権	2,719,300	0.0	2,719,300	0.0	0	—
(3) 投 資	3,271,000	0.0	3,271,000	0.0	0	—
イ 出 資 金	3,271,000	0.0	3,271,000	0.0	0	—
2 流 動 資 産	1,889,594,407	5.3	1,631,952,158	4.6	257,642,249	15.8
(1) 現 金 預 金	1,837,610,807	5.2	1,573,029,650	4.5	264,581,157	16.8
(2) 未 収 金	51,983,600	0.1	58,922,508	0.2	△6,938,908	△11.8
合 計	35,647,597,005	100.0	35,301,837,762	100.0	345,759,243	1.0

貸借対照表（小規模集合排水事業分を含む）

（単位：円）

負債及び資本の部						
科目	R 2 年 度		R 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
3 固 定 負 債	16,590,404,792	46.5	16,461,587,499	46.6	128,817,293	0.8
(1) 企 業 債	16,482,855,404	46.2	16,358,802,211	46.3	124,053,193	0.8
(2) 引 当 金	107,549,388	0.3	102,785,288	0.3	4,764,100	4.6
イ 退職給付引当金	101,549,388	0.3	96,785,288	0.3	4,764,100	4.9
ロ 修繕引当金	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	0	—
4 流 動 負 債	1,989,784,606	5.6	1,876,779,434	5.3	113,005,172	6.0
(1) 企 業 債	1,112,446,807	3.1	1,189,505,878	3.4	△77,059,071	△6.5
(2) 未 払 金	861,178,657	2.4	674,115,678	1.9	187,062,979	27.7
(3) 引 当 金	12,573,993	0.0	12,609,915	0.0	△35,922	△0.3
イ 賞与等引当金	12,573,993	0.0	12,609,915	0.0	△35,922	△0.3
(4) そ の 他 流 動 負 債	3,585,149	0.0	547,963	0.0	3,037,186	554.3
5 繰 延 収 益	11,706,117,852	32.8	11,809,343,800	33.5	△103,225,948	△0.9
(1) 長 期 前 受 金	20,890,836,229	58.6	20,541,829,961	58.2	349,006,268	1.7
(2) 収 益 化 累 計 額	△9,184,718,377	△25.8	△8,732,486,161	△24.7	△452,232,216	△5.2
6 資 本 金	3,473,366,923	9.7	3,357,088,326	9.5	116,278,597	3.5
7 剰 余 金	1,887,922,832	5.3	1,797,038,703	5.1	90,884,129	5.1
(1) 資 本 剰 余 金	836,741,507	2.3	837,888,807	2.4	△1,147,300	△0.1
イ 国庫補助金	656,608,540	1.8	657,755,840	1.9	△1,147,300	△0.2
ロ 受贈財産評価額	180,132,967	0.5	180,132,967	0.5	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	1,051,181,325	2.9	959,149,896	2.7	92,031,429	9.6
イ 減債積立金	345,410,325	1.0	294,816,933	0.8	50,593,392	17.2
ロ 建 設 改 良 積 立 金	50,000,000	0.1	0	—	50,000,000	皆増
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	655,771,000	1.8	664,332,963	1.9	△8,561,963	△1.3
合 計	35,647,597,005	100.0	35,301,837,762	100.0	345,759,243	1.0